

おおさか

経済の動き

平成30(2018)年 7～9月版

No. 504

お お さ か 経 済 の 動 き

平成 30 (2018) 年 7 ～ 9 月版 No. 504

目 次

大阪経済の情勢	2
大阪府景気動向指数(CI・DI)の動き	4
大阪府景気観測調査(平成30年7～9月期).....	6
最近の消費動向(個別ヒアリング).....	20
中小企業の動き(業種別景気動向調査).....	22
中小企業の動き(平成30年7～9月期)	
印刷・同関連業 プラスチック製品製造業 金属熱処理業	
産業機械器具卸売業	
平成29年度調査研究の紹介	32
本社の移転・立地の要因に関する調査研究	
～大阪府への本社立地促進のために～	
府内中小企業における非財務項目の認識	
—「事業性評価」のさらなる発展のために—	
企業における人材の採用・確保・定着の現状	
大阪経済指標	38

商工労働総務課(大阪産業経済リサーチセンター) ホームページアドレス
<http://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/index.html>

大阪経済の情勢（平成 30 年 9 月指標を中心に）

「大阪経済は、台風等の影響により、緩やかな拡大が一時的に弱含む」

需要面では、個人消費は、やや弱含みの動きがみられる。コンビニ販売額（近畿）、家電販売額は増加、百貨店・スーパー販売額、新車販売台数は減少。家計消費支出（近畿）は減少。投資は、持ち直しの動きがみられる。住宅投資、非居住用建設投資はともに増加。公共投資は減少。輸出は、一時的に減少。台風21号で被災した関西国際空港の一時閉鎖が影響し、輸出額は大幅に減少。主要地域（国）向けでは、すべての地域向けで減少。輸入額も2桁の減少。

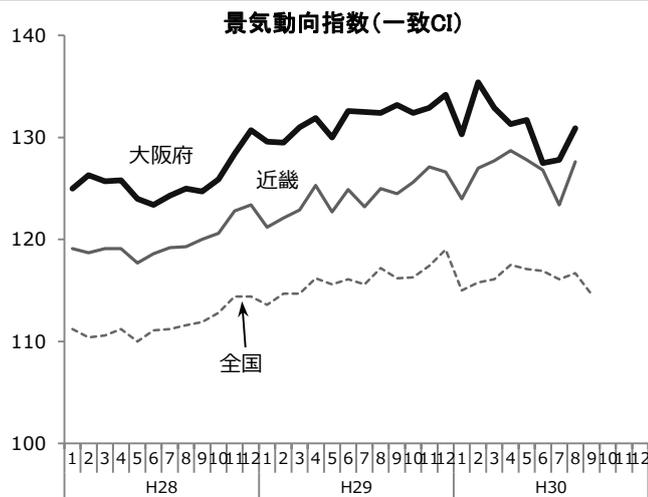
供給面では、生産動向は、再び持ち直している。大阪府（8月）では、生産、出荷とともに上昇。近畿の生産（8月）は低下、全国の前（9月）は上昇。企業倒産では、件数が8ヶ月連続の改善。雇用は、改善している。近畿の失業率は改善。有効求人倍率、新規求人倍率はともに上昇。所定外労働時間（8月）は減少。

先行きでは、国際金融市場の動きや政治・経済リスクといった海外動向、また西日本豪雨災害、台風、北海道胆振東部地震による影響などについても、引き続き注意が必要。



景気動向指数

大阪府(8月)では、一致CIは上昇、先行CIは低下：大阪府(一致CI)では、主に「有効求人倍率」、「百貨店売場面積当たり販売額」が上昇に寄与。



(資料) 大阪産業経済リサーチセンター「景気動向指数」、内閣府「景気動向指数」 ※H22=100

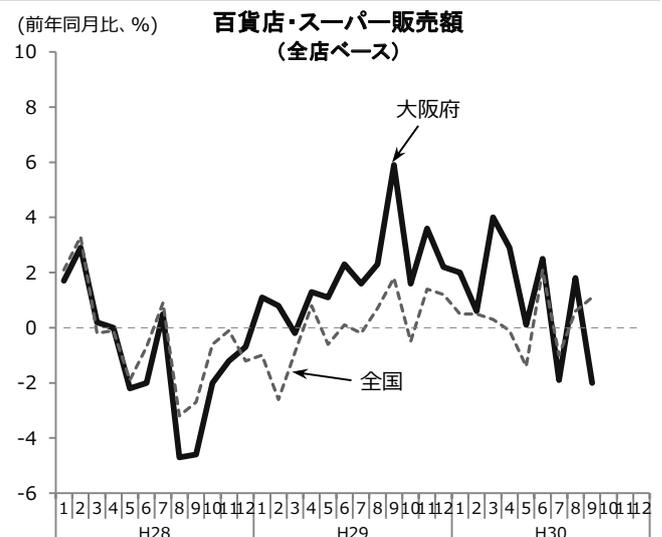
一致CIの個別系列の寄与度*（大阪府、8月速報）

百貨店売場 面積当たり 販売額	大阪税関 管内輸入 通関額	製造工業 生産指数	生産財 出荷指数	人件費 比率 (製造業)	有効求人 倍率	所定外労働 時間指数 (製造業)
0.70	▲0.01	0.46	0.37	0.20	1.02	0.38

※CIの変化が、個別系列からどの程度もたらされたのかを示した数値。

個人消費

個人消費は、やや弱含みの動き：コンビニ販売額（近畿）、家電販売額は増加、百貨店・スーパー販売額、新車販売台数は減少。家計消費支出（近畿）は増加。



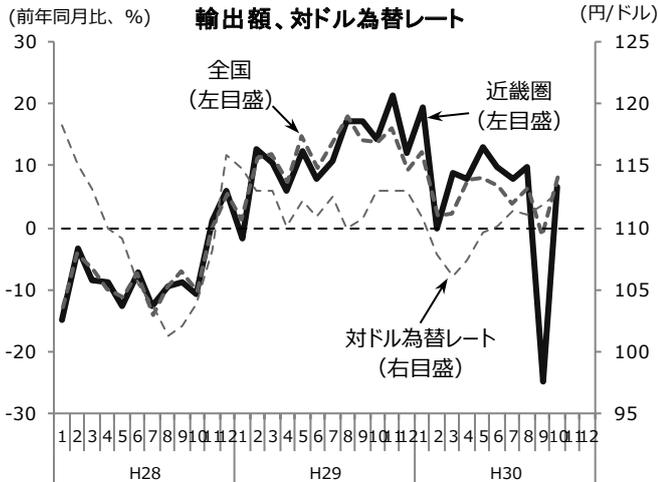
(資料) 近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」

業態別の増減（大阪府、全店、前年同月比（%）、9月速報）

大型小売店 合計		P ▲2.0
うち	百貨店	P ▲4.4
	スーパー	P 0.3

貿易

輸出は、一時的に減少している：台風 21 号で被災した関西国際空港の一時閉鎖が影響し、輸出額は減少。主要地域（国）向けでは、すべての地域向けで減少。輸入額も減少。



(資料)大阪税関「貿易統計」、日本銀行「時系列統計」※対ドル為替レートは、東京インターバンク相場、ドル・円、スポット、中心相場/月中平均。

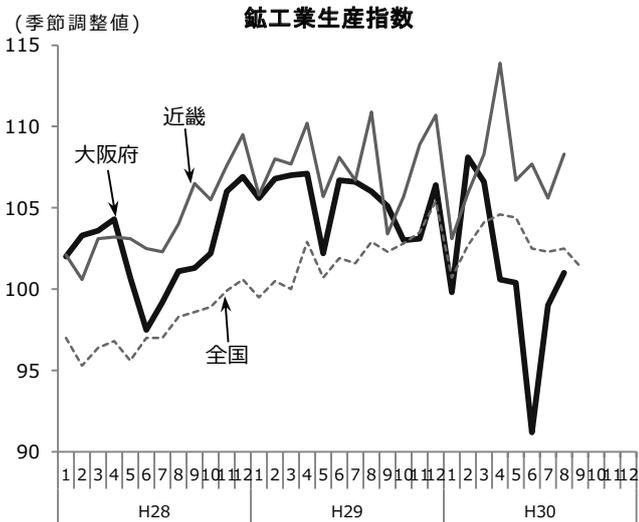
主要地域（国）別の増減（近畿、前年同月比（%）、9月速報）

アジア(含む中国)	▲26.8	7ヶ月ぶりの減少
中国	▲32.7	7ヶ月ぶりの減少
E U	▲25.7	17ヶ月ぶりの減少
アメリカ	▲21.8	6ヶ月ぶりの減少

(資料)大阪税関「近畿圏貿易概況・速報」

生産

生産動向は、再び持ち直している：大阪府（8月）では、生産、出荷はともに上昇。近畿の生産（8月）は低下、全国の生産（9月）は上昇。



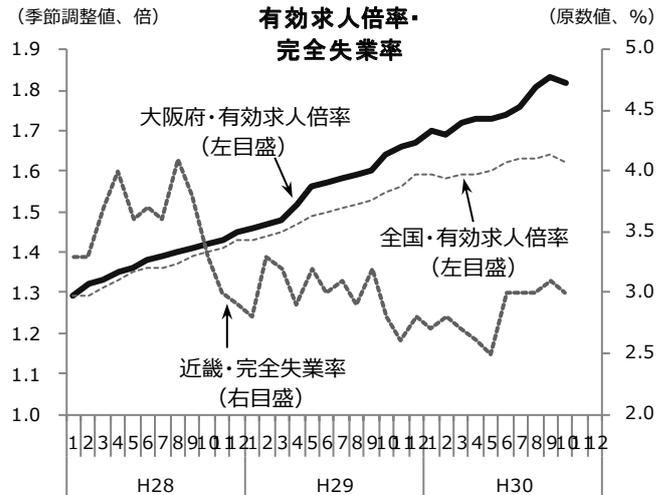
(資料)大阪府統計課「大阪の工業動向」、近畿経済産業局「鉦工業生産動向」、経済産業省「鉦工業指数」※大阪府は製造工業指数、H22=100

産業別の主な変動（大阪府、前月比（%）、寄与度順、8月速報）

上昇	化学(7.5) :医薬品、合成アセトン
	輸送機械(19.3) :自動車用駆動伝導・操縦装置部品、シャシー・車体部品
	はん用・生産用・業務用機械(4.2) :はん用内燃機関、混合機・かくはん機・粉砕機
低下	金属製品(▲10.7) :橋りょう、架線金物
	その他(▲5.1) :平版印刷(オフセット印刷)、工業用ゴム製品

雇用

雇用は、改善している：近畿の失業率は改善。有効求人倍率、新規求人倍率はともに上昇。所定外労働時間（8月）は減少。



(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」、総務省統計局「労働力調査」※近畿の完全失業率は原数値。

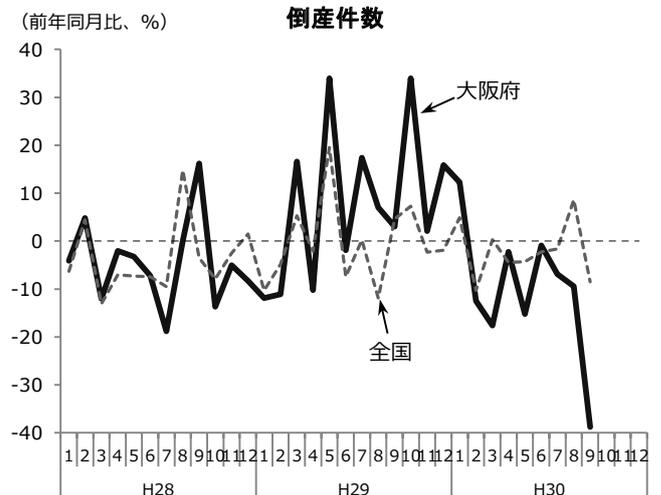
新規求人数の主要産業別増減（大阪府、前年同月比（%）、9月）

産業計	▲6.4
建設業	▲2.1
製造業	▲6.5
卸売業、小売業	▲5.9
宿泊業、飲食サービス業	▲13.6
医療、福祉	▲7.5

(資料)大阪労働局「大阪労働市場ニュース」

倒産

企業倒産では、件数が8ヶ月連続の改善。



(資料)東京商工リサーチ「倒産月報」

主な倒産（大阪府、9月）

業種	負債額(百万円)
建築・建具工事	674

大阪府景気動向指数（C I・D I）の動き

1. 総括表

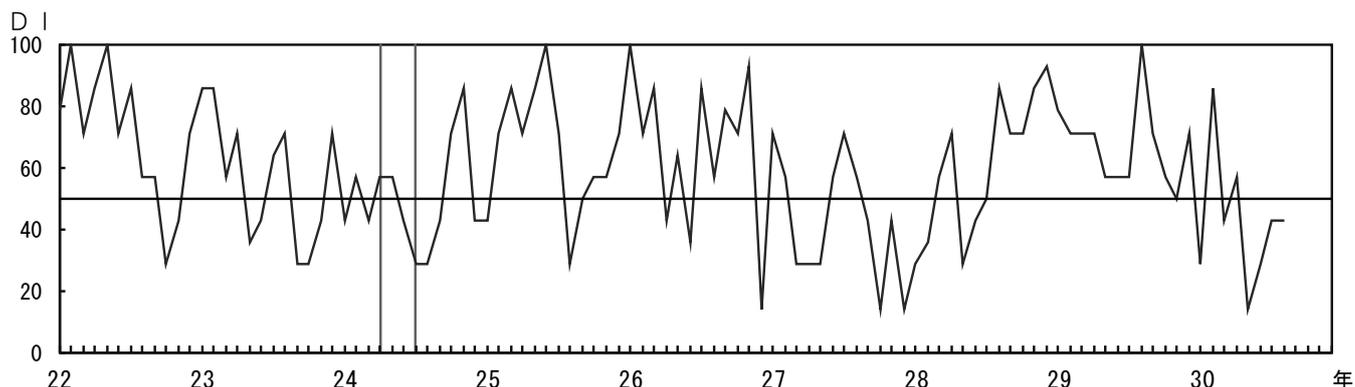
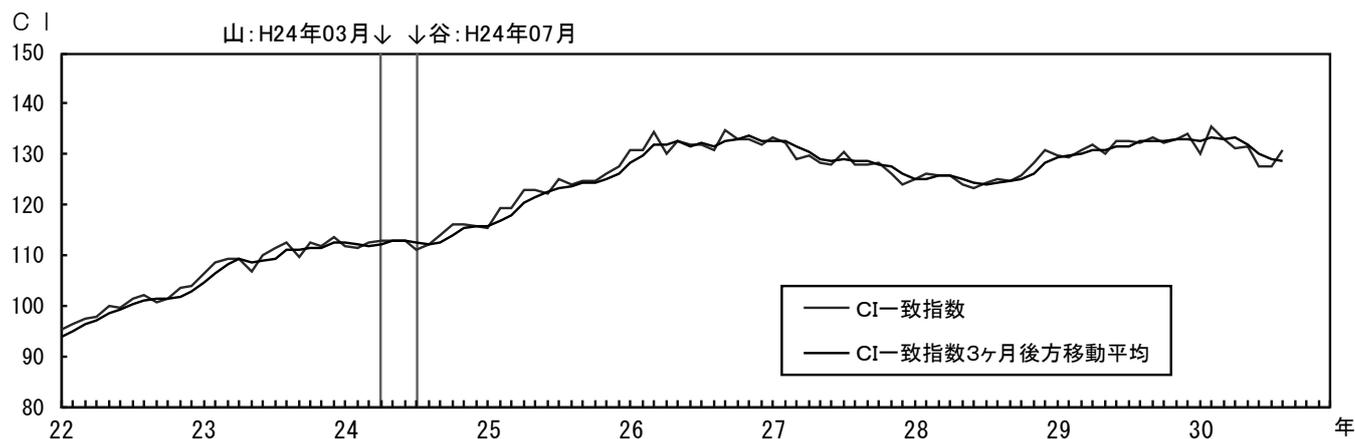
		29年						30年								
		7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	
C I	先行	大阪府	120.9	123.5	121.6	123.8	126.6	129.6	126.8	130.5	125.9	129.0	131.0	126.1	127.6	P126.2
		近畿	108.3	109.1	108.8	109.0	112.1	112.0	109.4	112.6	109.7	112.6	111.4	112.0	112.1	P112.3
		全国	104.9	106.2	106.2	106.0	107.4	106.6	105.7	105.8	104.4	105.9	106.6	104.6	103.9	104.5
	一致	大阪府	132.5	132.4	133.2	132.4	132.9	134.2	130.3	135.4	132.9	131.3	131.7	127.5	127.8	P130.9
		近畿	123.2	125.0	124.5	125.6	127.1	126.6	124.0	127.0	127.7	128.7	127.8	126.8	123.4	P127.6
		全国	115.6	117.2	116.2	116.3	117.4	119.0	115.0	115.8	116.1	117.5	117.1	116.9	116.1	116.7
	遅行	大阪府	131.6	134.7	133.6	132.1	134.0	134.0	139.2	140.6	146.4	148.9	140.0	135.0	135.3	P134.9
		近畿	129.0	132.9	131.3	131.7	134.0	130.0	132.1	135.0	134.9	137.8	134.9	135.3	130.4	P132.4
		全国	114.9	115.4	116.1	117.3	117.7	117.8	117.9	118.2	118.2	117.7	118.6	118.1	117.5	118.4
D I	先行	大阪府	85.7	85.7	57.1	42.9	71.4	71.4	57.1	78.6	57.1	71.4	57.1	57.1	28.6	P28.6
		近畿	50.0	66.7	55.6	55.6	77.8	88.9	61.1	55.6	22.2	72.2	38.9	66.7	22.2	P55.6
		全国	63.6	81.8	72.7	68.2	77.3	54.5	59.1	18.2	13.6	54.5	86.4	50.0	20.0	30.0
	一致	大阪府	57.1	100.0	71.4	57.1	50.0	71.4	28.6	85.7	42.9	57.1	14.3	28.6	42.9	P42.9
		近畿	42.9	85.7	57.1	71.4	71.4	57.1	28.6	42.9	57.1	85.7	71.4	57.1	28.6	P57.1
		全国	33.3	77.8	55.6	77.8	61.1	88.9	44.4	22.2	5.6	77.8	77.8	66.7	31.3	50.0
	遅行	大阪府	57.1	85.7	71.4	71.4	50.0	57.1	57.1	57.1	71.4	71.4	71.4	28.6	28.6	P50.0
		近畿	50.0	66.7	66.7	66.7	66.7	33.3	66.7	83.3	91.7	66.7	33.3	66.7	16.7	P58.3
		全国	55.6	66.7	66.7	100.0	100.0	88.9	66.7	66.7	66.7	44.4	55.6	50.0	25.0	37.5

(注)・CIは、大阪府・近畿・全国ともに2010(平成22)年=100。Pは速報値。

・CI(コンポジット・インデックス)は、経済活動を表す主要な経済指標の中から景気に敏感に反応する指標を選択し、先行、一致、遅行の別に、それらの指標の対前月伸び率等を合成して、1本の数値にしたものである。数値の見方は、生産指数などと同様で、数値が大きいほど景気が力強いことを表している。

・DI(ディフュージョン・インデックス)は、CIと同様の景気に敏感な指標を用い、3ヶ月前の数値と比較して、先行、一致、遅行の別に、いくつかの指標が上昇しているかを調べたものである。

2. 大阪府景気動向指数の動き（一致指数）



3. 大阪府 C I 個別系列の寄与度

		29年						30年								
		7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	
先行指数	一致指数トレンド成分(先行)		0.18	0.18	0.17	0.13	0.12	0.16	0.11	0.14	0.09	0.02	0.04	-0.01	-0.05	0.00
	L1 投資財生産指数		-0.57	1.65	-2.10	0.24	0.96	2.62	-2.17	-1.02	1.32	-1.31	1.57	-2.04	2.17	-0.39
	L2 生産財在庫率指数	R	-0.06	-0.54	-0.20	-0.38	0.33	0.49	-2.07	1.97	-2.13	0.85	1.04	-0.23	-1.22	1.06
	L3 新規求人倍率		-0.28	1.04	-0.65	1.74	-1.18	0.19	-0.50	-0.65	0.79	-0.31	-0.66	1.34	1.06	-1.19
	L4 新設住宅着工戸数		0.52	-0.52	-0.04	-0.01	0.20	-1.42	0.19	2.42	-2.47	2.59	1.64	-3.01	0.02	0.23
	L5 日経商品指数(全国)		0.55	0.90	1.10	0.19	0.33	0.91	0.29	0.29	-0.87	0.75	0.00	-0.57	-0.48	-0.36
	L6 企業倒産件数	R	-0.64	-0.03	0.00	-0.69	1.10	-0.86	1.43	0.57	-1.23	0.95	-1.24	-0.02	0.45	-0.18
L7 景気観測調査(業況DI)	※	-0.11	-0.11	-0.12	0.94	0.94	0.94	-0.08	-0.08	-0.08	-0.42	-0.40	-0.36	-0.49	-0.48	
一致指数	C1 百貨店売場面積当たり販売額	*	-0.22	0.49	0.84	-0.66	0.27	-0.54	-0.05	-0.42	0.10	0.05	-0.67	0.31	-1.02	0.70
	C2 大阪税関管内輸入通関額		0.03	-0.03	0.35	0.00	0.34	0.67	-0.71	0.87	-1.18	0.05	0.91	-0.57	0.32	-0.01
	C3 製造工業生産指数		-0.03	-0.14	-0.21	-0.48	0.02	0.74	-1.39	1.52	-0.34	-0.74	-0.04	-1.21	0.81	0.46
	C4 生産財出荷指数		0.34	-0.35	0.03	-0.14	0.11	0.40	-1.22	1.32	-0.73	0.61	-0.11	-0.77	-0.73	0.37
	C5 人件費比率(製造業)	R	-0.04	-0.25	-0.26	-0.29	0.10	0.51	-1.34	1.47	-0.67	-0.91	0.27	-1.37	0.97	0.20
	C6 有効求人倍率		-0.09	-0.09	-0.09	0.77	0.18	-0.11	0.28	-0.67	0.49	-0.09	-0.38	-0.09	0.19	1.02
	C7 所定外労働時間指数(製造業)		-0.10	0.27	0.09	0.00	-0.52	-0.31	0.54	0.92	-0.16	-0.51	0.40	-0.48	-0.29	0.38
遅行指数	一致指数トレンド成分(遅行)		0.20	0.19	0.19	0.14	0.13	0.17	0.12	0.15	0.10	0.02	0.05	-0.01	-0.05	0.00
	Lg1 製造工業在庫指数		0.46	0.97	-0.76	0.00	-0.43	-0.41	0.12	0.96	1.67	0.13	-1.71	-1.95	0.43	-0.62
	Lg2 常用雇用指数(産業計)	*	-0.23	0.73	-0.22	0.51	-0.23	0.02	-0.27	-0.03	1.25	0.51	-1.10	-1.03	-0.02	-1.47
	Lg3 雇用保険受給者実人員	R	0.15	-0.59	-0.13	-0.73	0.32	-0.58	1.88	-0.61	-0.55	-0.18	-2.55	1.02	-0.27	-0.17
	Lg4 大阪市消費者物価指数	*	0.02	0.97	-0.50	-0.02	0.94	-0.05	0.44	-0.07	0.97	-0.07	-0.55	-0.01	-0.97	1.01
	Lg5 大阪市実質家計消費支出	*	0.08	-0.81	-0.87	0.16	1.33	-0.04	0.39	-0.33	-0.99	1.41	0.55	-0.22	-0.03	0.31
	Lg6 きまって支給する給与(製造業)		1.94	1.69	1.14	-1.54	0.13	0.38	3.11	1.43	2.93	0.83	-2.54	-2.13	-0.43	0.82
Lg7 法人事業税調定額		-1.23	-0.10	0.03	0.02	-0.31	0.47	-0.60	-0.11	0.49	-0.17	-1.10	-0.59	1.64	-0.36	

(注)・[R]は逆サイクル。[※]は四半期データ、[*]は前年同月比、他はセンサス局法 X-13ARIMA-SEATS による季節調整値を採用。

・寄与度内、一致指数トレンド成分は、先行指数、遅行指数それぞれにおける一致指数トレンド成分の寄与度を示しているのものであり、先行指数寄与度における一致指数トレンド成分と、遅行指数寄与度における一致指数トレンド成分は、異なる。

4. 大阪府 D I 個別系列の変化方向表

		29年						30年							
		7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
先行系列	L1 投資財生産指数		+	+	-	-	+	+	-	-	-	+	-	+	-
	L2 生産財在庫率指数	R	+	+	-	-	-	+	-	+	-	+	-	+	-
	L3 新規求人倍率		+	-	+	+	+	+	-	0	+	+	+	+	+
	L4 新設住宅着工戸数		+	+	+	-	+	-	-	+	+	+	+	+	-
	L5 日経商品指数(全国)		+	+	+	+	+	+	+	+	-	+	+	+	-
	L6 企業倒産件数	R	-	+	-	-	+	-	+	+	+	+	-	-	-
	L7 景気観測調査(業況DI)	※	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-
拡張系列数		6.0	6.0	4.0	3.0	5.0	5.0	4.0	5.5	4.0	5.0	4.0	4.0	2.0	2.0
採用系列数		7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
DI先行指数		85.7	85.7	57.1	42.9	71.4	71.4	57.1	78.6	57.1	71.4	57.1	57.1	28.6	28.6
一致系列	C1 百貨店売場面積当たり販売額	*	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-
	C2 大阪税関管内輸入通関額		+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	+	+
	C3 製造工業生産指数		-	+	-	-	-	+	-	+	+	+	-	-	+
	C4 生産財出荷指数		+	+	+	-	0	+	-	+	-	+	-	-	-
	C5 人件費比率(製造業)	R	-	+	-	-	-	+	-	+	-	-	-	-	+
	C6 有効求人倍率		+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
	C7 所定外労働時間指数(製造業)		-	+	+	+	-	-	-	+	+	+	-	-	-
拡張系列数		4.0	7.0	5.0	4.0	3.5	5.0	2.0	6.0	3.0	4.0	1.0	2.0	3.0	3.0
採用系列数		7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
DI一致指数		57.1	100.0	71.4	57.1	50.0	71.4	28.6	85.7	42.9	57.1	14.3	28.6	42.9	42.9
遅行系列	Lg1 製造工業在庫指数		-	+	+	+	-	-	-	+	+	+	+	-	-
	Lg2 常用雇用指数(産業計)	*	+	+	+	+	0	+	-	-	+	+	+	-	-
	Lg3 雇用保険受給者実人員	R	+	+	+	-	+	-	+	+	+	-	-	+	+
	Lg4 大阪市消費者物価指数	*	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	0
	Lg5 大阪市実質家計消費支出	*	-	-	-	-	+	+	+	-	-	+	+	+	+
	Lg6 きまって支給する給与(製造業)	*	-	+	+	+	-	-	+	+	+	+	+	-	-
	Lg7 法人事業税調定額		+	+	-	+	-	+	-	-	-	+	-	-	+
拡張系列数		4.0	6.0	5.0	5.0	3.5	4.0	4.0	4.0	5.0	5.0	5.0	2.0	2.0	3.5
採用系列数		7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
DI遅行指数		57.1	85.7	71.4	71.4	50.0	57.1	57.1	57.1	71.4	71.4	71.4	28.6	28.6	50.0

(注) DIの指標には、景気に先行して動く先行系列、ほぼ一致して動く一致系列、遅行して動く遅行系列の3つの系列がある。3ヶ月前の数値と比較して、増加した指標には+、保ち合いには0、減少には-をつけている。

[R]は逆サイクル。[※]は四半期データ、[*]は前年同月比、他はセンサス局法 X-13ARIMA-SEATS による季節調整値を採用。

大阪府景気観測調査結果（平成30年7～9月期）

調査結果の概要

商工労働部（大阪産業経済リサーチセンター）では、府内企業を対象として四半期毎に、大阪市と協力して景気観測調査を実施しております。平成30年7～9月期の調査結果の概要は次のとおりです。

なお、大阪市景気観測調査結果については、大阪市経済戦略局のウェブサイト <http://www.city.osaka.lg.jp/keizaisenryaku/page/0000002583.html> をご覧ください。

景気は、緩やかな拡大基調にあるが、やや一服感

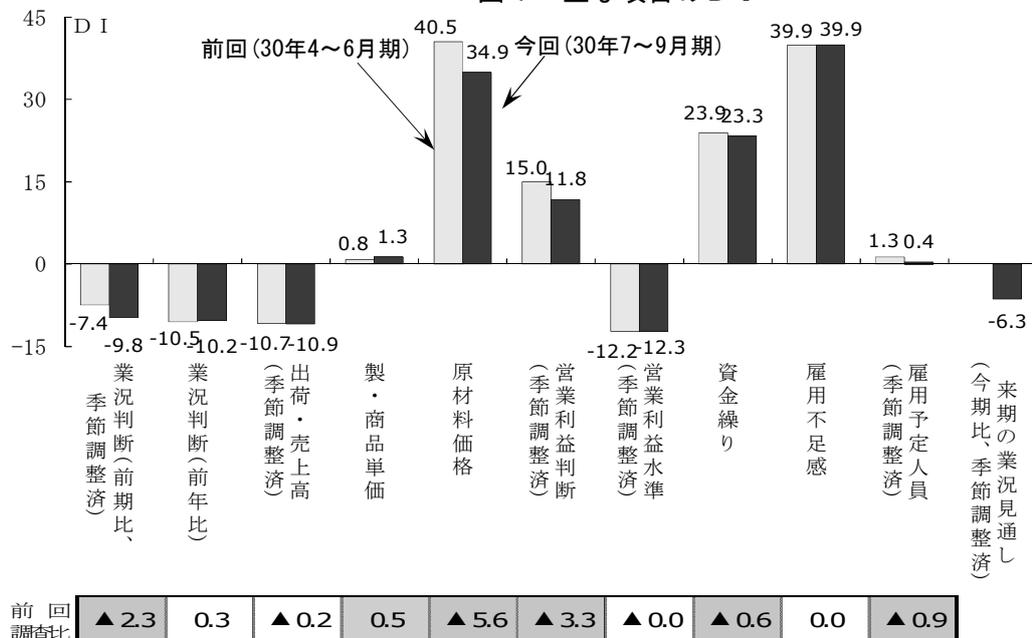
今期の業況判断DIは大企業においてもマイナスに転じたことから、全体では2期連続で下落した。個々の指標（図1）をみると、業況判断DI(前期比)や営業利益判断DIなどが低下したものの「緩やかな拡大基調にあるがやや一服感がみられる」とのこれまでの判断を覆すほどではない。雇用は不足感が未だ大きいものの、来期の雇用予定人員については2期連続で低下した。なお、来期の業況見通しは、製造業や大企業で「上昇」が「低下」を上回った。

Topic : 6月18日朝に発生した大阪府北部を震源とした地震の影響

6月18日(月)午前7時58分に発生した、大阪府北部を震源とした地震は、北大阪地域を中心に府内企業の経営にも影響を及ぼした。北大阪地域では様々な影響が他の地域よりも突出して高く、特に「自社建物・設備の損傷」が顕著であったほか、「交通障害による物流や営業活動への支障」は大阪市内においても影響を受けたとする回答企業が多かった。

また地震の影響がどの程度の期間、及んだのかについてみたところ、北大阪地域の4割強が「地震発生後1週間超」との回答であった（14～15頁参照）。

図1 主な項目のDI



DIは「上昇又は増加等の企業割合(%)」から「下降又は減少等の企業割合(%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

[調査の方法]

1. 調査対象 : 府内の民営事業所
(農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業及びサービス業の一部を除く。)
2. 調査方法 : 郵送自記式アンケート調査
3. 調査時期 : 平成30年9月上旬
4. 回答企業数 : 1,508社

業種別回答企業数内訳

	業種別 企業数 (社)	従業者規模構成比 (%)				
		19人以下	20~49人	50~99人	100~ 299人	300人以上
製造業	516	44.0	25.8	12.7	11.5	5.9
非製造業	992	64.9	14.1	8.8	7.7	4.4
建設業	167	72.3	11.4	5.4	4.2	6.6
情報通信業	39	44.7	15.8	23.7	15.8	0.0
運輸業	73	43.5	18.8	20.3	13.0	4.3
卸売業	238	55.9	22.7	10.1	8.0	3.4
小売業	142	79.9	11.2	3.0	1.5	4.5
不動産業	67	86.2	6.2	6.2	1.5	0.0
飲食店・宿泊業	55	81.5	1.9	3.7	7.4	5.6
サービス業	211	59.6	12.0	9.6	13.0	5.8
全業種計	1,508	57.7	18.1	10.2	9.0	4.9

規模別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	131	8.8
中小企業	1,352	91.2
不明	25	

地域別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大阪市地域	796	52.8
北大阪地域	151	10.0
東大阪地域	270	17.9
南河内地域	69	4.6
泉州地域	222	14.7

1. 構成比(%)は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。
2. 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店・宿泊業は50人以上を大企業とする。
3. 本調査は平成2年に開始し、4年7~9月期以降は四半期ごとに実施している。
4. 23年1~3月期以降、出荷・売上高、営業利益判断・水準、雇用予定人員D Iについて、季節調整値を用いている。季節調整は年度毎に行なっており、翌年度に遡及改訂される場合がある。
5. 季節調整値を用いていることや、規模不明の企業の存在などにより、内訳と合計が一致しない場合がある。
6. 本調査では、D Iの前回(又は前年同期)調査比が±1ポイント未満の変動は「横ばい」としている。

[調査結果]

1. 企業業況判断…D I は2期連続で下落した

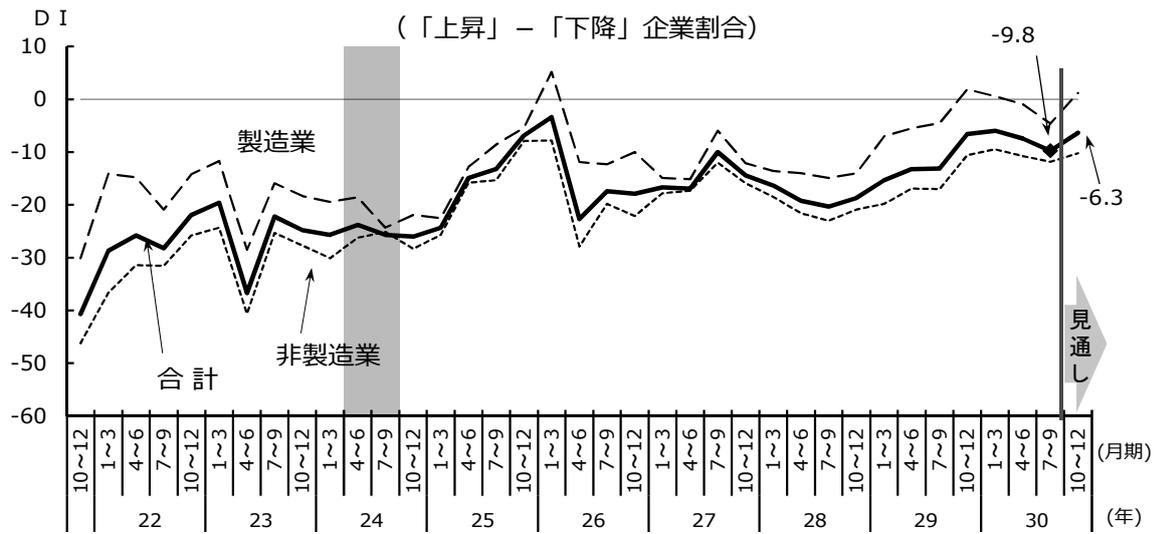
■平成30年7～9月期の業況判断D I (「上昇」－「下降」企業割合；前期比、季節調整済)：
 -9.8

○前回 (30年4～6月期) 調査比：▲2.3pt

製造業	▲3.7pt	非製造業	▲1.1pt
大企業	▲11.0pt	中小企業	▲1.2pt

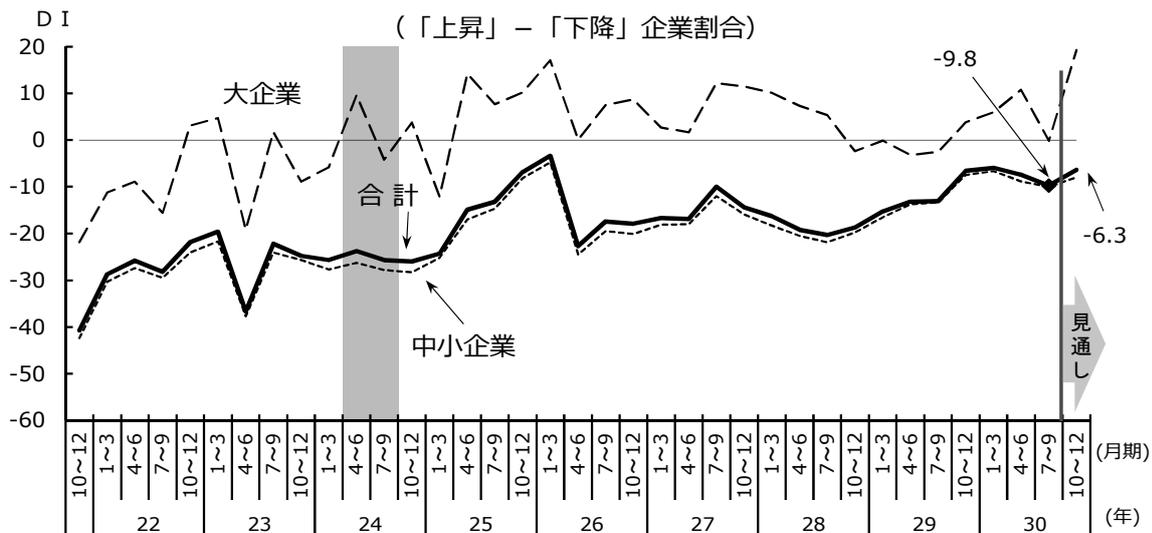
(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図2 業況判断D Iの推移 (前期比、季節調整済、製造業・非製造業別)



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

図3 業況判断D Iの推移 (前期比、季節調整済、大企業・中小企業別)



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

■業況判断（前期比）の前年同期調査比

上昇要因	「販売・受注価格の上昇」「原材料コストの下落」が増加し、「輸出の回復」「他社との競合」「資金繰りの状況」が減少した。
下降要因	「販売・受注価格の下落」「原材料コストの上昇」「内需の減退」「輸出の減退」が増加し、「他社との競合」「資金繰りの状況」が減少した。

図4 上昇要因（中小企業）

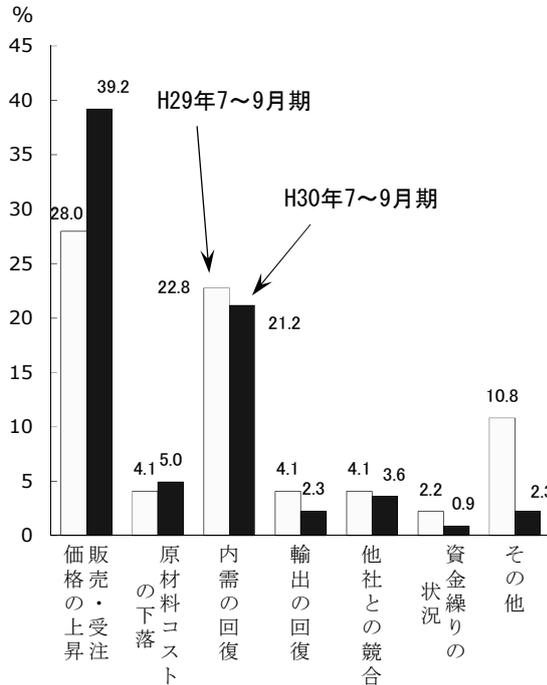
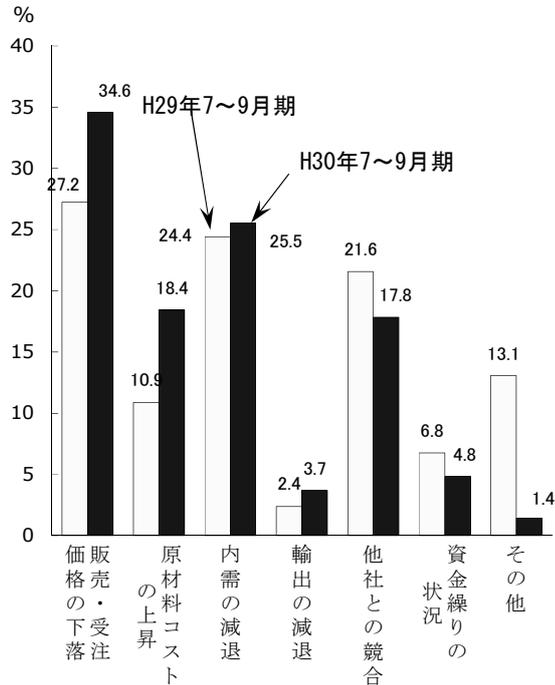


図5 下降要因（中小企業）



2. 出荷・売上高…DIは横ばい

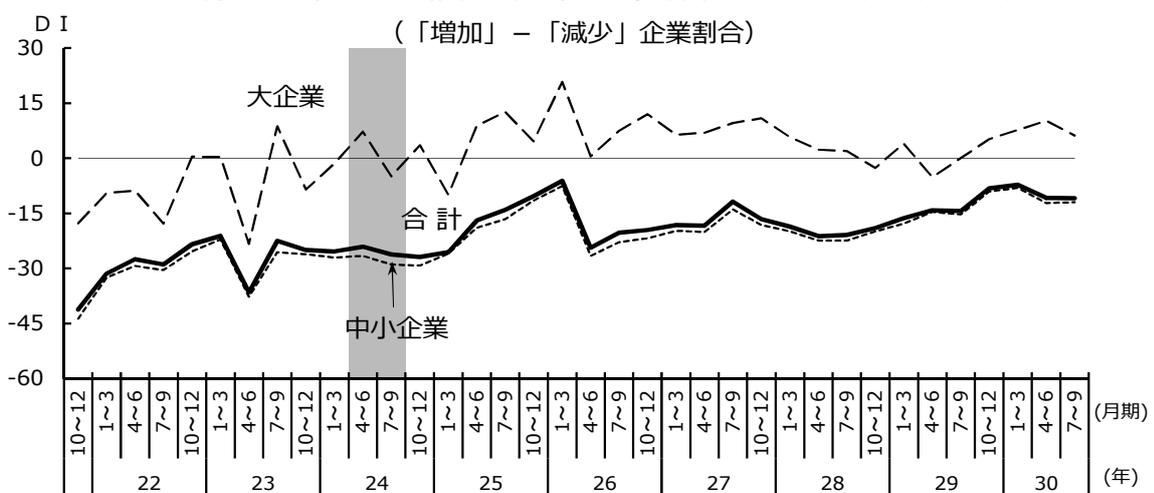
■出荷・売上高DI（「増加」－「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：－10.9

○前回調査比：▲0.2pt

製造業	▲0.5pt	非製造業	▲0.0pt
大企業	▲4.0pt	中小企業	0.2pt

（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

図6 出荷・売上高DIの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

3. 製・商品単価及び原材料価格…製・商品単価D Iは前回調査比で横ばい、
原材料価格DIは低下

■製・商品単価D I（「上昇」-「下落」企業割合）：1.3

○前回調査比：0.5pt

製造業	2.6pt	非製造業	▲0.7pt
大企業	▲0.3pt	中小企業	0.5pt

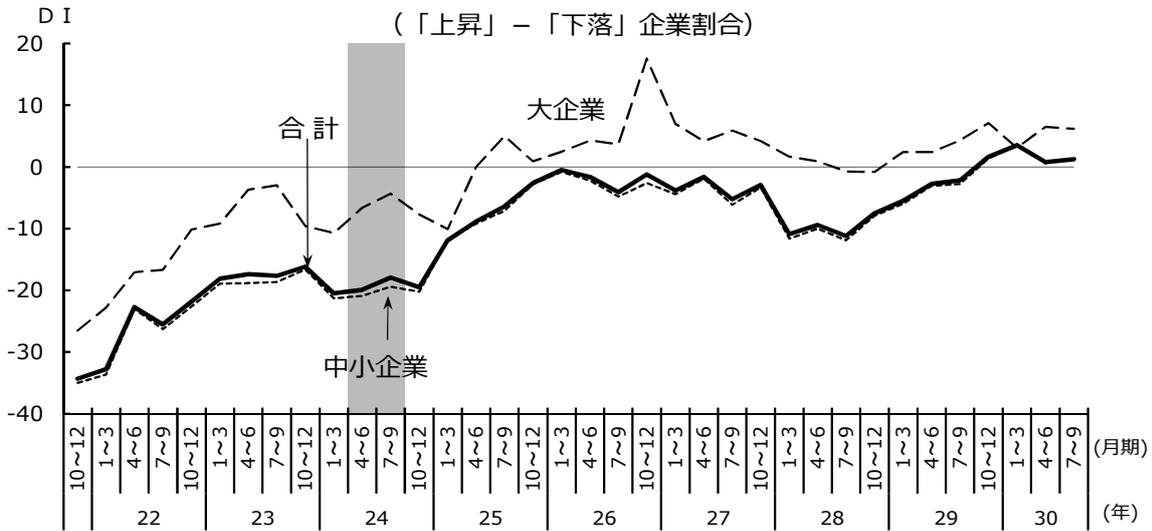
■原材料価格D I（「上昇」-「下落」企業割合）：34.9

○前回調査比：▲5.6pt

製造業	▲9.4pt	非製造業	▲3.5pt
大企業	▲11.1pt	中小企業	▲4.7pt

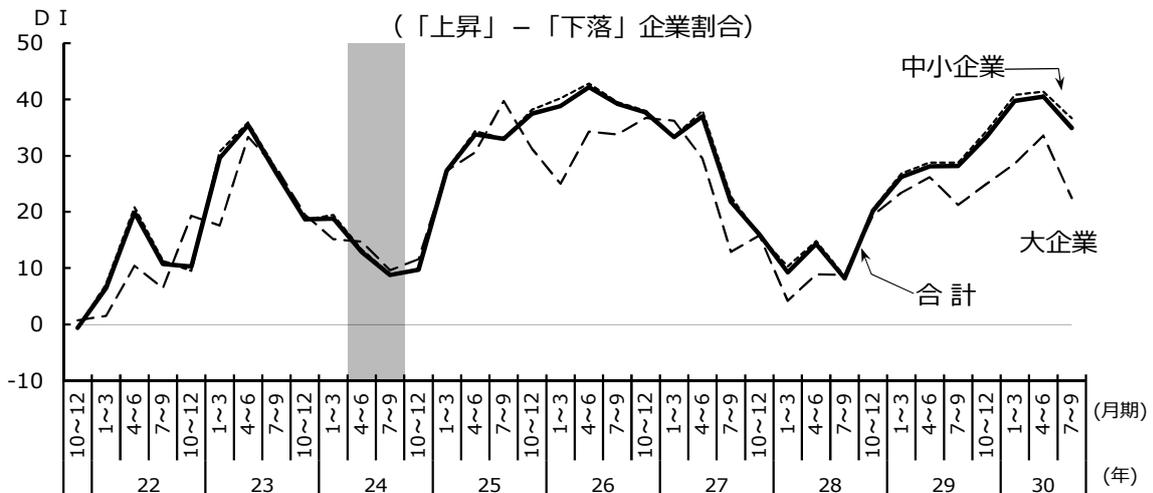
(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図7 製・商品単価D Iの推移（大企業・中小企業別）
（「上昇」-「下落」企業割合）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

図8 原材料価格D Iの推移（大企業・中小企業別）
（「上昇」-「下落」企業割合）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

4. 営業利益判断、利益水準…利益判断D Iは9期連続のプラス水準となったものの、利益水準D Iは横ばい

■営業利益判断D I（「黒字」－「赤字」企業割合；季節調整済）：11.8

○前回調査比：▲3.3pt

製造業	▲5.9pt	非製造業	▲2.4pt
大企業	▲1.4pt	中小企業	▲3.3pt

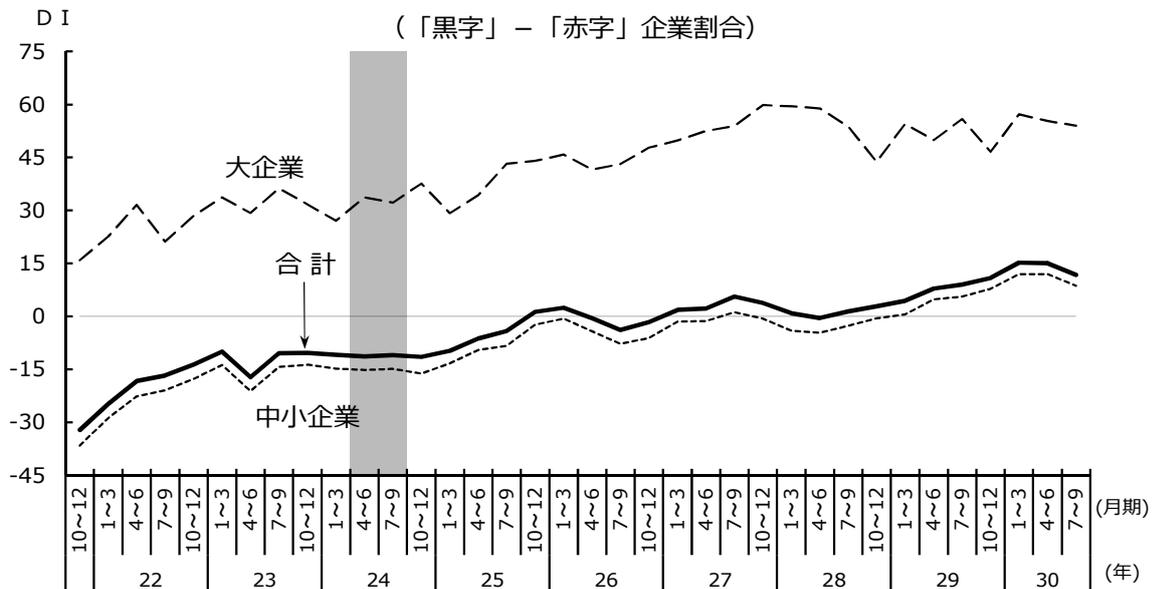
■営業利益水準D I（「増加」－「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：-12.3

○前回調査比：▲0.0pt

製造業	0.3pt	非製造業	▲0.5pt
大企業	▲6.4pt	中小企業	▲1.0pt

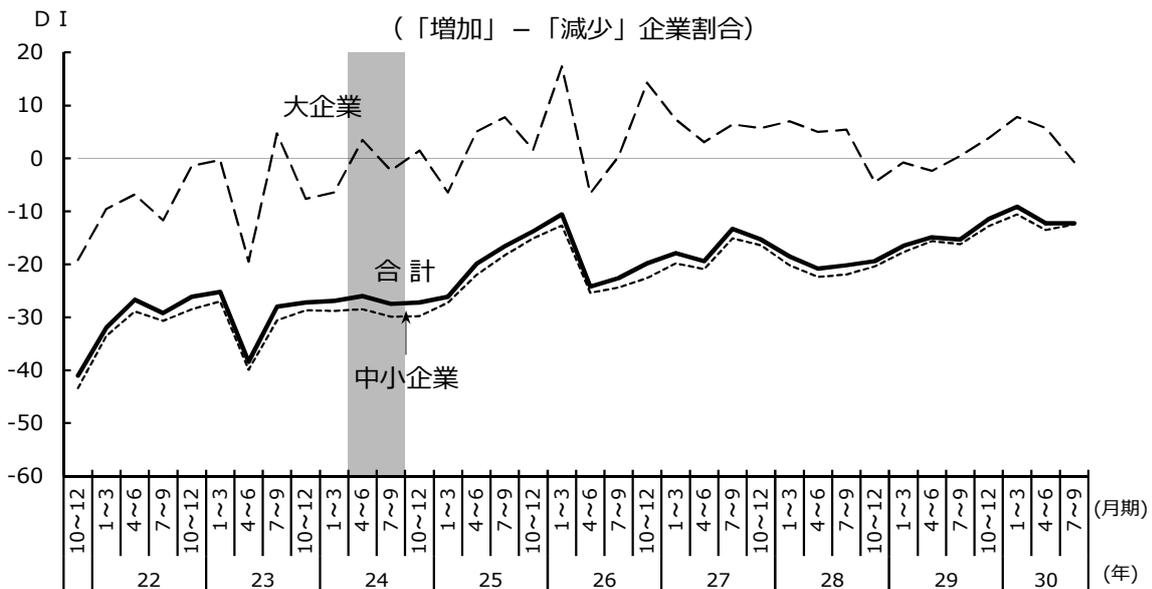
(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図9 営業利益判断D Iの推移（季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

図10 営業利益水準D Iの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

5. 資金繰り…D Iは製造業で低下したものの、プラスを維持

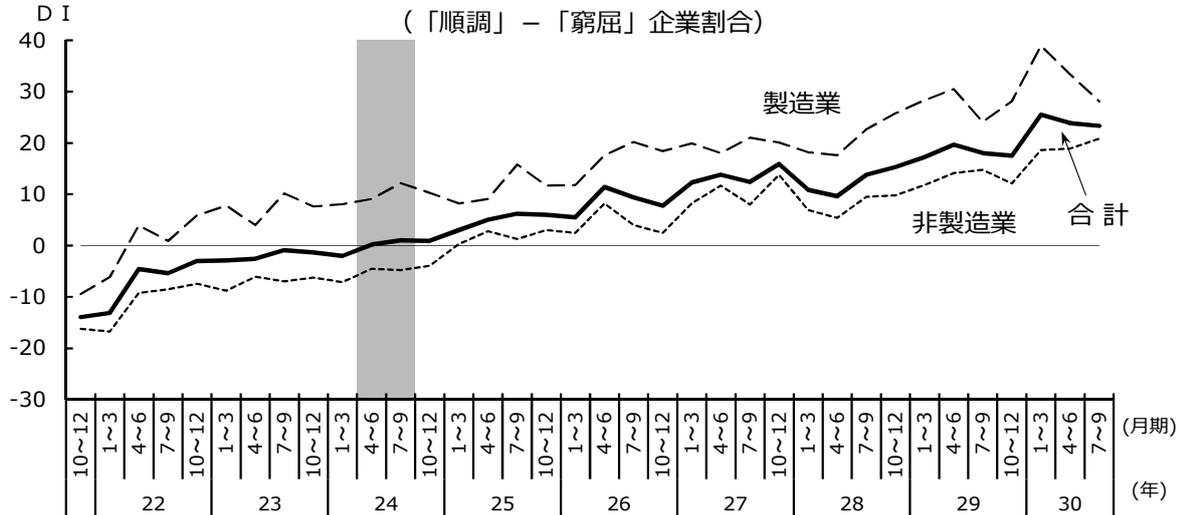
■資金繰りD I（「順調」－「窮屈」企業割合）：23.3

○前回調査比：▲0.6pt

製造業	▲5.3pt	非製造業	1.9pt
大企業	7.6pt	中小企業	▲1.3pt

（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

図11 資金繰りD Iの推移（製造業・非製造業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

6. 設備投資…前年同期に比べて「増加」が微増、「減少」が微減

■設備投資

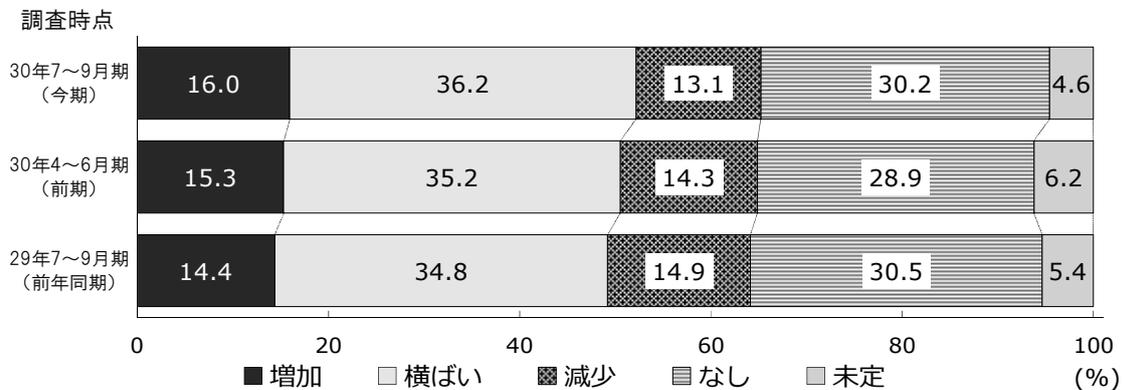
○前回調査比

増加	横ばい	減少	なし	未定
0.6pt	1.0pt	▲1.3pt	1.3pt	▲1.6pt

○前年同期調査比

増加	横ばい	減少	なし	未定
1.6pt	1.4pt	▲1.9pt	▲0.3pt	▲0.8pt

図12 設備投資（前年度実績と今年度見込みとの比較）

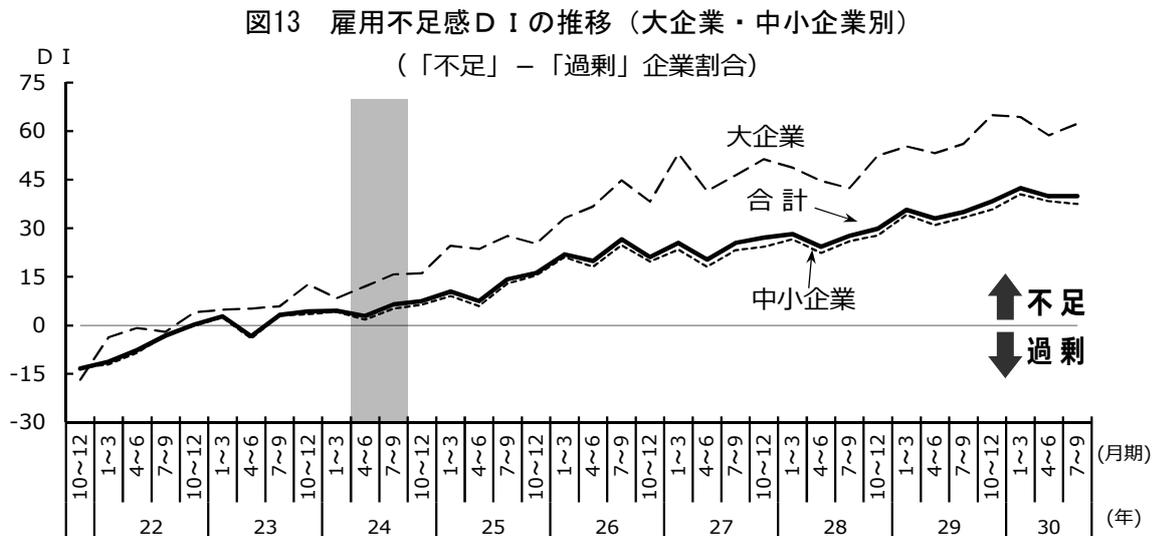


（注）四捨五入により、合計が100.0%にならない場合がある。

7. 雇用状況、雇用予定人員…不足感は頭打ち、来期の雇用予定人員は横ばい

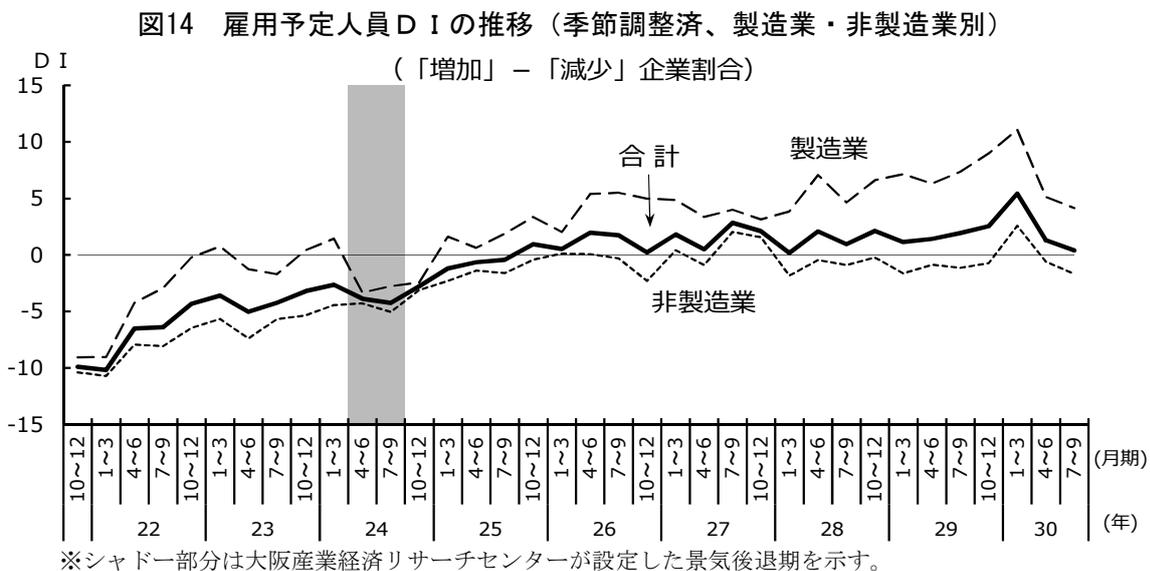
■30年7～9月期の雇用不足感D I（「不足」－「過剰」企業割合）：39.9

○前回調査比：0.0pt



■30年10～12月期の雇用予定人員D I（「増加(予定)」－「減少(予定)」企業割合；季節調整済）：0.4

○前回調査比：▲0.9pt



8. 来期の業況見通し…大企業・製造業で上昇の見通し（P8図2参照）

■30年10～12月期の業況見通しD I（「上昇」－「下降」企業割合；季節調整済）：－6.3

○今期業況判断（季節調整済）比：3.4pt

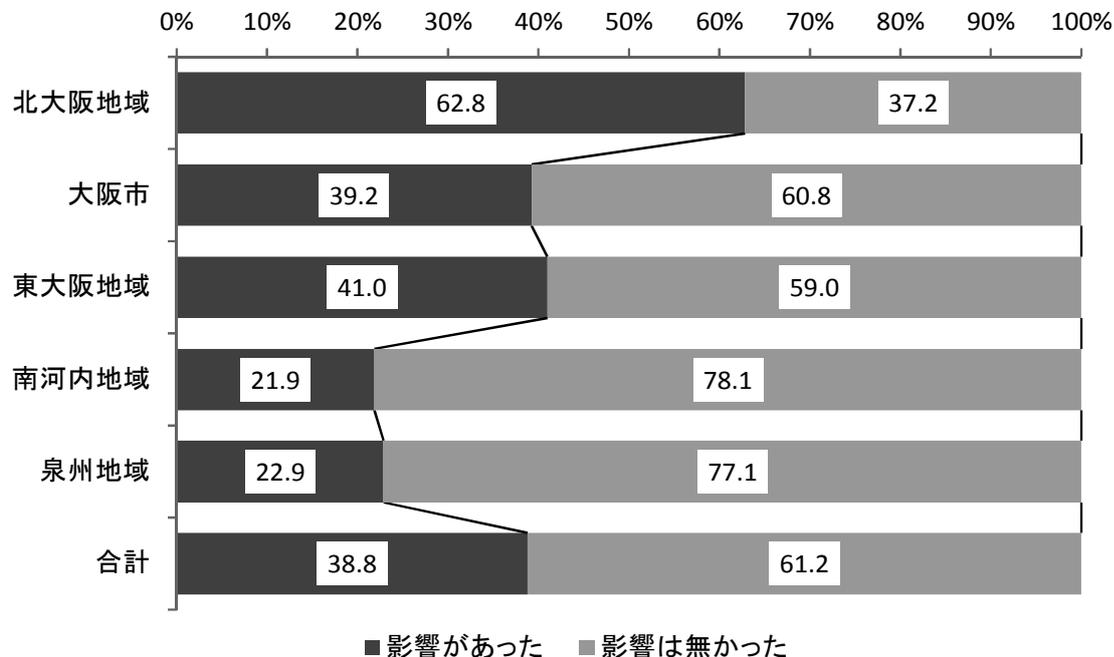
製造業	5.8pt	非製造業	1.6pt
大企業	19.4pt	中小企業	2.1pt

（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

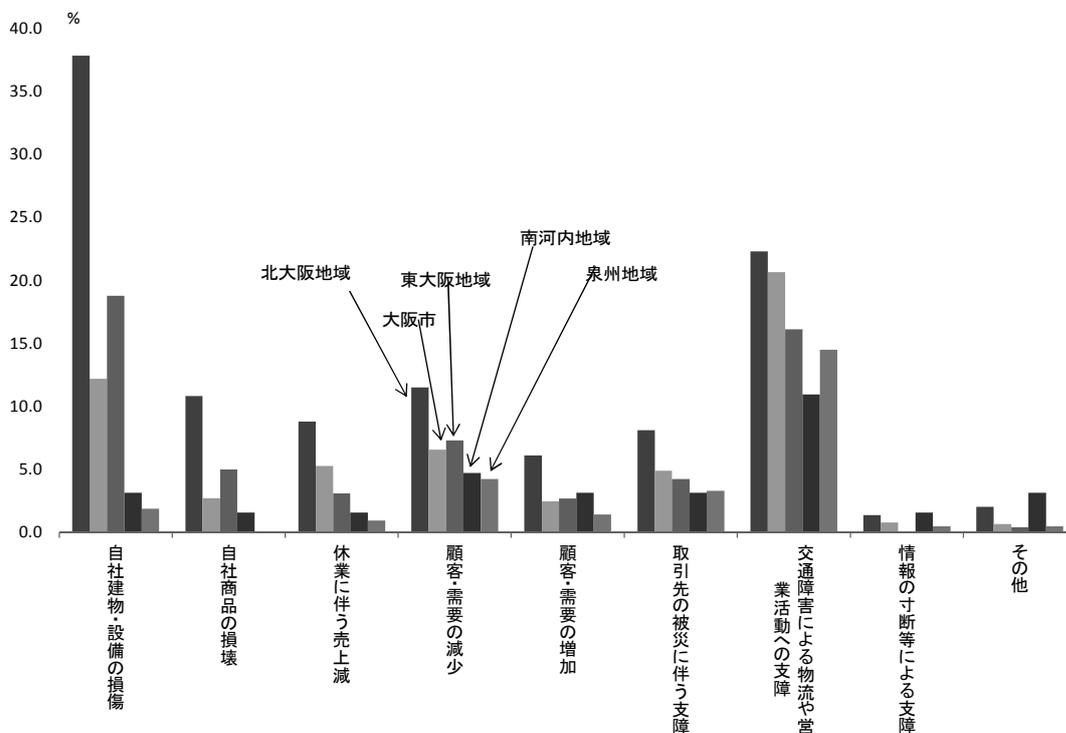
9. 6月18日(月)午前7時58分に発生した、大阪府北部を震源とする地震の、府内企業への影響

6月18日(月)午前7時58分に発生した、大阪府北部を震源とした地震は、北大阪地域を中心に府内企業の経営にも影響を及ぼした。北大阪地域では様々な影響が他の地域よりも突出して高かった。特に「自社建物・設備の損傷」が顕著であったほか、「交通障害による物流や営業活動への支障」は大阪市内においても影響を受けたとする回答企業が多かった。また影響が及んだ期間についても、北大阪地域においては「1週間超」という回答が4割を占めた。

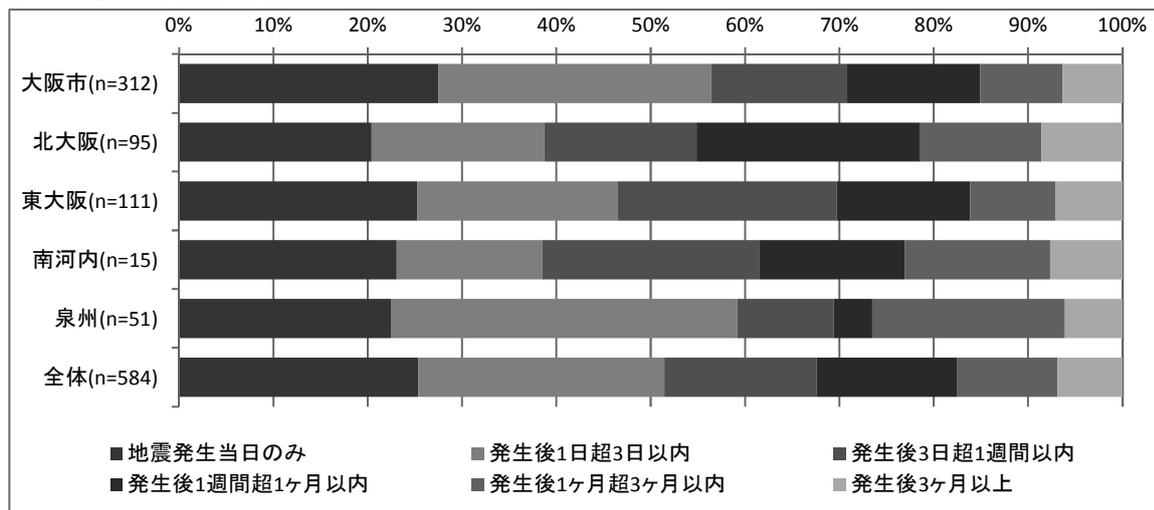
(1) 影響の有無



(2) 具体的な影響



(3) 影響が及んだ期間



〈地域区分〉

北大阪地域・・・島本町、高槻市、摂津市、茨木市、吹田市、豊中市、池田市、箕面市、能勢町、豊能町

東大阪地域・・・枚方市、交野市、寝屋川市、守口市、門真市、四条畷市、大東市、東大阪市、八尾市、柏原市

南河内地域・・・松原市、藤井寺市、羽曳野市、大阪狭山市、太子町、河南町、千早赤阪村、富田林市、河内長野市

泉州地域・・・堺市、高石市、泉大津市、忠岡町、和泉市、岸和田市、貝塚市、熊取町、泉佐野市、田尻町、泉南市、阪南市、岬町

表1 地域別集計表

(1) 業況判断

	前期比較										前年同期比較							
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I				
	上	横ばい	下	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	上	横ばい	下	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州
製造業	22.1	51.0	26.9	-4.8	0.0	2.8	-9.9	-12.9	-8.2	26.8	44.6	28.6	-1.8	0.0	16.7	-5.1	6.5	-10.9
非製造業	18.1	51.7	30.1	-12.0	-12.5	-7.0	-9.3	-31.6	-11.2	18.5	48.3	33.2	-14.6	-12.6	-14.4	-20.2	-27.0	-14.9
建設業	23.4	51.5	25.1	-1.8	-2.6	13.6	18.2	-46.2	-6.1	16.4	54.1	29.6	-13.2	-14.9	-14.3	15.0	-38.5	-16.1
情報通信業	28.2	43.6	28.2	0.0	8.6	-66.7	-	-100.0	-	31.6	36.8	-5.3	2.9	-66.7	-	-100.0	-	-
運輸業	15.1	63.0	21.9	-6.8	0.0	-33.3	-5.9	0.0	-7.7	16.7	51.4	31.9	-15.3	-12.5	-11.1	-41.2	50.0	0.0
卸売業	17.2	50.8	31.9	-14.7	-14.2	-14.3	-15.0	-33.3	-13.3	21.3	48.5	30.2	-8.9	-5.0	-21.4	-30.0	-50.0	0.0
小売業	14.1	42.3	43.7	-29.6	-35.7	-21.4	-33.3	25.0	-26.3	13.1	46.7	40.1	-27.0	-23.5	-25.9	-47.4	0.0	-26.3
不動産業	7.5	74.6	17.9	-10.4	-6.8	14.3	-20.0	0.0	-44.4	6.3	69.8	23.8	-17.5	-17.1	0.0	-20.0	50.0	-44.4
飲食店・宿泊業	20.0	40.0	40.0	-20.0	-16.7	-33.3	0.0	-66.7	-22.2	13.2	37.7	49.1	-35.8	-40.0	-40.0	-14.3	-33.3	-37.5
サービス業	19.9	52.6	27.5	-7.6	-13.2	11.5	-10.8	-28.6	7.4	24.0	42.8	33.2	-9.1	-12.4	7.7	-11.1	-33.3	-3.7
大企業	28.2	53.4	18.3	9.9	8.1	11.1	10.5	33.3	9.1	33.1	46.5	20.5	12.6	15.7	-12.5	5.3	16.7	18.2
中小企業	18.8	51.4	29.8	-11.0	-10.8	-3.7	-11.6	-28.6	-10.5	20.5	47.1	32.5	-12.0	-11.9	-4.5	-13.8	-14.5	-14.4
合計	19.5	51.5	29.0	-9.5	-9.2	-4.6	-9.6	-23.2	-9.9	21.4	47.0	31.6	-10.2	-9.3	-6.8	-12.3	-11.8	-13.1

(2) 上昇・下降となった要因 (前期比較の業況判断、※2つまでの複数回答)

	上昇となった要因 (%)								下降となった要因 (%)							
	販売・受注価格の上昇	原材料価格やコストの下落	内需の回復	輸出の回復	季節的要因	他社との競合状況	資金繰りの状況	その他	販売・受注価格の下落	原材料価格やコストの上昇	内需の減退	輸出の減退	季節的要因	他社との競合状況	資金繰りの状況	その他
製造業	40.4	5.1	26.3	3.0	36.4	4.0	0.0	2.0	34.1	19.4	31.8	6.2	34.9	9.3	3.1	0.0
非製造業	40.3	4.5	18.8	1.9	50.6	3.9	1.3	2.6	33.6	17.4	22.1	2.4	30.8	22.9	5.5	2.0
建設業	43.3	3.3	10.0	0.0	50.0	3.3	3.3	3.3	48.4	6.5	16.1	0.0	29.0	29.0	6.5	3.2
情報通信業	12.5	0.0	50.0	0.0	25.0	12.5	0.0	12.5	28.6	14.3	14.3	0.0	28.6	28.6	14.3	0.0
運輸業	44.4	0.0	11.1	11.1	55.6	11.1	0.0	0.0	8.3	50.0	16.7	8.3	16.7	16.7	8.3	0.0
卸売業	42.9	11.4	20.0	2.9	45.7	5.7	0.0	0.0	38.9	22.2	27.8	5.6	34.7	16.7	0.0	0.0
小売業	47.4	0.0	15.8	0.0	73.7	0.0	0.0	5.3	35.7	12.5	21.4	1.8	35.7	19.6	7.1	1.8
不動産業	20.0	0.0	40.0	0.0	40.0	0.0	20.0	0.0	25.0	0.0	50.0	0.0	0.0	12.5	25.0	0.0
飲食店・宿泊業	18.2	9.1	9.1	0.0	90.9	0.0	0.0	9.1	9.5	52.4	14.3	0.0	33.3	19.0	4.8	4.8
サービス業	45.9	2.7	21.6	2.7	37.8	2.7	0.0	0.0	32.6	2.2	19.6	0.0	28.3	37.0	6.5	4.3
大企業	50.0	3.3	23.3	3.3	50.0	6.7	0.0	3.3	21.7	17.4	21.7	4.3	26.1	26.1	0.0	0.0
中小企業	39.2	5.0	21.2	2.3	44.6	3.6	0.9	2.3	34.6	18.4	25.5	3.7	32.9	17.8	4.8	1.4
合計	40.3	4.7	21.7	2.4	45.1	4.0	0.8	2.4	33.8	18.1	25.4	3.7	32.2	18.3	4.7	1.3

(3) 出荷・売上高、製・商品単価 (サービス・請負価格)

	出荷・売上高										製・商品単価							
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I				
	増	横ばい	減	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	上	横ばい	下	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州
製造業	20.3	53.3	26.4	-6.0	-4.3	5.6	-7.8	-16.1	-8.2	11.0	81.3	7.7	3.3	2.4	11.1	3.6	-3.2	4.2
非製造業	16.0	54.4	29.5	-13.5	-12.6	-15.2	-13.4	-27.8	-12.0	13.7	72.9	13.5	0.2	2.3	-4.4	-4.1	2.7	-1.6
建設業	18.3	51.8	29.9	-11.6	-7.9	-19.0	13.6	-41.7	-21.2	14.1	71.8	14.1	0.0	4.1	0.0	0.0	0.0	-9.1
情報通信業	35.1	37.8	27.0	8.1	18.2	-66.7	-	-100.0	-	8.1	86.5	5.4	2.7	6.1	-33.3	-	0.0	-
運輸業	15.3	65.3	19.4	-4.2	3.1	-33.3	-6.3	0.0	0.0	15.7	74.3	10.0	5.7	16.1	-11.1	-12.5	0.0	16.7
卸売業	14.8	57.0	28.3	-13.5	-13.2	-28.6	-15.0	-16.7	0.0	22.9	66.9	10.2	12.7	14.4	-14.3	20.0	0.0	13.3
小売業	15.5	43.0	41.5	-26.1	-30.0	-14.3	-38.1	0.0	-21.1	11.7	72.3	16.1	-4.4	-6.0	-10.7	-5.0	50.0	0.0
不動産業	6.5	74.2	19.4	-12.9	-9.5	0.0	0.0	0.0	-44.4	8.8	80.7	10.5	-1.8	0.0	14.3	0.0	0.0	-25.0
飲食店・宿泊業	18.2	43.6	38.2	-20.0	-23.3	-16.7	-14.3	-33.3	-11.1	5.7	75.5	18.9	-13.2	-17.9	0.0	-28.6	0.0	0.0
サービス業	15.2	57.6	27.1	-11.9	-15.8	4.0	-18.9	-28.6	3.7	7.8	75.2	17.0	-9.2	-12.4	4.0	-11.8	-14.3	-3.7
大企業	28.5	56.9	14.6	13.8	16.5	11.1	0.0	33.3	9.1	13.2	79.8	7.0	6.2	3.6	33.3	-5.3	33.3	9.1
中小企業	16.7	53.9	29.4	-12.7	-12.9	-9.8	-11.3	-27.9	-11.0	12.8	75.7	11.5	1.3	2.7	-1.5	0.4	-3.2	1.0
合計	17.5	54.0	28.4	-10.9	-10.4	-10.1	-10.4	-22.4	-10.4	12.7	75.8	11.4	1.3	2.3	-0.7	0.0	0.0	0.9

(4) 原材料価格 (仕入価格等)、営業利益判断

	原材料価格									営業利益判断								
	構成比 (%)			D I						構成比 (%)			D I (※季節調整前)					
	上	横ばい	下	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	黒字	収支トントン	赤字	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州
製造業	44.9	52.7	2.3	42.6	37.9	44.4	46.0	46.7	45.8	37.9	41.1	21.0	16.9	20.4	27.8	8.6	0.0	22.9
非製造業	34.2	62.3	3.5	30.7	32.4	29.4	25.2	33.3	28.6	30.9	45.0	24.2	6.7	11.4	-0.9	-5.4	-13.2	10.7
建設業	34.6	63.0	2.5	32.1	37.0	27.3	33.3	30.8	24.2	35.4	45.1	19.5	15.9	33.3	4.5	-9.1	-15.4	12.5
情報通信業	13.9	86.1	0.0	13.9	15.6	0.0	-	0.0	-	28.2	48.7	23.1	5.1	8.6	0.0	-	-100.0	-
運輸業	44.9	50.7	4.3	40.6	38.7	44.4	37.5	100.0	36.4	33.3	45.8	20.8	12.5	12.5	0.0	5.9	0.0	33.3
卸売業	45.6	51.1	3.4	42.2	43.7	28.6	35.0	16.7	57.1	40.7	37.3	22.0	18.6	21.0	-21.4	25.0	0.0	26.7
小売業	36.1	59.4	4.5	31.6	28.4	25.0	40.0	75.0	33.3	19.0	46.5	34.5	-15.5	-15.7	-10.7	-23.8	25.0	-21.1
不動産業	17.0	77.4	5.7	11.3	8.6	16.7	0.0	-	25.0	23.8	55.6	20.6	3.2	7.1	0.0	0.0	0.0	-14.3
飲食店・宿泊業	49.1	47.3	3.6	45.5	56.7	66.7	14.3	33.3	22.2	14.5	52.7	32.7	-18.2	-13.3	-16.7	-57.1	-66.7	11.1
サービス業	19.2	77.2	3.6	15.5	16.3	28.0	3.2	14.3	15.4	30.5	46.2	23.3	7.1	7.1	19.2	-5.4	-14.3	18.5
大企業	24.0	74.4	1.6	22.5	19.0	44.4	15.8	50.0	27.3	62.3	29.2	8.5	53.8	6.0	33.3	31.6	50.0	63.6
中小企業	39.7	57.3	3.0	36.7	35.9	35.4	38.4	38.3	37.4	30.8	44.9	24.3	6.6	8.6	6.7	-0.4	-12.7	14.1
合計	38.0	58.9	3.1	34.9	33.9	33.1	36.4	39.4	36.3	33.3	43.6	23.1	10.2	13.8	6.0	1.9	-7.2	16.1

(5) 営業利益水準、資金繰り

	営業利益水準										資金繰り									
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I						
	増加	横ばい	減少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	順調 <small>どちらとも いえない</small>	窮屈	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州			
製造業	19.1	55.2	25.7	-6.6	-10.0	11.1	-6.6	-20.0	-2.1	44.5	39.1	16.4	28.1	30.1	28.6	26.2	16.1	30.2		
非製造業	13.9	56.5	29.6	-15.7	-16.2	-14.5	-18.5	-18.4	-10.6	40.8	39.2	20.0	20.8	26.1	18.6	7.9	5.3	16.3		
建設業	17.7	54.4	27.8	-10.1	-9.7	-15.0	4.8	-30.8	-9.4	42.2	42.8	15.1	27.1	40.3	18.2	9.1	7.7	21.9		
情報通信業	16.2	56.8	27.0	-10.8	-6.1	-33.3	-	-100.0	-	41.0	17.9	23.1	25.7	0.0	-	0.0	-	-		
運輸業	13.0	62.3	24.6	-11.6	3.3	-44.4	-18.8	0.0	-16.7	37.0	45.2	17.8	19.2	21.9	22.2	5.9	0.0	30.8		
卸売業	14.8	57.6	27.5	-12.7	-12.1	-28.6	-5.3	0.0	-20.0	53.6	32.5	13.9	39.7	42.9	14.3	35.0	50.0	26.7		
小売業	11.5	46.8	41.7	-30.2	-36.2	-18.5	-50.0	25.0	-15.8	26.4	43.6	30.0	-3.6	-8.7	14.3	-20.0	50.0	-5.3		
不動産業	6.3	63.5	30.2	-23.8	-22.5	-14.3	-20.0	-50.0	-33.3	39.4	43.9	16.7	22.7	30.2	28.6	20.0	0.0	-11.1		
飲食店・宿泊業	5.7	62.3	32.1	-26.4	-28.6	0.0	-57.1	-33.3	-11.1	18.5	35.2	46.3	-27.8	-30.0	16.7	-33.3	-66.7	-33.3		
サービス業	15.9	57.7	26.4	-10.4	-17.8	8.3	-13.9	-14.3	7.4	42.4	38.0	19.5	22.9	25.2	25.0	13.5	-28.6	38.5		
大企業	24.8	60.0	15.2	9.6	6.3	11.1	5.3	33.3	27.3	71.8	24.4	3.8	67.9	69.8	77.8	63.2	83.3	45.5		
中小企業	15.0	56.1	29.0	-14.0	-16.5	-6.9	-13.4	-24.2	-8.2	39.4	40.6	20.0	19.4	22.3	19.4	13.8	3.2	21.3		
合計	15.7	56.1	28.3	-12.6	-14.6	-8.2	-12.3	-19.1	-6.8	42.1	39.1	18.8	23.3	27.2	20.9	17.5	10.1	22.4		

(6) 雇用状況 (雇用不足感)

	雇用状況 (雇用不足感)									
	構成比 (%)			D I						
	過剰	充足	不足	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	
製造業	6.2	46.9	46.9	40.7	40.5	50.0	40.0	38.7	39.2	
非製造業	5.3	49.9	44.8	39.5	36.6	44.6	45.5	43.2	41.1	
建設業	2.4	30.5	67.1	64.6	63.5	59.1	90.9	69.2	51.5	
情報通信業	2.6	25.6	71.8	69.2	71.4	66.7	-	0.0	-	
運輸業	2.7	35.6	61.6	58.9	40.6	77.8	88.2	50.0	53.8	
卸売業	6.4	61.3	32.3	26.0	25.4	35.7	15.0	16.7	42.9	
小売業	7.5	63.2	29.3	21.8	22.7	22.2	5.9	25.0	31.6	
不動産業	6.2	80.0	13.8	7.7	7.0	0.0	-20.0	50.0	22.2	
飲食店・宿泊業	0.0	55.6	44.4	44.4	43.3	50.0	50.0	33.3	44.4	
サービス業	7.4	42.6	50.0	42.6	42.7	56.0	41.7	33.3	33.3	
大企業	0.8	36.2	63.1	62.3	56.5	100.0	47.4	100.0	81.8	
中小企業	6.1	50.3	43.6	37.5	35.2	41.8	42.0	35.5	37.8	
合計	5.6	48.9	45.5	39.9	37.6	45.9	42.6	41.2	40.3	

(7) 雇用予定人員、来期の業況見通し

	雇用予定人員										来期の業況見通し									
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I (※季節調整前)						
	増加	横ばい	減少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	上昇	横ばい	下降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州		
製造業	13.3	76.5	10.2	3.1	1.4	13.9	7.2	0.0	-2.1	30.5	46.6	22.9	7.6	5.4	19.4	11.0	13.8	1.1		
非製造業	7.8	81.6	10.5	-2.7	-1.7	-6.4	-9.6	-2.7	3.2	22.2	49.5	28.3	-6.0	-8.5	8.8	-7.1	-5.3	-7.3		
建設業	10.2	80.7	9.0	1.2	6.6	4.5	-18.2	-7.7	3.0	23.6	52.1	24.2	-0.6	-3.9	18.2	22.7	-30.8	-9.4		
情報通信業	5.1	71.8	23.1	-17.9	-17.1	-33.3	-	0.0	-	28.9	42.1	28.9	0.0	-2.9	0.0	-	100.0	-		
運輸業	5.6	73.6	20.8	-15.3	-6.5	-33.3	-23.5	-50.0	-7.7	21.9	52.1	26.0	-4.1	6.3	-11.1	-23.5	50.0	-7.7		
卸売業	11.0	81.8	7.2	3.8	2.8	0.0	0.0	16.7	20.0	27.7	48.3	23.9	3.8	0.0	28.6	5.0	16.7	20.0		
小売業	3.0	84.2	12.8	-9.8	-13.6	0.0	-5.6	0.0	-16.7	17.1	45.7	37.1	-20.0	-27.1	0.0	-40.0	50.0	-15.8		
不動産業	4.5	95.5	0.0	4.5	4.7	0.0	0.0	0.0	11.1	10.4	68.7	20.9	-10.4	-15.9	0.0	0.0	50.0	-11.1		
飲食店・宿泊業	1.9	77.4	20.8	-18.9	-16.7	-40.0	-33.3	0.0	-11.1	20.4	42.6	37.0	-16.7	-10.3	0.0	-14.3	-33.3	-44.4		
サービス業	9.3	82.0	8.8	0.5	0.0	-8.7	-2.7	0.0	14.8	21.5	47.3	31.2	-9.8	-16.4	11.5	-5.6	-42.9	0.0		
大企業	19.1	72.5	8.4	10.7	5.8	33.3	15.8	33.3	9.1	36.2	44.6	19.2	16.9	12.9	44.4	31.6	33.3	-9.1		
中小企業	8.9	80.7	10.4	-1.6	-1.6	-3.0	-2.0	-4.9	1.0	24.1	49.3	26.6	-2.5	-6.7	13.4	0.4	0.0	-2.9		
合計	9.7	79.9	10.4	-0.7	-0.9	-1.4	-0.8	-1.5	0.9	25.0	48.5	26.5	-1.4	-4.9	11.3	2.3	3.0	-3.7		

(8) 設備投資の実施状況

	設備投資 (前年度実績比)				
	構成比 (%)				
	増加	横ばい	減少	なし	未定
製造業	21.2	38.1	13.8	23.4	3.4
非製造業	13.3	35.2	12.7	33.6	5.2
建設業	12.7	37.0	15.2	29.1	6.1
情報通信業	15.4	41.0	10.3	25.6	7.7
運輸業	13.7	50.7	16.4	17.8	1.4
卸売業	17.3	30.8	9.7	35.0	7.2
小売業	7.2	28.3	11.6	48.6	4.3
不動産業	10.4	38.8	20.9	28.4	1.5
飲食店・宿泊業	5.6	29.6	9.3	48.1	7.4
サービス業	15.5	37.4	12.1	30.6	4.4
大企業	28.5	46.9	13.8	8.5	2.3
中小企業	15.0	35.2	12.8	32.0	4.9
合計	16.0	36.2	13.1	30.2	4.6

(9) 特設項目：30年6月18日の大阪府北部地震の影響

	経営への影響 (%)									
	影響は無かった	自社建物・設備の損傷	自社商品の損壊	休業に伴う売上減	顧客・需要の減少	顧客・需要の増加	取引先の被災に伴う支障	交通障害による物流や営業活動への支障	情報の寸断等による支障	その他
製造業	68.8	14.3	4.0	2.4	3.2	0.0	3.6	16.5	0.6	0.4
非製造業	57.4	13.9	3.2	5.5	8.5	4.1	5.4	19.8	0.7	1.0
建設業	64.2	11.7	1.2	1.2	2.5	14.8	1.9	9.9	0.0	1.9
情報通信業	66.7	7.7	0.0	15.4	0.0	0.0	5.1	17.9	2.6	2.6
運輸業	52.1	15.1	2.7	4.1	1.4	4.1	6.8	35.6	1.4	0.0
卸売業	59.3	9.7	1.7	3.0	4.2	1.7	7.6	28.8	0.4	0.0
小売業	52.2	12.3	8.0	10.9	20.3	2.9	5.1	16.7	1.4	1.4
不動産業	50.7	31.3	6.0	1.5	6.0	3.0	1.5	9.0	0.0	0.0
飲食店・宿泊業	40.4	25.0	7.7	19.2	34.6	0.0	1.9	17.3	1.9	3.8
サービス業	59.8	13.7	2.0	4.4	8.8	1.5	7.4	18.1	0.5	1.0
大企業	45.7	22.5	4.7	8.5	9.3	2.3	10.1	29.5	0.0	0.8
中小企業	62.9	13.2	3.1	4.1	6.2	2.8	4.3	17.8	0.7	0.8
合計	61.2	14.0	3.5	4.4	6.7	2.7	4.8	18.7	0.7	0.8

	経営への影響 (%)									
	影響は無かった	自社建物・設備の損傷	自社商品の損壊	休業に伴う売上減	顧客・需要の減少	顧客・需要の増加	取引先の被災に伴う支障	交通障害による物流や営業活動への支障	情報の寸断等による支障	その他
大阪市	60.8	12.2	2.7	5.3	6.5	2.4	4.9	20.6	0.8	0.6
北大阪	37.2	37.8	10.8	8.8	11.5	6.1	8.1	22.3	1.4	2.0
東大阪	59.0	18.8	5.0	3.1	7.3	2.7	4.2	16.1	0.0	0.4
南河内	78.1	3.1	1.6	1.6	4.7	3.1	3.1	10.9	1.6	3.1
泉州	77.1	1.9	0.0	0.9	4.2	1.4	3.3	14.5	0.5	0.5
合計	61.2	14.0	3.5	4.4	6.7	2.7	4.8	18.7	0.7	0.8

(10) 特設項目：30年6月18日の大阪府北部地震の影響期間

	地震発生日のみ	発生後1日超3日以内	発生後3日超1週間以内	発生後1週間超1ヶ月以内	発生後1ヶ月超3ヶ月以内	発生後3ヶ月以上
製造業	32.1	28.2	13.5	13.5	8.3	4.5
非製造業	22.7	25.3	17.2	15.4	11.6	7.8
建設業	20.4	22.2	11.1	13.0	16.7	16.7
情報通信業	61.5	23.1	7.7	7.7	0.0	0.0
運輸業	23.5	17.6	23.5	20.6	8.8	5.9
卸売業	19.1	34.0	22.3	11.7	7.4	5.3
小売業	11.3	24.2	17.7	19.4	17.7	9.7
不動産業	37.9	6.9	17.2	13.8	6.9	17.2
飲食店・宿泊業	16.7	23.3	23.3	16.7	13.3	6.7
サービス業	27.5	28.8	11.3	17.5	12.5	2.5
大企業	20.3	30.4	11.6	20.3	10.1	7.2
中小企業	25.9	25.7	17.0	14.0	10.6	6.8
全体	25.4	26.1	16.1	14.9	10.7	6.9

	地震発生日のみ	発生後1日超3日以内	発生後3日超1週間以内	発生後1週間超1ヶ月以内	発生後1ヶ月超3ヶ月以内	発生後3ヶ月以上
大阪市	27.5	28.9	14.4	14.1	8.7	6.4
北大阪	20.4	18.3	16.1	23.7	12.9	8.6
東大阪	25.3	21.2	23.2	14.1	9.1	7.1
南河内	23.1	15.4	23.1	15.4	15.4	7.7
泉州	22.4	36.7	10.2	4.1	20.4	6.1
全体	25.4	26.1	16.1	14.9	10.7	6.9

※複数回答の設問項目での構成比 (%) とは、有効回答者数に占める有効回答数のシェアにあたる。

表2 D I 推移表

	回	26				27				28				29				30			前回調査との比較	前回調査の見通しとの比較																					
		平成		91		92		93		94		95		96		97		98		99			100		101		102		103		104		105		106		107		108		109		
		四半期	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6			7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12			
(1) 業況判断	a. 前期比	製造業	5.2	-11.9	-12.3	-10.0	-14.9	-15.1	-6.0	-12.1	-13.6	-14.0	-14.9	-14.0	-7.0	-5.5	-4.6	1.9	0.6	-0.9	-4.6	▲ 3.7	▲ 3.8																				
		非製造業	-7.8	-27.9	-19.8	-22.1	-17.8	-17.3	-12.0	-15.9	-18.5	-21.6	-23.0	-20.9	-19.8	-16.9	-17.0	-10.6	-9.5	-10.7	-11.8	▲ 1.1	▲ 2.0																				
		大企業	17.1	0.1	7.5	8.7	2.7	1.7	12.2	11.5	10.1	7.3	5.4	-2.4	-0.1	-3.2	-2.5	3.8	5.9	10.8	-0.2	▲ 11.0	▲ 10.6																				
		中小企業	-4.8	-24.5	-19.5	-20.1	-18.1	-18.0	-12.0	-15.9	-18.3	-20.5	-21.9	-19.8	-16.5	-13.7	-13.4	-7.5	-6.7	-8.8	-10.0	▲ 1.2	▲ 1.8																				
	合計	-3.4	-22.7	-17.4	-17.9	-16.7	-16.9	-10.0	-14.4	-16.3	-19.2	-20.3	-18.7	-15.3	-13.2	-13.1	-6.6	-5.9	-7.4	-9.8	▲ 2.3	▲ 2.9																					
	b. 前期比	製造業	2.2	-17.3	-12.9	-1.0	-17.5	-21.1	-6.7	-2.8	-16.4	-20.6	-15.5	-4.0	-9.7	-12.2	-4.7	11.9	-2.0	-7.6	-4.8	2.8	2.8																				
		非製造業	-12.0	-30.1	-20.6	-15.4	-21.5	-20.1	-13.1	-8.8	-22.0	-24.8	-24.3	-11.9	-24.6	-20.3	-16.9	-1.4	-14.4	-14.0	-12.0	2.0	2.0																				
		大企業	10.8	-6.4	16.3	12.2	-2.3	-6.6	21.4	15.2	6.6	-2.5	15.2	1.6	-4.0	-13.5	7.8	7.8	2.0	0.8	9.9	9.1	9.1																				
		中小企業	-8.5	-27.4	-21.1	-12.3	-21.4	-21.3	-14.0	-7.8	-21.9	-24.1	-24.1	-9.9	-20.8	-17.4	-14.2	2.5	-10.9	-12.5	-11.0	1.5	1.5																				
	合計	-7.4	-25.8	-18.0	-10.6	-20.2	-20.5	-11.0	-6.8	-20.1	-23.4	-21.4	-9.2	-19.7	-17.6	-12.7	3.0	-10.2	-11.8	-9.5	2.3	2.3																					
	c. 前年同期比	製造業	10.9	-8.9	-12.2	-14.6	-19.1	-15.2	-9.9	-15.2	-12.0	-21.4	-19.3	-16.6	-8.5	-7.4	-1.1	6.4	6.1	-1.9	-1.8	0.1	0.1																				
		非製造業	-2.0	-23.6	-22.3	-25.8	-21.2	-15.0	-13.8	-14.2	-21.3	-26.6	-26.7	-22.9	-21.9	-18.3	-14.5	-8.8	-12.6	-14.9	-14.6	0.3	0.3																				
大企業		36.2	10.2	18.9	12.0	4.0	12.9	16.8	22.9	13.4	1.6	1.5	-4.8	5.8	-6.5	7.1	19.3	16.5	9.8	12.6	2.8	2.8																					
中小企業		0.0	-20.8	-22.0	-24.7	-22.0	-16.9	-15.2	-17.1	-20.1	-26.2	-26.2	-21.8	-19.4	-14.7	-11.1	-6.0	-7.9	-11.9	-12.0	▲ 0.1	▲ 0.1																					
合計	2.3	-18.6	-18.8	-22.1	-20.5	-15.0	-12.5	-14.6	-18.0	-24.8	-24.2	-20.8	-17.6	-14.6	-9.9	-3.7	-6.4	-10.5	-10.2	0.3	0.3																						
(2) 売上高(季調済)	製造業	1.4	-13.6	-14.0	-12.7	-16.3	-16.2	-9.5	-14.6	-14.9	-16.0	-16.2	-16.1	-8.3	-7.0	-6.3	1.9	-2.0	-5.1	-5.6	▲ 0.5	▲ 0.5																					
	非製造業	-10.4	-29.3	-24.0	-23.2	-19.7	-18.6	-13.4	-17.8	-20.0	-23.3	-23.5	-20.1	-20.7	-17.4	-18.5	-13.1	-10.2	-13.4	-13.4	▲ 0.0	▲ 0.0																					
	大企業	20.8	0.5	7.5	12.0	6.5	7.0	9.6	10.9	5.8	2.4	2.0	-2.7	4.0	-5.2	0.1	5.2	7.7	10.2	6.2	▲ 4.0	▲ 4.0																					
	中小企業	-7.6	-26.6	-22.9	-21.8	-19.8	-20.1	-13.9	-18.2	-19.9	-22.4	-22.4	-19.9	-17.8	-14.6	-15.3	-9.1	-8.0	-12.2	-12.0	0.2	0.2																					
合計	-6.1	-24.4	-20.3	-19.5	-18.2	-18.3	-11.8	-16.6	-18.6	-21.2	-20.9	-19.0	-16.3	-14.2	-14.4	-8.2	-7.2	-10.7	-10.9	▲ 0.2	▲ 0.2																						
(3) 製・商品単価	製造業	-1.2	-5.9	-2.5	-2.4	-2.4	-2.7	-7.6	-4.6	-11.7	-10.3	-11.7	-9.2	-5.9	-3.7	-1.7	2.6	4.2	0.7	3.3	2.6	2.6																					
	非製造業	-0.3	0.6	-5.0	-0.5	-4.5	-1.1	-4.0	-1.9	-10.3	-8.9	-11.0	-6.6	-5.4	-2.2	-2.4	1.1	3.2	0.9	0.2	▲ 0.7	▲ 0.7																					
	大企業	2.5	4.3	3.7	17.6	7.0	4.2	5.9	4.2	1.7	0.9	-0.7	-0.8	2.4	2.4	4.3	7.1	3.1	6.5	6.2	▲ 0.3	▲ 0.3																					
	中小企業	-0.8	-2.2	-4.8	-2.6	-4.4	-1.9	-6.1	-3.3	-11.6	-10.0	-11.9	-7.9	-6.0	-3.1	-2.7	1.3	3.7	0.8	1.3	0.5	0.5																					
合計	-0.5	-1.6	-4.1	-1.2	-3.8	-1.6	-5.2	-2.9	-10.9	-9.4	-11.2	-7.5	-5.5	-2.7	-2.2	1.6	3.5	0.8	1.3	0.5	0.5																						
(4) 原材料価格	製造業	47.3	44.8	46.4	45.1	37.5	36.5	22.3	9.5	5.4	10.0	5.2	19.6	34.7	35.4	37.3	38.3	48.7	52.0	42.6	▲ 9.4	▲ 9.4																					
	非製造業	34.2	40.7	35.3	33.6	30.9	37.2	21.6	19.5	11.5	16.0	9.8	20.6	21.8	24.3	23.1	30.8	35.1	34.2	30.7	▲ 3.5	▲ 3.5																					
	大企業	25.0	34.3	33.8	36.7	36.2	29.5	12.9	15.8	4.2	8.9	8.8	19.4	23.4	26.2	21.2	25.0	28.6	33.6	22.5	▲ 11.1	▲ 11.1																					
	中小企業	40.2	42.8	39.5	38.0	33.4	38.0	22.7	15.7	10.3	14.8	8.6	20.5	26.8	28.8	28.7	34.4	40.8	41.4	36.7	▲ 4.7	▲ 4.7																					
合計	38.8	42.2	39.2	37.7	33.3	37.0	21.8	16.0	9.3	14.3	8.2	20.2	26.2	28.1	28.1	33.4	39.8	40.5	34.9	▲ 5.6	▲ 5.6																						
(5) 営業利益判断(季調済)	製造業	10.8	10.4	6.3	6.1	8.0	5.3	12.5	7.7	5.7	6.6	10.1	10.7	14.1	13.1	15.0	21.7	26.2	27.0	21.1	▲ 5.9	▲ 5.9																					
	非製造業	-1.9	-6.0	-8.8	-5.8	-1.7	0.9	2.4	1.5	-2.0	-3.4	-2.7	-1.8	-0.4	5.7	6.1	4.9	9.2	9.5	7.1	▲ 2.4	▲ 2.4																					
	大企業	45.8	41.6	43.1	47.8	49.8	52.5	53.9	59.8	59.5	58.9	53.8	43.8	54.5	49.9	55.9	46.6	57.2	55.4	54.0	▲ 1.4	▲ 1.4																					
	中小企業	-0.6	-4.3	-7.8	-6.2	-1.5	-1.4	1.2	-0.6	-4.1	-4.7	-2.7	-0.6	0.5	4.8	5.6	7.8	12.0	12.0	8.7	▲ 3.3	▲ 3.3																					
合計	2.5	-0.5	-3.9	-1.6	1.8	2.2	5.6	3.8	0.9	-0.4	1.4	2.8	4.4	7.9	9.0	10.9	15.2	15.0	11.8	▲ 3.3	▲ 3.3																						
(6) 営業利益水準(季調済)	製造業	-7.1	-13.9	-17.9	-13.6	-16.0	-16.5	-10.6	-14.8	-16.0	-16.2	-16.1	-15.6	-9.4	-8.8	-8.0	-2.5	-4.7	-5.5	-5.2	0.3	0.3																					
	非製造業	-12.9	-28.9	-25.2	-23.2	-19.3	-20.1	-15.0	-15.9	-20.3	-22.5	-22.6	-21.2	-20.6	-17.5	-19.0	-15.8	-11.9	-15.2	-15.7	▲ 0.5	▲ 0.5																					
	大企業	17.4	-6.6	0.4	14.3	7.4	3.1	6.4	5.7	7.0	5.0	5.4	-4.5	-0.8	-2.3	0.5	3.9	7.9	5.7	-0.7	▲ 6.4	▲ 6.4																					
	中小企業	-12.7	-25.4	-24.4	-22.6	-19.8	-20.9	-15.1	-16.4	-20.2	-22.4	-21.9	-20.4	-17.7	-15.6	-16.2	-12.8	-10.6	-13.5	-12.5	1.0	1.0																					
合計	-10.6	-24.2	-22.6	-19.8	-17.9	-19.4	-13.3	-15.3	-18.5	-20.8	-20.2	-19.4	-16.5	-14.9	-15.3	-11.4	-9.1	-12.2	-12.3	▲ 0.0	▲ 0.0																						
(7) 資金繰り	製造業	11.8	17.6	20.2	18.4	19.9	18.0	21.0	20.1	18.2	17.6	22.7	25.8	28.3	30.5	24.1	28.2	38.9	33.4	28.1	▲ 5.3	▲ 5.3																					
	非製造業	2.5	8.2	4.0	2.5	8.2	11.7	8.0	13.8	6.9	5.4	9.5	9.8	11.8	14.1	14.8	12.1	18.6	18.9	20.8	1.9	1.9																					
	大企業	61.1	57.9	64.5	61.8	66.1	69.4	61.2	66.3	68.9	63.0	67.9	65.6	64.3	61.6	59.7	68.4	68.3	60.3	67.9	7.6	7.6																					
	中小企業	1.1	6.8	4.6	2.8	7.7	9.7	7.8	12.2	6.1	5.8	9.3	11.0	13.5	16.8	14.8	12.9	22.2	20.7	19.4	▲ 1.3	▲ 1.3																					
合計	5.5	11.4	9.4	7.8	12.3	13.8	12.4	15.9	10.9	9.6	13.8	15.3	17.2	19.6	18.0	17.5	25.5	23.9	23.3	▲ 0.6	▲ 0.6																						

	回	26				27				28				29				30			前回調査との比較																					
		平成		91		92		93		94		95		96		97		98		99		100		101		102		103		104		105		106		107		108		109		
		四半期	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6		7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12			
(8) 雇用状況(雇用不足感)	製造業	14.4	20.6	24.2	18.7	23.8	16.4	20.7	20.7	26.8	20.0	24.3	28.6	33.1	31.7	35.5	40.8	45.9	43.5	40.7	▲ 2.8	▲ 2.8																				
	非製造業	25.7	19.9	27.9	22.3	26.6	22.2	28.1	30.3	28.9	26.6	29.3	30.4	36.9	33.7	34.8	36.9	40.6	38.1	39.5	1.4	1.4																				
	大企業	33.1	36.7	44.8	38.2	53.0	41.4	46.3	51.3	48.7	44.6	42.4	52.4	55.2	53.2	56.0	64.9	64.3	58.7	62.3	3.6	3.6																				
	中小企業	21.1	18.1	24.8	19.7	23.4	18.1	23.2	24.3	26.6	22.4	26.0	27.8	34.1	31.0	33.3	35.8	40.5	38.3	37.5	▲ 0.8	▲ 0.8																				
合計	21.9	19.9	26.6	21.1	25.5	20.3	25.5	27.1	28.2	24.3	27.6	29.8	35.7	33.0	35.0	38.2	42.4	39.9	39.9	0.0	0.0																					
(9) 雇用予定人員(季調済)	製造業	2.0	5.4	5.5	5.0	4.9	3.4	4.0	3.1	3.9	7.1	4.6	6.6	7.2	6.3	7.4	9.0	11.1	5.1	4.2	▲ 1.0	▲ 1.0																				
	非製造業	0.1	0.1	-0.3	-2.3	0.4	-0.9	2.0	1.6	-1.8	-0.5	-0.9	-0.2	-1.6	-0.9	-1.1	-0.7	2.6	-0.6	-1.7	▲ 1.1	▲ 1.1																				
	大企業	14.5	13.0	11.8	5.2	16.8	12.3	16.1	13.7	8.2	13.7	9.6	16.8	9.6	6.9	9.2	8.6	14.9	7.7	15.0	7.2	7.2																				
	中小企業	14.5	13.0	11.8	5.2	16.8	12.3	16.1	13.7	8.2	13.7	9.6	16.8	9.6	6.9	9.2	8.6	14.9	2.																							

最近の消費動向（月別概況・個別ヒアリング）

30年7～9月期の百貨店・スーパーの合計売上高は、8月を除き前年を下回った。百貨店では6月の大阪府北部地震や7月の西日本豪雨、9月の2度の台風などにより外国人旅行客の来店が減り売上高に影響した。スーパーでも台風などの影響で客足が減少し苦戦した。

コンビニ販売額は増加傾向にあり、家電販売額は9月に3ヶ月ぶりに増加した。新車販売台数は、9月に3ヶ月ぶりに減少した。個人消費は台風などの影響により、やや弱含みの動きが見られる。

月別概況

7月：（平年差）平均気温+2.1℃、降水量+111.5%

7月はバーゲンの前倒しや、連日の猛暑・上旬の西日本豪雨・下旬の台風12号といった天候要因などから、百貨店・スーパーともに前年同月を下回る結果となった。外国人旅行客数については、全体としては前年同月を上回ったものの、6月の大阪府北部地震や上記天候要因の影響により、これまで訪日者数の伸びを牽引してきた東アジアの一部地域で訪日需要が抑えられた。

百貨店では、高額商品や化粧品が好調なことに加え猛暑により日傘、帽子、サングラスやUV関連商品などが動いたが、天候要因や土曜日の1日減などが起因し売上高は19ヶ月ぶりに前年同月を下回った。

スーパーでは、連日の猛暑が追い風となり、飲料・アイス等が伸長し、また、災害の影響で缶詰やカップ麺も伸長した。一方、衣料品・住居関連品はUV関連商品や扇風機、熱中症対策商品が伸長するものの豪雨や台風の影響が大きく月間を通じて苦戦し、その結果、売上高は前年同月を下回った。

8月：（平年差）平均気温+0.9℃、降水量-54.3%

8月は連日の厳しい暑さで盛夏商材が好調に推移した。外国人旅行客数は、全体としては前年同月を上回ったものの6月の大阪府北部地震や7月の豪雨の影響により、未だ一部訪日需要が抑えられている。

百貨店では、台風の影響・上陸があったが、富裕層やインバウンドが牽引し、売上高は2ヶ月ぶりに前年同月を上回った。

スーパーでは、野菜相場高が続く農産品や猛暑による熱中症対策商材が好調に動いた。一方で、季節寝具や殺虫剤等の季節商材は苦戦し、売上高は前年同月を下回った。

9月：（平年差）平均気温-0.9℃、降水量+131.5%

9月は月初に台風21号、月末に24号が大阪に上陸し大きな被害をもたらした。特に21号上陸時は国内消費への影響だけでなく、インバウンドの玄関口でもある

関西国際空港の閉鎖など、外国人旅行客にも大きな影響を与えた。その結果、これまで前年同月を上回り好調に推移してきた外国人旅行客数は、平成25年1月以来5年8ヶ月ぶりに前年同月を下回った。

百貨店では、2度の台風上陸により多くの店舗で営業時間の短縮や休業を余儀なくされたことが響いた。国内の消費マインドが一時的に低下し、また、インバウンドに関しても関西地域計で外国人旅行客への売上高、件数ともに前年同月比を下回り低調であった（日本銀行大阪支店）。その結果、売上高は前年同月を下回った。

スーパーでは、台風の影響を受け客数が減少したことが大きく響いたが、相場高の野菜や震災特需の加工食品は好調であった。その結果、売上高は前年同月を上回った。

百貨店A社

9月は、台風21号の影響により関西国際空港が甚大な被害を受け、外国人旅行客の来店客数が激減したことに加え、国内の消費マインドも一時的に低下し苦戦した。しかし中旬以降は秋冬ファッションや高額品が好調に推移し、売上高はほぼ前年並みの実績となった。

紳士服：台風により消費マインドの低下はあったものの、ファッション感度の高い顧客や富裕層の消費意欲は高く、海外ブランドを中心に秋冬ファッションが好調に推移した。その結果、売上高は前年同月を上回った。

婦人服：秋冬のトレンドであるダウンコートや、チェックのアイテムは好調に推移したものの、台風の影響で客数が減少し売上高は前年を少し下回った。

子供服：子供服は、国内客への売上高は前年並みであったものの、外国人旅行客への売上高比率が比較的高いことから、台風の影響による外国人旅行客数の減少を大きく受けた。その結果、ブランドによっては前年の売上高を越えるものもあったが全体の売上高は前年を下回った。ランドセルについては、早期前倒しの影響により前年を下回った。

宝飾・時計：時計は、大きな金額の受注の商談が入ってきているが、売上高としては前年を下回った。ジュエリーに関しては国内富裕層が牽引する形で売上高は大きく前年を上回った。

服飾雑貨：化粧品は台風による外国人旅行客の減少というマイナス影響を大きく受け、前年を下回った。一方でシーズン雑貨は、雨の日が多かったため、雨傘が

大きく伸長した。靴はショートブーツやスニーカー、ローファーなどの売れ行きがよかった。

食料品：食料品は客数の影響を受けやすく、台風の影響で客数が減少したことが売上にダイレクトに響き、全てのカテゴリーで前年を少し下回った。

百貨店 B 社

9月の売上高は前年同月を下回る結果となった。月初・月末の台風21号・24号の影響による店舗休業や外国人旅行者の来店客数の減少が主な要因である。

紳士服・洋品：スーツやジャケットが動いたものの、洋品雑貨の動きは鈍かった。

婦人服・洋品：外国人旅行者の支持が高いラグジュアリーブランドが好調を続けた。ラグジュアリーブランドは洋服に限らず、バッグや財布などの雑貨類の売れ行きもよい。一方で、その他の婦人服は苦戦した。また、近年女性用スーツは需要が少なくなってきており苦しい展開となっている。

子供服・子供用品：外国人旅行者の支持が高い項目であるが、台風の影響で外国人旅行者が減少した影響を受け、売上高は前年を下回った。外国人旅行者に人気のブランドと国内客に人気のブランドには少し違いがでており、分かりやすいキャラクターや綺麗な色使いのブランドは特に外国人旅行者に人気である。

宝飾・時計：高級時計は、外商を中心とした国内富裕層に対する売上高が引き続き好調であった。その結果、売上高は前年同月を上回った。

服飾雑貨：外国人旅行者を中心に引き続き化粧品が好調であった。一方で婦人靴はマイナス基調である。女性がパンプスを履かなくなってきたり、ロングブーツの人气が低迷しているなど人気ファッションの移行や、外国人旅行者向けの需要がないこと等が要因である。

食料品：台風前日の駆け込み需要はあるものの、2度の台風による入店客数の減少が影響し売上高は前年を下回った。

スーパー C 社

スーパーC社の9月の売上高は前年同月をやや下回る結果となった。客単価や買い上げ点数は前年を上回ったものの、客数が減少したことや、月初と月末の2度の台風上陸のマイナス影響などが響いた。

衣料品：月前半は気温高・台風21号の影響が大きく売上は低調であった。3週目は気温低下を受け秋物商材が動き始めるも、月末は再び気温が上がり、月を通して秋物商材の動きが低調であった。一方で、気温高もあり夏物在庫処分の半袖ポロシャツや婦人サンダルなどは好調であった。また降水量が多く雨傘などのレイングッズが好調で、災害需要のリュックも好調であった。

食料品：台風の影響もあり客数が減少したにも関わらず全てのカテゴリーで売上高は前年を上回った。相場高が続く農産物は好調で、玉ねぎやキウイ、またテレビ放映の影響で舞茸が好調であった。畜産では引き続きサラダチキンが好調で、また台風21号、24号の影響でカップ麺、レトルト食品、レンジで温めて食べられるご飯など加工食品が伸長した。また、惣菜ではイベント後に固定客が増えた、からあげが牽引した。北海道地震の影響で牛乳等の欠品はあったものの、他の定番商品が動き、乳製品の売上高は増加した。

住居関連：月を通して雨天が多く、また客数が減少したこともあり秋物商材の動きは低調であった。一方で防災企画と台風影響が重なり、安全保護用品が伸長し、また震災特需で電池・防災関連、卓上コンロ、携帯電話バッテリーなどが売上高を伸長した。また、残暑が残る中、夏物寝具や扇風機といった夏物売り尽くしは好調であった。(山田 麻由)

大阪府の消費に関する経済指標

※Pは速報値を表す

(単位：百万円、台、%)

		30年	4月	5月	6月	7月	8月	9月
大型小売店計	販売額(全店ベース)	145,980	145,038	148,187	160,791	142,134	P136,894	
	(前年同月比、全店ベース)	2.9	0.1	2.5	▲1.9	1.8	P▲2.0	
	(前年同月比、既存店ベース)	3.5	0.9	3.3	▲1.0	1.7	P▲2.0	
うち百貨店	販売額	76,011	74,886	75,077	85,885	69,493	P67,188	
	(前年同月比、全店ベース)	8.2	3.0	4.8	▲3.4	5.2	P▲4.4	
	(前年同月比、既存店ベース)	9.1	4.5	6.1	▲1.7	5.2	P▲4.4	
うちスーパー	販売額	69,949	70,352	71,090	74,907	72,640	P69,526	
	(前年同月比、全店ベース)	▲2.3	▲2.8	0.3	▲0.2	▲1.3	P0.3	
	(前年同月比、既存店ベース)	▲2.0	▲2.7	0.5	▲0.1	▲1.5	P0.4	
コンビニエンスストア 販売額及び店舗増減	販売額(全店ベース)	66,381	67,424	69,054	73,312	72,271	P71,056	
	(前年同月比、全店販売額)	3.8	1.6	5.1	1.1	1.9	P5.9	
	店舗数(前年同月比)	1.1	0.9	0.6	0.5	▲0.0	P0.1	
乗用車新車販売	台数	16,055	16,433	18,820	18,854	15,806	20,788	
	(前年同月比)	2.9	▲0.5	▲7.6	4.6	4.3	▲7.6	
家電大型専門店販売	(前年同月比)	1.5	▲1.4	8.2	▲4.1	▲1.0	2.7	

資料：【大型小売店販売額】近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」。

【コンビニエンスストア販売額】経済産業省「商業動態統計」。

【乗用車新車販売台数】財団法人自動車販売協会連合会、財団法人軽自動車協会連合会。

【家電販売額】経済産業省「商業動態統計」。

中小企業の動き（平成30年7～9月期／業種別景気動向調査）

「中小企業景況調査」（中小企業庁・独立行政法人中小企業基盤整備機構）によると、平成30年7～9月期の全国における「中小企業の業況は、緩やかな改善基調の中にも一服感が見られる」とされ、前期の判断から引き下げられた。その背景としては「相次ぐ自然災害や猛暑の影響が考えられる」とされる。

大阪府の全産業の業況判断D Iは、-15.4で、近畿より1.5ポイント低く、全国より0.2ポイント高かった。前期との比較では、全国及び近畿のD Iがやや低下する中、大阪府では7.4ポイント減と低下幅が大きかった（図1）。

大阪府のD Iを業種別にみると、製造業は-2.8で前期より7.9ポイントの低下、非製造業は-20.2で前期より7.1ポイントの低下と、ともに業況が悪化した。

近畿の業種別の業況判断D Iをみると、製造業では、「窯業・土石製品」「木材・木製品」

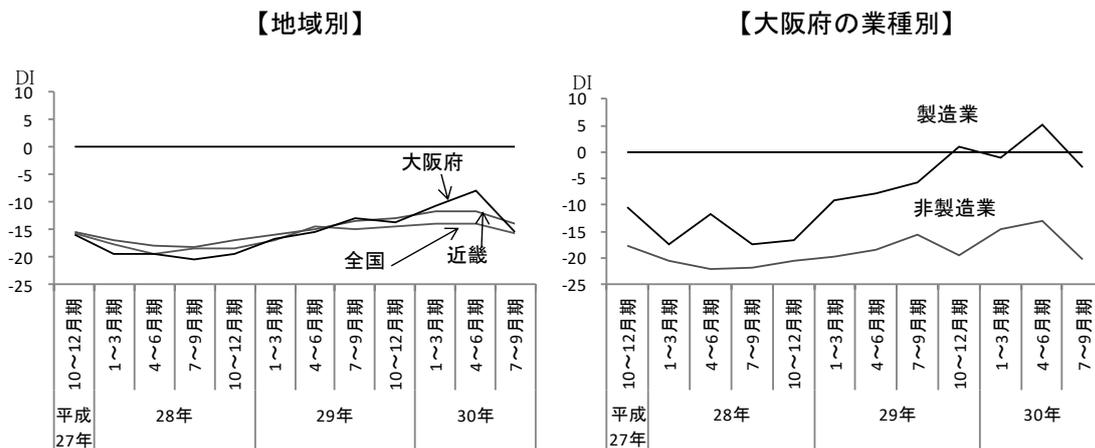
など7業種が改善する一方、「パルプ・紙・紙加工品」「家具・装備品」「機械器具」など6業種では悪化した（図2）。非製造業では、「小売業」は小幅に改善したものの、依然として業況判断D Iは-24.5と大幅なマイナスである。

「建設業」「卸売業」「サービス業」では、業況判断D Iの水準は「小売業」よりも高いものの、前期よりも悪化した。「サービス業」の中では、特に、「飲食・宿泊業」「対個人サービス」で低下幅が大きかった。

経営上の問題点は、多くの業種で「需要の停滞」が課題としてあげられた（図3）。製造業及び建設業では、「従業員の確保難」の割合が高まり、建設業では23.3%に達した。「卸売業」では、「仕入単価の上昇」という課題がみられ、前期より7.3ポイント高まった。

全国・全産業の業況判断D Iの10～12月期見通しは-10.4で、5.2ポイント改善を見込んでいる。

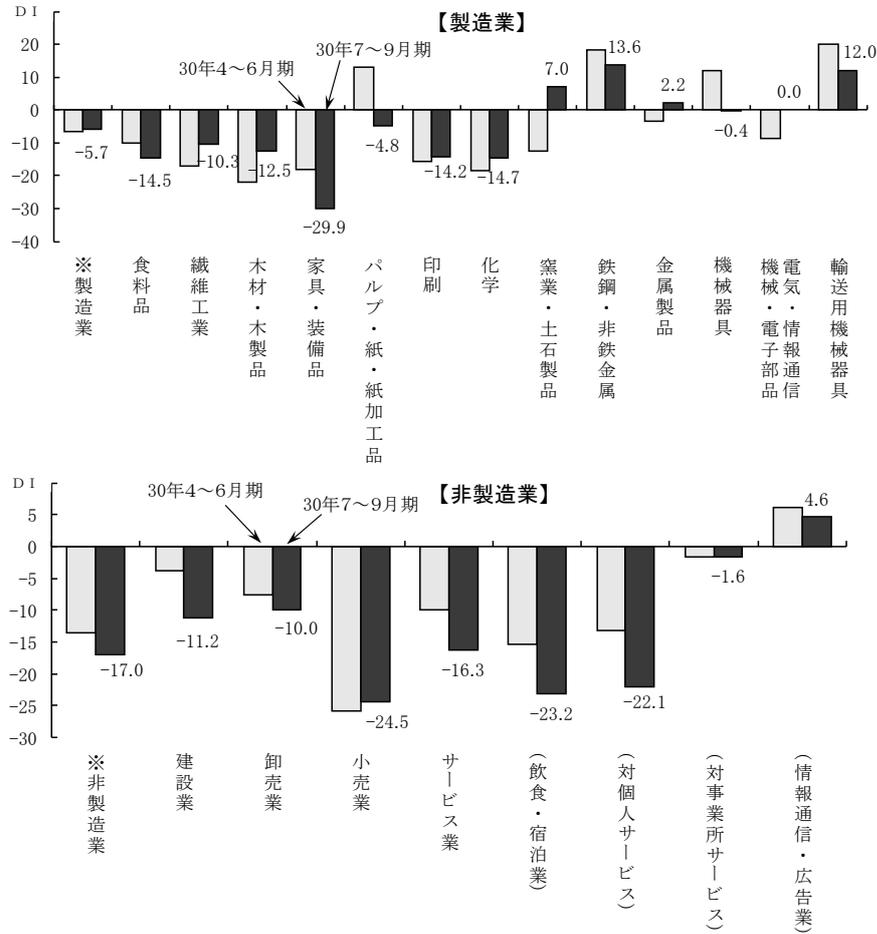
図1 中小企業の業況判断D Iの推移



出所：独立行政法人中小企業基盤整備機構「第152回中小企業景況調査（2018年7～9月期）」

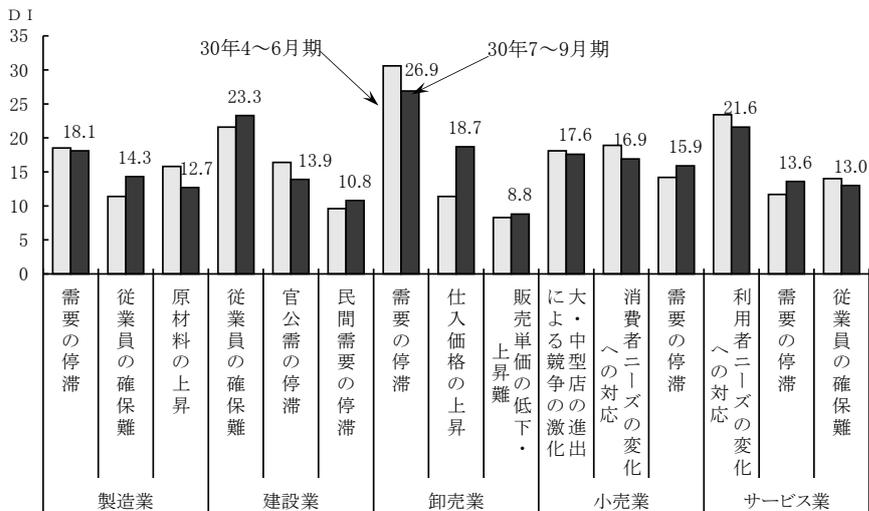
（注）業況判断D Iは、「好転」企業割合－「悪化」企業割合。前期比季節調整値。

図2 近畿の業種別の業況判断DIの動き



出所：独立行政法人中小企業基盤整備機構「第152回中小企業景況調査—近畿版—（平成30年7~9月期）」

図3 経営上の問題点（各業種3位まで）の動き



出所：独立行政法人中小企業基盤整備機構「第152回中小企業景況調査—近畿版—（平成30年7~9月期）」

印刷・同関連業

紙媒体の保存、一覧などの特性が評価される一方、メディアの多様化により、市場全体は縮小している。出版や商業の各分野の落ち込みが大きく、売上高は数パーセントから1割程度減少し、利益水準も低調である。比較的安定して推移しているのは、日用品(食品、飲料、化粧品など)の軟包装、情報開示向け、BPOやソリューションの戦略を有する事業である。

業界の概要

印刷業は、印刷物を受注生産し、情報の処理・伝達・価値の向上に寄与する。標準的な工程は、【(1)プリプレス工程(①原稿：企画・編集・デザイン→②組版・版下・製版による原版制作：DTP・フィルム製版)→(2)プレス工程(③刷版→④印刷及び印刷製品)→(3)ポストプレス工程(⑤裁断・折り・光沢加工・製本)】で、デジタル印刷では、版下、製版、刷版が不要になる。印刷方法は、出荷額が大きい順に「平版」(オフセット)、「その他」(特殊・フォーム・シール等)、「凸版」(活版、フレキソ等)、「凹版」(グラビア印刷等)などがある。多品種少量多工程生産の労働集約的産業で、工程の一部を外注で分担する企業も多く、事業所は、従業員300人未満が99.7%、1～3人が44%を占め(総務省統計局『平成28年経済センサス活動調査』)、売上高の上位集中度が高い。事業展開地域は、顧客等と連絡調整が多いため地域密着的だが、通信手段の発達により広域化している。

製造業全体の占有率(平成28年)は、事業所数5.5%、従業者数3.4%、製造品出荷額等1.7%で、市場規模は製造品出荷額ベースで約5兆円である(経済産業省『平成29年工業統計調査(確報)』)。矢野経済研究所によると、市場規模はリーマンショック(20年秋)と東日本大震災(23年3月)の影響で約1.3兆円の大幅縮小となり、以後縮小速度が加速した。28年は前年10月以降のマイナンバー特需の喪失やインバウンド需要の沈静化で減少幅が大きかったが、29年は10年ぶりに増加に転じた。市場は縮小傾向だが、軟包装(ラミネートや製袋含む)や紙器などのパッケージの印刷は、食品や日用品などの需要が、大きな伸びは期待できないが安定した推移を見込め、シール・ラベル印刷も堅調に推移する予測を示している。また、印刷分野を横断したサービスとして、受発注にネットを活用した印刷通販やデジタル印刷機を活用したデジタル印刷の市場が拡大している(矢野経済研究所[2018]「創立60周年記念誌」65頁)。

大阪の地位

28年は(従業者4人以上の事業所)、事業所数1,166(対

全国比11.0%)、従業者数24,713(9.5%)、現金給与総額1,003億56百万円(9.6%)、原材料使用額等2,488億74百万円(9.6%)、製造品出荷額等4,820億68百万円(9.4%)、付加価値額(従業者29人以下は粗付加価値額)2,080億22百万円(9.4%)で、全国の約1割を占める。事業所は東京都について多いが、そのほかは東京都と埼玉県について全国3位である(経済産業省『平成29年工業統計調査(確報)』)。

大阪は東京の約5～6割の規模で、東京に出版印刷が集中し、凸版印刷(株)や大日本印刷(株)などの大企業が立地するのに対し、大阪は広告折込みなどの商業印刷の比重が高く、カタログ通販からネット販売への移行、官公需や出版物の減少及び内製化、個人印刷への移行により受注が減少している。受注競争と単価の下落は、収益悪化や後継者難を招き、事業所、従業者、出荷額が減少している。状況は厳しいが、全国的にインバウンドの影響が大きく、景況の好材料の一つと考える企業もみられる。

業績は悪化傾向

公益社団法人日本印刷技術協会(JAGAT)の調査では、29年度の会員企業の売上高は3年連続の減少となり減少幅は2年連続で拡大し、営業利益率は1.6%と4年連続1%台にとどまった。リーマンショック以降の長期的回復局面の終了や商業印刷が3年連続で減少した影響が大きく、総合印刷(地方部に事業所が多い)や出版印刷も前年比5.8%の減少で15年連続の減少になる落ち込みになったほか、成長傾向がみられた包装印刷・特殊印刷や事務用印刷も頭打ちの状況がみられる結果が明らかになった。従業員規模が大きいほど業績が良く、その要因は、事業領域の総合化、BPO(business process outsourcing)やソリューションビジネス、総合メディア業など、顧客の課題解決支援が好業績に寄与する事業戦略だと指摘している(『JAGAT印刷産業経営動向調査2018』)。

府内事業者の受注・売上の状況は、受注先業界の景況によるが、インターネットや多機能携帯電話など多様なメディアの主流化と紙媒体から電子への移行の影響を受けて数パーセントから1割程度減少しているが、一部の企業では下げ止まり感もみられる。需要を下支えしていたインバウンド関連が一巡する兆しがみられる中で堅調に推移しているのは、食品や化粧品の包装などの付加価値の高い特殊印刷で、大手の流通や物流、スマート家電、高級食料品、化粧品等のシール印刷も比較的堅調に推移している。西日本集中豪雨の影響は少ないとみられる。収益性は、需要減少の影響で悪化傾向がみられ、材料費の7～8割を占める用紙と1割程度を占めるインキの価格が上昇する懸念もあるが、資金繰りに大きな影響を及ぼすまでには至っていない。

設備投資はやや慎重

JAGATの調査は、30年4月から31年3月の投資が41.7%の企業で前期以上、40.7%の企業で前期並みの予定で、人材不足や従業員の高齢化に対応する自動化や省力化の投資意欲が高いことを明らかにしている。府内では、コスト削減(印刷資材や環境負荷の削減など)、自動化、品質向上(印刷面の点検など)の投資がみられるほか、電子化(デジタル化)などへの印刷技術の革新と変化の速度が速く、法定耐用年数によらず一定の技術革新と設備更新が必要になる。革新目的の設備投資意欲は企業差がみられ、償却ができないなどの見通しから全般的には慎重で活発な状況とはいえないが、「ものづくり補助金制度」が、設備投資意欲を喚起し後押ししているとの声が聞かれた。

作業環境の改善及び人材の確保とその多様化が課題

作業環境は、長時間労働や交代勤務など良いとはいえず、オフセット印刷オペレータなどの現場の人材不足感は大い。人材確保と雇用維持に向けて働き方改革が浸透し、同時にAI・IoTを活用するスマート化により、人材不足にさらに対応する取組が進展すると考えられている。紙以外の手段で情報の創出・価値向上を志向する企業も多く、営業、デザイン、ITなどの多様な人材を求めているが、働き方が多様になるため、インターンシップ、女

性の雇用、コミュニケーションを図るなどに積極的に継続して取り組む企業は、新卒・中途ともに人材の確保・定着に結び付いている。

今後の見通し

受け身の受注が主体の企業の業績は厳しく、印刷事業を情報産業やソリューションビジネスに位置付けて取引先のニーズに深く関与し、外部経営環境の変化に柔軟に対応している企業は好調で、業界内で二極化が進んでいる。今後、「スペシャルショップ(特殊印刷専門等)」「量販店型印刷企業(多品種小ロット印刷)」「経営者が世代交代し構造転換できる企業」「発注者の企画に参画する提案型(クリエイティブ)」の志向が求められている(大阪府、平成25年度調査)。短期的には、企業合併や大阪府から他地域への事業所の移転、紙需要の減少などの外部経営環境の変化と自然災害などがマイナスの影響をもたらすことが懸念される一方、一部にとどまるが、東京オリンピックなどによる景気浮揚効果に期待する声も聞かれた。多くの企業が、短期長期の見通しから、受注先のニーズの先取りや深耕につながる営業活動と、そのニーズに応じた一定の技術革新の取組みの必要性を認識している。

(天野 敏昭)

※前回の調査時期は、平成25年10～12月期

図表1 印刷・同関連業の事業所数・従業者数・製造品出荷額等(大阪府・全国)

年	印刷・同関連業 (印刷業/製版業/製本業、印刷物加工業/ 印刷関連サービス業)	大阪府			全国		
		事業所数	従業者数(人)	製造品出荷額等(百万円)	事業所数	従業者数(人)	製造品出荷額等(百万円)
平成24	印刷・同関連業	1,452	26,716	470,191	12,830	281,104	5,481,652
25	印刷・同関連業	1,379	26,153	468,988	12,200	276,620	5,420,686
26	印刷・同関連業	1,310	25,194	459,105	11,664	268,880	5,415,918
27	印刷・同関連業	1,394	25,351	476,043	12,185	263,891	5,357,107
28	印刷・同関連業	1,166	24,713	482,068	10,589	260,164	5,107,389
	◎印刷業	861	19,731	414,239	8,495	219,136	4,598,569
	オフセット印刷業(紙に対するもの)	556	13,862	304,032	6,447	161,031	3,256,316
	オフセット印刷以外の印刷業(紙に対するもの)	89	1,726	40,144	660	20,133	489,918
	紙以外の印刷業	216	4,143	70,062	1,388	37,972	852,334
	◎製版業	79	2,050	35,642	569	16,970	266,168
	◎製本業、印刷物加工業	211	2,757	29,376	1,462	22,132	220,774
	製本業	79	1,004	8,728	788	13,613	135,640
	印刷物加工業	132	1,753	20,647	674	8,519	85,134
◎印刷関連サービス業	15	175	2,811	63	1,926	21,879	
28	製造業計	15,990	436,048	15,819,650	191,339	7,571,369	302,035,590

資料：経済産業省「工業統計表(産業編)」

注：従業者4人以上の事業所。27年は、「平成28年経済センサス活動調査結果(製造業)」の従業者4人以上の事業所の数値で、製造品出荷額等には個人経営調査票の数値は含まれない。

図表2 印刷業の生産・出荷・在庫の動向(生産指数)

年	月	大阪府(22年=100.0)		全国(22年=100.0)		近畿地域(22年=100.0)	
		生産	出荷	生産	出荷	生産	出荷
平成24		90.8	90.7	96.3	96.3	99.9	99.5
25		83.1	83.1	92.4	92.4	97.7	97.4
26		62.9	63.1	90.7	90.7	81.6	81.3
27		76.1	76.2	88.6	88.5	83.5	82.9
28		71.3	71.5	86.7	86.6	78.2	77.5
29		69.0	69.1	83.5	83.4	71.8	71.1
30	1～3月	68.3	68.6	82.0	82.0	69.8	69.2
	4～6月	71.9	72.1	81.7	81.6	67.9	67.3
30	7月	—	—	81.3	81.2	速報値64.8	速報値64.3

資料：大阪府統計課「大阪府工業指数」、経済産業省「鉱工業指数」、近畿経済産業局「鉱工業指数」

注：年の数値は原指数、その他は季節調整指数。

プラスチック製品製造業

生産・受注は堅調だが、原材料コストの高騰や調達難に対応した欠品対策による製造コストの圧迫等により、収益性は悪化し、先行き不安要素を抱えている。

厳しい経営状況の下で、原価低減や稼働率管理による製造方法の効率化を目的に管理情報システム導入は必須となる。また、先端的にIoTやロボット導入で効率化の成果を得られた企業がみられる。

業界の概要

プラスチック製品は、各種成形機により、プラスチックを成形した製品である。用途は、機械器具等の部品、日用雑貨、容器、建設材料、包装資材など多岐にわたる。

製法は、プラスチックの原料を熱溶解し、圧力を掛けて金型内に流し込み、冷却することにより成形したものを取り出す射出成形法が最も一般的である。複雑な形状、精密性が求められる部品・製品を安価に大量生産できることが最大の特徴である。

大阪の地位と特徴

大阪府内「プラスチック製品製造業（別掲を除く）」は、1,357事業所で、従業者数は30,179人、製造品出荷額等で7,063億円であり、全国に占める割合は、それぞれ11.0%、7.1%、6.0%である（経済産業省『平成29年工業統計調査』、4人以上）。

大阪府の製造品出荷額等は、愛知県、茨城県に次ぐ全国第3位であり、以下、埼玉県、静岡県、滋賀県と続いている。1事業所あたり製造品出荷額等では、大阪府は5.2億円で、愛知県10.7億円、茨城県16.1億円、最も高いのは滋賀県25.2億円であり、大阪府産業は小規模性が高い。

府内では、大阪市生野区を中心とした大阪市東部から東大阪市、八尾市に多く立地している。また、全国と比べて、電気機械器具部品や日用雑貨・食卓用品、容器などの出荷割合が高く、輸送機械器具用製品の割合が低いことが特徴である。本稿では、機械器具部品、容器の景気動向を主に捉える。

生産は回復している

全国の販売動向を「プラスチック製品統計」からみると、プラスチック製品販売金額は、平成26年から続く2年間は減少傾向にあったが、平成29年には増加した。本年平成30年に至っては、対前年同月比で増加傾向にある。

平成29年の受注分野別で販売金額が多い上位3製

品は、「機械器具部品」、「フィルム・シート」、「容器」である。機械器具部品・フィルム・シートともに平成27・28年での減少幅が大きかったが、29年では増加に反転した。ただ、平成30年前半ではフィルム・シートはやや減少した。

全日本プラスチック製品工業連合会の『会員景況感調査報告（全国版）』自社業況に関するDI（前年同期比）によれば、平成29年4～6月期以降、増加傾向にあったが、平成30年4～6月期に減少に転じ、今期も継続する。

府内企業への聞き取り調査では、自動車部品の受注には計画生産により今のところ変化はみられないとのことである。ただ、広島市域における7月豪雨、大阪北部地震の影響により大手自動車メーカーの部品生産に関しては、一時期30%程度の受注減少に陥り、現在では取り戻しつつあるが受注に関するマイナス面での影響は続く。半導体関連、医療機器は横這い受注で順調だが、住宅設備関連では9月の台風被害による部品の特需が始まっているという。

生産コスト上昇により収益厳しく

生産コストについては、各種樹脂原材料価格が、原油高や社会情勢不安の影響により大幅に上昇基調である。ポリプロピレンでは、国内の大手工場が火災にて製造設備が損壊し、昨年からの供給不足に陥ったことで、材料調達が困難となっていたが、今期では回復している。ただ、材料メーカーの製品種別の見直し、小ロット販売への不対応などにより、材料を仕入れる成形企業では、生産コスト上昇と調達不安が広がっている。

前掲の自社業況に関するDIによれば、「材料原価・単価」の増加は平成29年から今期まで継続しており、7～9月期では前期に続いて増加を選択する企業は、下落すると回答した企業数を6割程度上回り厳しい状況が続く、業界での最大の懸念事項となっている。

府内企業への聞き取り調査では、材料調達難を回避するために大量の材料在庫を保有することは経営を圧迫しかねないことから、メーカーや商社との条件見直し等をしながら、欠品対策に日々奔走しているという。汎用プラスチックの調達には、海外商社からの輸入による対応を拡大、エンジニアリング・プラスチックでは、調達先を複数化するなどして対策の手を打っているという。

また、前掲の会員景況感調査報告によれば、原材料に関して、「価格変動の情報が欲しい。材料費アップ分を製品単価に転嫁できるように働きかけられないか」、「原油高と最低賃金引き上げによる影響が大きい」、

「材料原価が値上がりして商品価格を改訂せざるを得ない状況になり、影響が心配」、「原材料の小口着色料・配送料の量的基準が大きくなり、多品種少量生産がなりたたなくなっている」という。

現在のところ、資金繰りに問題はみられない

資金繰りに関しては、聞き取り調査を行なった範囲では、特に問題は生じていない。小規模企業でも財務状況が良好な企業に対しては金融機関側から借入れを増やして欲しいといった要望があるという。

ただ、前掲の自社業況に関するDIでの「総合判断」にみられるように、7～9月期にはマイナス幅が拡大しており、先行き不安が出ていることから、将来的には資金繰り対策も必要である。

府内企業への聞き取り調査では、現在資金繰りには不安はないが、原価圧迫と材料調達に係る資金需要について事前対策が必要だとする意見が聞かれた。

採用には厳しさ

景気が堅調であったため、求職者数が減少し、生産人員の増員を計画しても、採用段階で応募者が全くないという企業が多い。

府内企業への聞き取り調査では、今後の事業継続の動きを見据えて、高校や大学の新卒採用を計画しているが、手詰まり感が強いという。また、採用の手段としては、府内の高等職業訓練校、ハローワーク、新聞広告、チラシなど多彩な手段を活用していても応募が

ない時期があるという。そんな場合は、コストは高いが、人材紹介会社を通じて紹介を受ける方法に頼らざるを得ないという。

IoT導入やロボット導入で生産性向上を図る

設備投資は、成形機の更新や追加導入、検査機器の充実などが進み、成形品質の向上に貢献している。

さらに、生産管理システムを導入し、品番管理や原価管理など管理レベルにも向上がみられる。加えて、生産人員が10名程度の小規模工場において、成形機にセンサーや無線装置をビルトインして、IoT化を進め、稼働状況の把握により原価低減を積極的に進める革新的な動きがみられる。一方、自動車部品製造工場ではそうした動きはそれほど確認できなかった。

また、成形の後工程である取出し作業や部品の配置整列に、ロボットを導入し効率化を図る方法は、規模が小さくともスタンダードになりつつある。

今後の見通し

受注は堅調であるが、原材料価格は高騰し、調達難も懸念される。生産コストは上昇しているにも関わらず製品価格に転嫁できる状況には至っていない。小規模企業を中心に今後収益的には厳しい状況が到来するとみられる。

(松下 隆)

※前回の調査時期は、平成27年10～12月期

表1 プラスチック製品販売金額の推移（全国）

(単位：百万円、%)

	総合計		機械器具部品		フィルム・シート		容器	
	販売金額	増加率	販売金額	増加率	販売金額	増加率	販売金額	増加率
平成26年	4,147,522	-0.9	1,225,755	-0.7	1,241,732	-0.4	431,498	-2.2
27年	4,063,943	-2.0	1,192,876	-2.7	1,226,744	-1.2	419,458	-2.8
28年	4,057,979	-0.1	1,188,467	-0.4	1,201,252	-2.1	427,010	1.8
29年	4,211,361	3.8	1,264,577	6.4	1,231,199	2.5	438,887	2.8
平成30年								
1～3月	1,044,612	3.2	336,657	7.4	288,717	-0.5	106,234	5.5
4～6月	1,063,127	2.0	321,567	4.5	303,016	-0.9	118,105	4.1
7月	368,857	2.4	111,197	3.2	105,937	0.5	41,917	5.8
8月	347,770	3.2	100,387	4.5	102,605	0.6	39,053	5.3

資料：経済産業省『プラスチック製品統計』

(注) 「機械器具部品」「フィルム・シート」「容器」は上位3製品
増加率は対前年(同期)比

表2 自社業況に関するDI(前年同期比)

	生産・売上高	製品単価	採算	所定外労働時間	製品在庫	材料原料単価	総合判断
平成29年							
4～6月	10.6	-6.4	-1.1	3.4	0.4	37.4	-4.2
7～9月	23.8	-6.6	-2.7	9.0	6.3	26.6	6.3
10～12月	20.9	-7.1	0.8	15.7	15.7	46.9	3.9
平成30年							
1～3月	16.9	-6.5	-5.2	12.5	5.6	60.9	5.2
4～6月	13.7	4.7	-9.7	4.7	6.1	63.3	-4.7
7～9月	0.4	0.0	-18.6	1.1	-1.9	59.7	-15.3

資料：全日本プラスチック製品工業連合会『会員景況感調査報告(全国版)』、各四半期全国データ

(注1) 各四半期版データからDI算出、DIは「増加(上昇、好転)割合」-「減少(下落、悪化)割合」

金属熱処理業

平成 28 年下半年から加工高は増加し、30 年に入っても全体として引き続き増加基調にあり、特に建設機械などの一般機械用や、自動車用が好調である。その一方で、ガス料金や副資材の値上げや、増産による社員の時間外勤務の増加に伴う人件費増などが利益の圧迫要因となっている。さらに、求人意欲が高まっているが、人材の確保は難しくなっている。

金属熱処理の概要

金属熱処理は、自動車、建設機械、工作機械などの部品となる金属材料に加熱、冷却などの熱的操作を加えることにより、その耐久性、耐摩耗性、耐疲労性、耐食性などを向上させるもので、機械製品の品質を大きく左右するきわめて重要な加工法である。

熱処理の方法には、一般的な方法として、焼きなまし、焼きならし、焼入れ、焼戻しがある。また、鋼の表面層のみを硬化させる方法として、高周波焼入れ・焼戻し、浸炭焼入れ・焼戻し、窒化などがある。

平成 29 年の加工金額の用途別の割合をみると、「輸送機械用」54.6%、「一般機械用」31.8%と、これら両用途向けが多い（経済産業省『金属加工統計調査（金属熱処理加工月報）』従業者 20 人以上の事業所）。

業界の概要

機械器具メーカーなどは熱処理加工を社内で行うこともあるが、専門の熱処理業の企業に外注することが多い。これは、炉内の温度を上昇させたり、ガスを充填させたりするには時間を要するため、効率的な加工を行うには、設備を 24 時間稼働させておく必要があることや、熱処理の目的に応じて様々な処理方法があり、設備投資費用がかさむためである。

金属熱処理業の企業は、こうした発注先の機械器具メーカーなどから金属材料を受け取り、それに熱処理をする貸加工を行っている。また、熱処理後の塗装、表面加工などの後加工まで併せて行う企業もある。

熱処理業界は、熱処理方法や対象物の大きさなどに応じて分業が進んでいる。また、工場の立地は、加工品が重量物であることや、熱処理工程の前後に機械加工などがなされること、短納期が要請されることなどから、発注先や機械加工業者が多く集まる関東、中部、近畿地域に集中している。

大阪の地位

28 年における大阪府の金属熱処理業は、事業所数 76、従業者数 2,300 人、製造品出荷額等 328 億 2,643 万円であり、いずれも愛知県に次いで全国第 2 位、全国比はそれぞれ 14.7%、15.3%、12.1%である〔経済産業省『平成 29 年工業統計表（地域別統計表）』従業者 4 人以上の事業所〕。

需要用途における大阪の特徴としては、熱処理業界において最も受注量の大きい自動車用の割合が比較的 low、建設機械や工作機械など一般機械用の割合が高いことがあげられる。

受注は旺盛な需要を背景に増加傾向

平成 28 年下半年から加工高は全体として増加傾向にある。特に建設機械などの一般機械用、自動車を中心とする輸送機械用は引き続き好調である。

この背景には、東京オリンピックや天災復旧などのため国内での中・小型の建設機械部品や中国向けの建設機械部品、北米やアジア向けの自動車用部品、中国向けのロボットなどの産業機械用油圧機器部品などの需要が増えていること、熱処理を社内で行っている機械器具メーカーが設備投資の判断を先送りして様子見をする中で、熱処理業者への外注量を増やしていることなどがある。

こうした受注の増加により工場はフル稼働状態の企業が多い。通常は 24 時間炉を稼働させているある企業では、毎年ゴールデンウィークには炉を停めているが、今年は受注をこなすため、停めなかったという。

一方でガス料金や副資材、人件費等のコストは上昇

このように受注が好調で各社の売上げは増えているが、一方でコストが上昇している費目もある。

ガス炉を使用するある企業では、ガス料金が 1 年前に比べて 15~20%上がっている。また、ガス炉と電気炉を併用するある企業でも、電気料金は横ばいであるが、ガス料金は 1 年前に比べて 10%上がっている。

また、洗浄剤、焼入油、冷却剤といった副資材は原油価格に比例して 1 年前に比べて 15~20%、また治工具の調達費も、外注先の職人の工賃アップにより 10%程度上がっているという声も聞かれた。

運送コストについては、ある企業では、ガソリン価格や宅配便料金の値上げにより、1 年前に比べて 3~4%アップとなっている。大阪府外にも複数の工場をもつ別の企業では、インターネットで全工場のデータを本社で一元管理し、工場間の輸送を行うトラックの積載効率を高めている。しかしそれでも、トラックの燃料費の上昇により、輸送コストは 1 年前より約 15%上がっているという。

さらに受注増に伴って人件費も増加している。ある企業では、休日出勤や残業などの時間外勤務の増加や、パートや派遣社員の増員により、人件費は対前年比約 6%増となっている。

このようにコストが上がった費目があるが、一方で電気料金は下がったという企業もみられる。エネルギーの多くを電気に依存するある企業では、電力自由化を背景とする電力会社からの値下げの申し出などにより、「電気料金は 1 年前より約 7%下がった」という。

こうした中で、上述のようにコストアップしている費目もあるが、好調な受注を背景に増収増益となり、

採算性は向上している企業が多い。

設備投資意欲も高まる

需要の拡大を背景に設備投資意欲も高まっている。ある企業では、ここ数年、設備投資をして増産に対応しているが、それでもすぐにフル稼働となり、生産が追いつかないという。こうした業界での設備投資意欲の高まりを背景に、炉などの設備はこれまでは発注して4～5か月で納入されたが、現在は納入まで約1年はかかるという声も聞かれた。

熱処理は保有する設備次第で可能な加工法が限定されることから、同業者が保有している設備を導入するよりも、ニッチな分野に対応できる設備の導入を進める企業もある。また、測定、分析能力の向上のため、検査機器の充実を図る動きもみられる。

困難な人材確保

受注増による業務量の増加に伴って、社員採用の動きは活発化しているものの、売り手市場のため、人材確保が困難になりつつある。

ある企業では大学新卒者向けの会社説明会の回数や、内定者数をこれまでの倍にしたが、採用予定者数を確保できなかったという。別の企業では、新卒市場よりも転職市場からの方が採用しやすいことから、新卒にこだわらず採用していく方針に転換した。また、ある企業では、人材紹介会社等も使って社員を確保しているが、現場では不足感があるという。

こうした中で、女性や高齢社員の活用の拡大のほか、社員の定着率向上のため、職場環境や就労条件の改善に精力的に取り組む動きがみられる。ある企業では残業削減、有給休暇の取得促進を今年度の最重要経営方針にあげており、その円滑な実現のために社員の多能工化を進めている。

今後の見通し

今後の見通しについては、受注が減る気配はなく、来年10月の消費税増税まではこのまま高止まりで推移するのではないかとみる企業もある。一方、8月も9月も増収ではあったが、鉄鋼メーカーの生産量が落ちていることなどから、先行きは不透明とみる企業もある。中小零細業者の顧客が多いある企業では、今後も車関係は堅調とみられるが、比較的規模の小さい企業からの発注量は減ってきており、今後発注先の業績格差が広がっていくのではないかとみている。

こうした中で、「現在市場に出てきている熱処理の仕事をしてできるだけ取り込んで受注基盤を強化し、景気後退時の落込みをできるだけ小さくするよう取組を進める」、「加工品質を磨き上げていくことが最重要であり、そのために社員の教育訓練や設備の更新を進める」、「『今ある仕事が10年後もあると思うな』との考えから、低価格の受注競争に陥らないよう、事業分野の選択と集中によって自社の独自性を高める」など、各社は増収が続く中でも、将来を見据えた取組を着実に推進していこうとしている。

(須永 努)

※前回の調査時期は、平成24年4～6月期

金属熱処理業の製造品出荷額等の上位府県の状況

	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)	
愛知	83	16.1	2,879	19.1	61,545	22.6
大阪	76	14.7	2,300	15.3	32,826	12.1
兵庫	29	5.6	1,130	7.5	24,913	9.1
静岡	24	4.7	623	4.1	16,223	6.0
三重	12	2.3	899	6.0	14,021	5.1
神奈川	34	6.6	791	5.3	13,903	5.1
群馬	18	3.5	601	4.0	10,967	4.0
埼玉	29	5.6	627	4.2	10,328	3.8
全国	516	100.0	15,038	100.0	272,410	100.0

資料：経済産業省『平成29年工業統計表（地域別統計表）』

(注) 平成28年の製造品出荷額等が100億円以上の府県。

従業者4人以上の事業所。

金属熱処理加工金額の推移(全国)

(単位：百万円、%)

	合計		輸送機械用		一般機械用		精密機械用		電気機械用		金属製品用	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
平成 25年	99,006	4.6	53,213	12.4	30,025	-5.4	4,711	-5.0	2,036	-6.6	9,021	6.4
26年	106,173	7.2	56,560	6.3	32,944	9.7	5,297	12.5	2,062	1.3	9,310	3.2
27年	104,867	-1.2	56,328	-0.4	32,822	-0.4	4,906	-7.4	1,877	-9.0	8,934	-4.0
28年	106,707	1.8	58,351	3.6	32,935	0.3	4,873	-0.7	1,919	2.2	8,629	-3.4
29年	113,909	6.8	62,215	6.6	36,205	9.9	4,896	0.5	1,973	2.8	8,620	-0.1
28年 1～3月	26,138	-1.7	14,204	0.2	8,119	-2.5	1,185	-7.5	493	3.6	2,138	-8.5
4～6月	26,177	-0.3	14,245	2.8	8,149	-2.3	1,189	-4.1	479	-1.0	2,115	-9.4
7～9月	26,475	2.8	14,553	4.6	8,107	0.2	1,213	2.0	471	3.7	2,131	1.5
10～12月	27,917	6.3	15,348	6.7	8,560	6.2	1,287	7.7	476	2.8	2,245	3.8
29年 1～3月	27,792	6.3	15,271	7.5	8,673	6.8	1,201	1.4	485	-1.6	2,163	1.2
4～6月	27,904	6.6	15,138	6.3	8,944	9.8	1,220	2.6	486	1.4	2,116	0.1
7～9月	28,084	6.1	15,279	5.0	8,997	11.0	1,189	-1.9	477	1.3	2,142	0.5
10～12月	30,129	7.9	16,527	7.7	9,592	12.1	1,286	-0.1	525	10.3	2,199	-2.0
30年 1～3月	28,795	3.6	15,629	2.3	9,327	7.5	1,167	-2.9	504	4.0	2,168	0.3
4～6月	29,850	7.0	16,019	5.8	9,782	9.4	1,084	-11.2	531	9.4	2,434	15.0
7月	10,493	5.4	5,677	4.9	3,381	7.7	382	-11.0	188	13.3	865	6.7
8月	8,742	4.0	4,735	3.4	2,849	4.6	302	-15.9	159	11.2	697	16.2

資料：経済産業省『金属加工統計調査（金属熱処理加工月報）』

(注) 従業者20人以上の事業所。

産業機械器具卸売業

堅調な需要を背景に、販売額は、29年以降堅調に推移してきた。こうした状況の下で、仕入価格も上昇してきたが、販売価格への転嫁は遅れており、収益率が低下している。これに対して、自社生産や輸入品の取扱で収益を確保している企業がみられる。

30年の7～9月期に入って、一部に受注がやや減速してきたという企業もみられ、今後の経済環境変化に注意する必要がある。

業界の概要

産業機械器具卸売業は、産業機械器具を仕入れ、他の卸売業や産業用使用者に販売する産業である。

機械器具・工具は、用途、材質、寸法等によって様々な製品が存在する。機械器具・工具以外でも切削油、ホース、手袋など工場等で使われる商品を幅広く扱う場合も少なくない。そうした企業の中には、年間販売額が1,000億円を超える大手企業がある一方で、各専門分野に特化した商品を取り扱う小規模企業や地域ユーザーに密着した零細企業が多数存在している。平成28年の経済センサス活動調査によると、従業者4人以下の事業所で46%を占め、9人以下では4分の3に達しており、零細規模の割合が大きい。

流通経路は、一次卸商が、メーカー等から仕入れた商品を二次卸商（直需店、小売店）に販売し、そこからユーザーとなる工場等へ販売される経路が代表的であるが、一次卸商がユーザーに直接販売する場合や、通常は二次卸商となっている直需店が、特定の商品についてはメーカーの代理店として直接仕入れるなど多様である。輸入品の取扱は、一部で行なわれているものの、国内メーカーが高い競争力を保持しており、精度や耐久性などの観点から、安価な輸入品の取扱いは、あまり進んでいない。

商品の配送は、自社の従業員が行ったり、専業者への外注、宅配便を使った配送をしたりしている。

大阪の地位と特徴

大阪府内「産業機械器具卸売業」は、2,802事業所で、従業者数は35,126人、年間商品販売額は3兆4,214億円であり、全国に占める割合は、それぞれ9.5%、11.2%、12.6%である（表1）。

大阪府の年間商品販売額は、東京都に次ぐ全国第2位であり、以下、愛知県、神奈川県、福岡県が続いている。

府内では、西区立売堀界隈を中心とした大阪市に6割の事業所が立地しており、機械器具卸団地がある東大阪市がそれに次ぐ。

受注先は、大手企業や専門化した元卸では全国で販売しているが、小規模な元卸や二次卸では、府内や近畿が中心である。ただし、受注先メーカーの工場立地が広域化する中で、販売エリアが近畿の外延部や中部地方、海外まで広域化するケースも少なくない。

販売は堅調

経済産業省「商業動態統計調査」から全国の販売額をみると、27年、28年と減少していたが、29年に増加に転じ、30年4～6月期には前年同期比9.5%増と好調に推移した（表2）。7～9月にはやや減速するものの4.4%の増加率であり、堅調に推移している。

府内企業への聞き取り調査でも、売上が横ばいという企業もあるが、1割前後増加しているという企業が多い。リーマン・ショック前の水準を10年かけて取り戻し、過去最高の販売額が射程に入ってきたという企業もある。地域的には、以前は、大阪府の需要が関東や中部よりも弱いという話が聞かれたが、昨今は、関東や中部に劣らず堅調に推移しているとされる。

堅調な需要を支える要因は多様である。近年の売上は、ものづくり補助金を活用した設備投資が下支えしてきたが、このところは人手不足や働き方改革といった動きを背景に、生産性向上のため自動化や生産ライン変更に伴う需要が増えている。また、頻発する自然災害に対応する工事に絡む受注も出ている。最終ユーザー別では、自動車業界向けが牽引しているとみる向きが多い。

収益率は二極化

販売単価は、受注先からの値引き要請があり、これまでは低下気味であった。一方、仕入単価については、このところの堅調な需要を背景に、メーカーによっては10～20%引き上げというケースもある。これに対して、販売価格への転嫁を順調にできているという企業がある一方で、転嫁が遅れが出ており、収益率の低下につながっているという声がある。

また、物流を外注している場合には、そのコスト上昇を販売価格に転嫁することが難しく、コスト上昇要因となっている。自社配送している場合でも、運転手の給与については、運送業界における同職種の給与水準が上昇していることから、離職を防ぐために、賞与など何らかの形態で対応が必要になっており、人件費が増加する要因である。

収益率は低下気味であるものの、販売が堅調なために利益額は横ばい、若しくは増加している企業が多い。ある企業では、自社でニッチな商品の生産を手掛けたり、海外で委託生産した商品を輸入したりすることで、収益率を引上げ、増益につなげている。別の企業でも相見積もりをとるなど、品質を落とさず少しでも安価に仕入できる仕入先を開拓するなどにより収益率を引上げている。

インターネット販売への対応は様々

近年、消耗需要品だけでなく、工具や計器類などをインターネット等で通信販売する企業があり、売上を伸ばしている。一次卸商については、そうした流通経路での販売が増えているというケースもある。

一方、二次卸商については、売上減少要因となる側面があるものの、納品方法・場所等でのきめ細かな対応や、一括納品の利便性から売上はほとんど減っていないという声も聞かれる。

雇用は一部に積極的な企業がみられる

取扱品目が多岐わたり幅広い商品知識が求められるため、営業担当として自立できるには3～5年は必要との見方が強い。退職者も定期的に生じるため、人材が不足気味という企業が多いが、労働需給が逼迫しており、昨今では採用が難しい状況である。

給与面では、売上が好調であることから、冬の賞与を増やすという声も聞かれた。

設備投資は一巡

2～3年前に事業所の拡張や物流関連施設の建て替えをしたという事例や、受発注システムを一新したという事例はみられたが、そうした設備投資が一巡したという企業が多い。今年度については、パソコンやソフトウェアの定期更新はあるものの、大掛かりな投資をしたという企業はみられなかった。

大阪北部地震と台風21号の影響

台風21号で、屋根に取り付けた付帯設備が吹き飛ばされ企業では撤去費用に数十万円の費用が発生した。また、交通機関が止まった影響で、出社した従業員が帰宅できないといった事態が生じた。

売上については、今回の聞き取り調査の範囲では、ほとんど影響はなかった。地震・台風発生当日は営業ができなかったものの、その分を後日受注できたとみられる。一方、台風で破損した商品やブルーシート等についての受注があったという企業もあるが、極めて少額であったという。仕入先のメーカーの生産に遅れが生じれば、売上減少要因となるが、そうした影響も

現れていない。

今後の見通し

受注は現時点では堅調であり、機械類など納期が長い商品については受注残もあることから、年末にかけて底堅く推移していくとの見方が多い。

一方で、受注の伸びは鈍化し、今後は横ばい推移するとの見方も少なくない。個別分野では、これまで受注が急速に伸びていた半導体製造装置関連向けの受注が、このところ落ち着いた動きになっているという。

米中貿易摩擦の動向など世界情勢の変動については、輸出を行なう割合が低いことから直接的な影響を被る訳ではないが、最終ユーザーの設備投資マインドに影響すれば、受注が頭打ちになっていくことが懸念される。

(町田 光弘)

※前回の調査時期は、平成26年1～3月期

表1 産業機械器具卸売業（平成28年）

(単位：事業所、人、百万円、%)

	大阪府	全国	大阪府の 全国シェア
事業所数	2,802	29,559	9.5
従業者数	35,126	313,770	11.2
年間商品 販売額	3,421,404	27,114,353	12.6

資料：総務省「平成28年経済センサス活動調査（産業別集計：卸売業、小売業に関する集計）」

(注) 管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額の金額が無い事業所は含まず。

表2 産業機械器具卸売業販売額の推移（全国）

(単位：10億円、%)

年 月	販売額	前年比
平成25年	12,014	-3.1
26	12,075	0.5
27	11,614	-3.8
28	10,742	-7.5
29	11,170	4.0
30年1～3月	3,048	8.4
4～6月	2,846	9.5
7～9月	2,915	4.4

資料：経済産業省「商業動態統計調査」

(注) 30年7～9月は速報値

はじめに

都市における本社の立地は、立地先の都市経済に大きな影響を与えます。支社や営業所など比べて高度な機能・人材を抱える本社の立地は、立地都市における高度な情報やアイデア、高度な知識のやり取りを容易にし、人々のコミュニケーションを通じて、更なる付加価値を生みます。よって、自治体の政策上、本社立地は大変重要です。

本調査研究は、2016 年度に実施した『大阪における本社の立地・移転の状況に関する調査研究』（資料 No.157）に続く継続調査研究です。2016 年度の調査研究では、経済産業省の「企業活動基本調査」（以下、「企活」）の個票（企業個別のデータ）を用いて、都道府県別の本社の立地・移転の状況をデータから直接分かることについて分析しました。

本調査研究では、2016 年度に引き続き「企活」の個票を用いて、本社移転および立地の要因を見ていきます。2016 年度調査研究との違いは、統計学的方法をとって分析することです。本社立地（及び移転）という企業の行動に関して、あらかじめ想定される本社立地（及び移転）の要因となるデータ（変数）を用いて、因果関係を想定して“モデル”を作ります。このモデルを統計学的に“推定”（統計学的に因果関係を定める値を推論すること）することで、それぞれの原因となるデータ（変数）が、本社の立地や移転に対してどのように作用しているかという、因果関係の平均的な姿が客観的に明らかになります。

この“モデル”の結果となるデータ（変数）は、本社立地または移転という 1 つの情報ですが、原因となるデータ（変数）は複数取り上げることが可能です。直感的に考えても、ある企業が本社をどこかに移転させようと考えるときには、その原因は、自社の急成長によってより大きなマーケットを求めるのか、コスト・カットを目的とするのか、用地が手狭になりより広大な土地を求めるの

か、あるいはある都市における企業に対するサービスの充実に魅力を感じるのかなど、さまざまな理由が考えられます。

この“モデル”を用いることでのメリットは、本社移転・立地に関する複数の原因を同時に調べることが可能であり、かつ、“推定”という統計学的アプローチによって、大きい・小さい、良い・悪いなどの直感的な判断でなく、客観的に因果関係を推測することが可能であるということです。

また、本調査研究のもう一つの大きな特徴としては、都道府県別でなく市区町村別のデータを用いることで、より詳細な分析を行うということです。

調査結果の概要

用いたデータ

本社の移転・立地は、企業の属性（企業規模や経営状況に関するデータなど）あるいは、移転・立地先の都市属性（市区町村の属性：都市の規模、産業集積の特徴など）といった大きく 2 つの要因によって決まると考えます。

企業属性データは、「企活」を用いました。「企活」からは、個別企業の資本金額、全社従業員数、従業員あたりの給与額、売上高の対前年比伸び率、企業年齢、総資本回転率を計算するための資産合計などを用いました。また、個別企業の経営・財務データから個別企業の生産性を計測しました。

都市属性は、総務省統計局「経済センサス」より、市区町村別のサービス産業、金融・保険業の従業員数を用いました。また、マーケット・ポテンシャルという、近隣周辺都市の経済規模まで考慮にいれた、都市におけるマーケットの魅力を表す指標も計算しました。

市区町村別のデータを扱うことから、市町村合併や政令市への移行などを考慮する必要があるため、分析の対象期間は、2008 年度から 2015 年度までとしました。

本社移転・立地の要因

以下では、“モデル”を“推定”した結果についてみていきます。

本社以外にも、支社などの事業所を複数持つ複数事業所と、本社機能と事業機能を一箇所だけ持つ単独事業所とに分けて分析しました。

複数事業所では、規模が大きく、若く、成長している企業で、生産性が高く、賃金が高いほど本社を移転させる傾向が強いことが分かりました。また、単独事業所では、規模が大きく、若い企業で、賃金が高い企業ほど本社を移転させる傾向が強いことが分かりました。

都市への本社転入の要因

また、企業の行動でなく、都市を主体にみて、都市にとって本社が転入してくる要因について考えました。

結果として、大阪府内の市区町村におけるマーケット・ポテンシャル（マーケットの魅力）とサービス産業の従業者数が増えれば、大阪府内の市区町村への本社転入が増えることが分かりました（図表1）。

大阪府の結果と比べると、現状では、東京都でのこれら原因となる変数が増加することによる効果は大阪府より大きいことも分かりました。これら原因変数を高めることが、大阪府への本社転入における政策的な課題です。

ちなみに、大阪府の CBD（Central Business

District、中心業務地区）である北区、中央区、西区における本社転入数が最も多い産業は製造業です。次いで、卸売業が多く、情報サービス業等や小売業がつづきます。

まとめ

本社の移転要因を分析した結果として、規模が大きく、若い企業、より成長している企業、生産性や賃金などパフォーマンスの高い企業ほど、新たなマーケットを求めて本社を移転させると考えられることが分かりました。

また、都市（市区町村）の立場から、本社を転入させるには、どのような要因が大事かを検証した結果として、都市におけるマーケットの魅力を表すマーケット・ポテンシャルが高く、本社が必要とするサービスを提供するサービス産業または、金融・保険業の集積が大きい市区町村ほど、本社転入数が多いことが分かりました。

本社の転入を促進するには、これら本社立地環境を整備することが、大阪府における政策的な課題であるといえます。

※本調査研究の結果は、当センターのウェブサイトで全文をご覧いただけます。

http://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/sangyou_ukeizai.html

図表1 本社転入要因に関する推定結果（大阪府）※(1)、(2)、(3)はそれぞれ異なる原因の変数を用いており、3種類推定した。

	(1)	(2)	(3)
マーケットの魅力	0.105 *** (0.024)	0.191 *** (0.019)	0.112 *** (0.026)
サービス従業者数	0.091 *** (0.019)		
金融従業者数		0.024 (0.017)	
サービス+金融従業者数			0.093 *** (0.022)

（出所）経済産業省「企業活動基本調査」より、大阪産業経済リサーチセンター作成。

推定結果の見方→変数ごとに数値を記載しており、この数値は、それぞれの変数が本社移転にどの程度影響するかという影響度合いを表す。数値の下の（ ）内の数値は、ばらつきを表す。

数値の右についている「***」などは、原因となる変数が本社移転に影響を及ぼしているかどうかを示すものである。「***」、「**」、「*」は、本社移転に変数が影響を及ぼしていると考えられる。統計的にどれだけ正確なことが言えるかという確率ごとに「*」の数が異なり、「*」が多いほどより正確であると判断できる。

数値の符号がプラスであれば、本社移転の原因として、その変数の値が上（下）がれば、本社移転という結果の確率が上（下）がり、符号がマイナスであれば、本社移転の原因として、その変数の値が上（下）がれば、本社移転という結果の確率が下（上）がることになる。

「*」が一つもついていない変数については、本社移転に影響を及ぼしていない可能性が高いということである。この場合、例えば数値が高くとも、変数は本社移転に影響を及ぼしていないと判断する。

府内中小企業における非財務項目の認識—「事業性評価」のさらなる発展のために—

大阪産業経済リサーチセンター

1. はじめに

バブル経済の崩壊後の経済の長期低迷、不良債権処理に伴う「貸し渋り」「貸し剥がし」、さらにはリーマン・ショック、東日本大震災等による混乱を経て、ようやく中小企業金融も「平時」を取り戻しました。このような経済環境の変化を受けて、金融庁は平成 27 年以降、金融機関に対し、事業性評価の推進を求めています。

そこで中小企業金融の現状を概観した後、大阪府内における事業性評価の現状、非財務情報に関する認識等を把握するため、府内中小企業を対象として調査を実施しました。

2. 中小企業金融の現状と事業性評価

中小企業向け貸出残高ならびに企業の資金調達構造の推移を概観すると、今後は景気の回復とあいまって企業の資金需要が伸びるものの、企業の財務構造が変化し、従来のような「資金需要=金融機関からの借入需要」という構図が成り立つとは限らず、中小企業向け貸出残高の今後の推移については不透明といわざるを得ません。

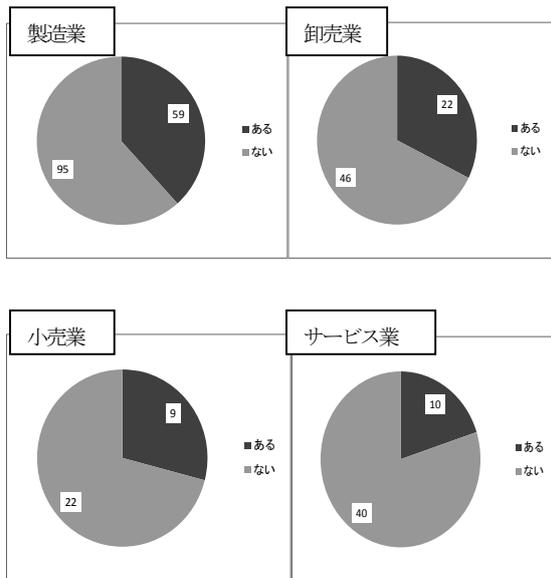
リレーションシップ・バンキングから地域密着型金融、さらには事業性評価と変遷した金融行政の歩みをレビューすると、「再生」か「成長」か、時代背景によってトーンに濃淡はあるものの一連の政策展開の根底に流れる思想は「過去の成績である財務だけに依存して『一時点のみで』企業を評価し『短視眼的な』企業取引を考えるべきではない」という方向性が読み取れます。しかし残念ながら事業性評価についての企業の認知度は業種を問わずさほど高くはありませんでした(図表 1)。

事業性評価にあたっては「非財務項目」の評価が鍵となりますが、企業にアンケートを実施し、①非財務項目と業績との関連性、②非財務項目の金融機関の評価の程度、③非財務項目の情報開示の程度等、企業の非財務項目に関する認識の程度を調査しました。その集計結果から、業種ごとに特徴がみえました。

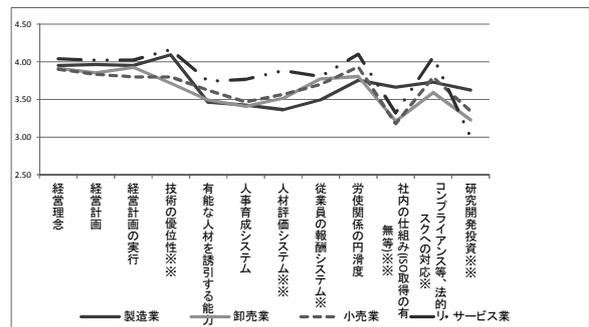
3. 「社内の仕組み」が業績に貢献-製造業

製造業では非財務項目について「社内の仕組み (ISO 取得の有無等)」が他業種に比べ業績に高く貢献していると認識していました(図表 2)。

図表 1 「事業性評価」を聞いたことがあるか



図表 2 業種間比較-組織関連項目・業績への貢献

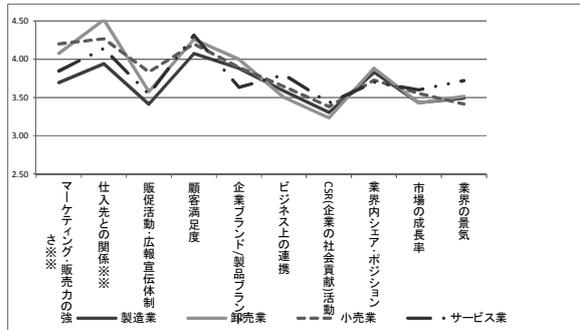


(注) 一元配置分散分析、または t 検定の結果、※は 5%水準、※※は 1%水準で有意であったことを示す。以下同様。

4. 「仕入先との関係」が業績に貢献-卸売業

卸売業は非財務項目については、「仕入先との関係」が業績に貢献しているとの認識が強く表れています(図表3)。

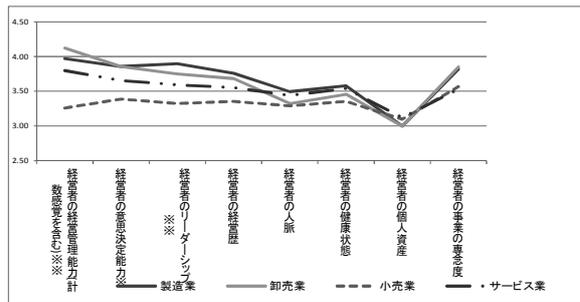
図表3 業種間比較-顧客関連項目・業績への貢献



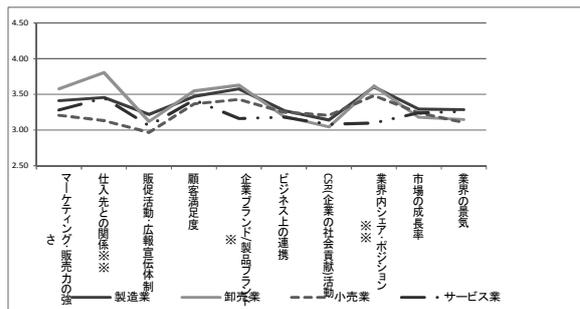
5. 小売業は「経営者のリーダーシップ」等を金融機関から評価されていないと認識

小売業は非財務項目について情報開示は概して消極的であり「経営者のリーダーシップ」や「仕入先との関係」が業績に貢献するにも関わらず金融機関から評価されていないと認識しています(図表4、5)。

図表4 業種間比較-経営者関連・金融機関からの評価



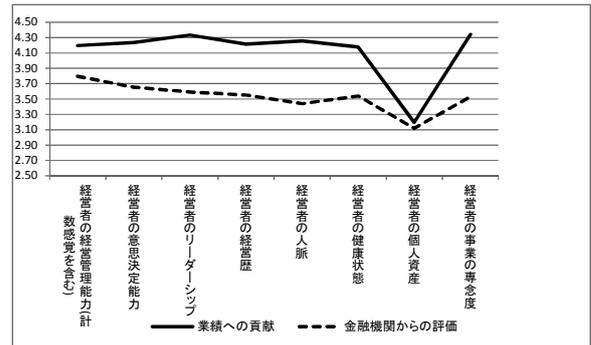
図表5 業種間比較-顧客関連項目・金融機関からの評価



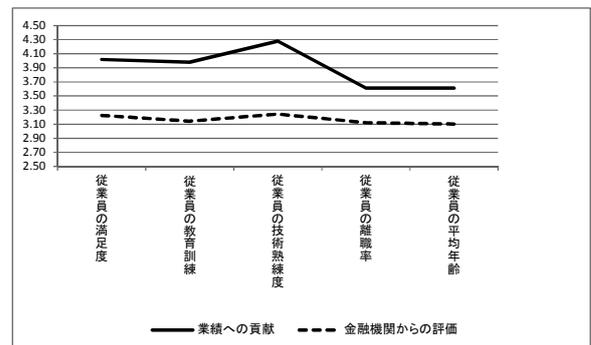
6. サービス業は「金融機関から評価されていない」と認識

サービス業の各非財務項目に関しては「業績への貢献」よりも「金融機関からの評価」が総じて低く、他の業種と比較しても「金融機関から評価されていない」と認識している企業が多くみられました(図表6、7)。

図表6 経営者関連項目の評価差(サービス業)



図表7 従業員関連項目の評価差(サービス業)



7. 結語

以上から、金融機関が取り組むべき課題は「事業性評価を通じた企業とのコミュニケーション促進」「企業による開示資料の有効活用」等、中小企業が取り組むべき課題は「非財務情報の適正開示」とであると指摘できます。

(執筆：田中 宏昌)

企業における人材の採用・確保・定着の現状

大阪産業経済リサーチセンター

1. 人材不足の現状

多くの企業が人材不足に直面しています。日本銀行短観は、2009 年を境に業況判断が好転する一方、人材不足が進み、2018 年の雇用人員判断 DI (過剰不足) は、-34→-32→-33 (全国全産業) で推移し、非製造業 (宿泊・飲食サービス、運輸・郵便、建設等)、金属系製造業、小規模企業ほど不足感が大きいことを示しています。また、日本の人材不足感が世界的にみて大きいことを示す調査結果もみられます (マンパワーグループ「2018 年人材不足に関する調査 (43 カ国で調査)」)。

採用が困難な背景はいくつかあります。第一に、失業率が 2002 年をピークに改善 (大阪府の 2017 年平均は 3.4%) し、求人数はバブル期より多く、有効求人数 (大阪労働局 2018 年 8 月度の職業計で 214,597 人) と有効求職者数の差が拡大しています (2017 年平均求人倍率 1.57、前年比 0.19 上昇)。第二に、企業と求職者の量的ミスマッチです。職業別求人数は、サービス (家庭生活支援サービス、介護サービス、生活衛生サービス、飲食物調理等) が最も多く求人倍率も高く、保安、建設・採掘 (建設躯体工事、土木、建設)、輸送・機械運転 (自動車運転)、専門的・技術的 (建築・土木技術者等、情報処理・通信技術者等) なども相対的に高く、中小企業ほど求人倍率が高いです。また、中途人材を確保できなかった割合 (2017 年度 49.9%) は、過去 5 年の同時期と比べて最も高いです (リクルートワークス研究所「中途採用実態調査」)。第三に、企業と求職者の質的ミスマッチです。例えば、若年求職者は、企業以上に「就職ポータルサイト」や「企業のホームページ」を有効と考えており、情報開示にギャップが生じるほか、若年求職者の関心が大きい「仕事内容・やりがい」「給与・賞与の水準」「就業時間・休暇制度」などは、企業の実態とマッチしていない可能性があります (2017 年版中小企業白書)。第四に、入職後の課題として、例えば、心理的負荷の高さが離職の一要因になり得る可能性 (JILPT, 2016)、企業が賃金水準を上方に設定することに慎重で、実質賃金が調査産業計を上回る水準でも労働時間が長く求職者に受け入れられない可能性 (大阪府総務部統計課「大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き (年報)」) などが考えられ、定着を阻害する可能性があります。

こうした現状を背景に、企業は、採用から定着ま

で見通した対応が求められます。また、社会的には、未就業者の労働市場への参入促進も課題になります。国は、2018 年 1-3 月期の「労働力調査」から「未活用労働指標」 (追加就労希望就業者、失業者、就業可能な非求職者である潜在労働力人口) を公表しており、労働時間を増やしたい女性、65 歳以上の働ける高齢者、求職活動に十分取り組めていない人など、多様な人材の雇用・活躍への取組みが課題になります。

2. 人材の採用・確保と情報発信—調査結果から

次に、大阪府内の製造、運輸、建設の各業界を対象に実施した企業アンケート調査結果をもとに、人材の採用と確保の現状をみていきます。3 業界では建設業の回答率が高く、他社と比較して組織への帰属意識やサービスの質を高く評価する傾向がみられるなど、人材の採用・確保への関心が高く、企業努力が進められていることがうかがえます。3 業界全体の人材をめぐる 3 年前からの変化では、8 割の企業で人材の確保が困難化し、2 割の企業で定着率が低下、製造業の 3 割が外注・機械化・省力化を重視、1 ~ 2 割の企業で従業員の就労意欲が低下する現状がみられます (図表 1 参照)。

図表 1 人材の現状 (よくあてはまる+ややあてはまる)

3 年前と比較した現状	製造業	運輸業	建設業	全業種
人材確保が困難化	74.1%	84.5%	84.5%	81.2%
定着率が低下	18.9%	22.2%	20.0%	20.2%
外注・機械化・省力化を重視	28.2%	15.1%	15.0%	19.3%
従業員の就労意欲が低下	14.4%	17.1%	8.3%	12.6%

人材が不足する割合は、「専門的・技術的業務」「現業業務」が特に高く (それぞれ 68.5%、62.1%)、建設業は業務全般で高く、製造業と建設業は「専門的・技術的業務」、運輸業は「現業業務」の不足割合が最も高くなっています。また、「営業・販売業務」も半数の企業で不足しています。正社員は約 7 割 (67.3%) の企業で不足し、建設業は 8 割 (80.3%) の企業で不足しています。このほか、「34 歳以下」「新規学卒採用者」の不足割合も高いです (それぞれ 75.8%、56.8%) (図表 2 参照)。

企業は、正社員の採用と定着に努力していますが (3 年前から正社員が増加した企業 43% に対し減少した企業は 23.6%)、求める人数を確保することが難しい状況です。

図表 2 業務別の人材不足割合(非常に不足+不足)

業務	製造業	運輸業	建設業	全業種
管理企画業務	40.9%	42.6%	43.5%	42.4%
専門的・技術的業務	67.2%	43.0%	83.8%	68.5%
事務業務	14.6%	20.9%	19.6%	18.3%
営業・販売業務	50.8%	45.3%	50.6%	49.4%
現業業務	55.2%	58.5%	70.1%	62.1%

人材確保に向けて、自社の特徴を認識し求職者に発信する意義があると考えられます。3業界の中では建設業が情報の認識・発信にやや積極的ですが、全業種でみると情報を発信する余地は大きいです。自社の特徴と認識しながら情報を発信しない割合が高い事項には、求職者にとって有益な情報が多くみられます(図表3参照)。

図表 3 自社の特徴と認識する割合と求職者に非発信の割合

自社の特徴(全27項目から10項目抜粋)	自社の特徴と認識	求職者に非発信
経営が比較的安定している	90.7%	39.6%
若手社員が活躍できる	88.4%	33.2%
離職率が、同業他社より低い	60.3%	39.7%
休日や有給休暇を規定通り取得できる	72.5%	41.1%
作業負担や事故等が少ない	75.0%	52.4%
夜間/休日勤務に本人の希望が通りやすい	64.1%	41.6%
職場の雰囲気や人間関係が良い	86.3%	44.7%
生活と仕事を両立しやすい	72.9%	46.7%
入社後に資格を取得できる	84.1%	39.0%
非正規社員から正社員への登用がある	73.6%	41.7%

3. 企業事例にみる特長と課題

採用と定着に積極的に取り組む企業には共通点があります。第一に、多様な人材(女性、高齢者、外国人など)に期待し、自社の情報の発信、応募者とのコミュニケーションを重視しています。第二に、従業員の目線に立ち、時には従業員の提案を受け入れ、設備・制度や職場環境を継続的に改善しています。また、非公式なコミュニケーションが従業員の意欲を喚起し、職場の雰囲気を改善する例もみられます。第三に、「多能工化」の志向が、仕事や働き方に「革新」や「変革」をもたらしています。例えば、身体的負担の軽減への機械化や省力化の検討、材料の見直し、働き方の変化などが企業に好影響をもたらす例がみられます。第四に、性別や年齢によらず「個」に応じて仕事の内容や働き方を考えています。やりがいのある仕事とそれに対する正当な評価を求めるケースは少なくなく、個々人の能力や状況に応じて仕事の内容や働き方を柔軟に考えています。

一方で課題もあります。例えば、多くの企業が長期雇用して育成する意向を有していますが、学校教育の早い段階から中小企業の理解を深める機会が必要との指摘は数多いです。また、出産や介護に伴う職種変更の際に(一時的に現業職から事務職に異

動するなど)、新たな業務で活躍できるかどうか、業務の繁忙に応じて生活と仕事の調和をいかに実現するのか、通勤に要する時間などへの配慮は大きな問題です。このほか、技術系職種の人材を求める企業は、普通科や文系の学生が従事できることを十分に伝えられない、結婚・出産後のロールモデルの女性が少ない、複数職種を担当できる多能工の育成、技能士・技能者の一人立ちまでの所要年数の縮減などの課題もみられます。

課題はありますが、経営者、管理者、人材担当者が試行錯誤を重ねる過程が、独自の取組みと人材の活躍の契機になる可能性は看過できません。

4. 人材不足への対応と施策

企業は、人材育成、正社員登用、高年齢者採用・定年延長、省力化・自動化、事業縮小、多様な人材の雇用、資格取得の支援、障がい者の雇用、企業内保育所の整備、長時間労働の抑制、社員の多能化、残業時間の平準化などの様々な取組みにより、企業と求職者及び従業員のミスマッチの低減を人材の活躍や職場環境の整備・改善につなげ、また、省力化投資や外部資源の活用を業務改善や生産性の向上につなげようとしています。企業の取組みを支える施策の例として、中小企業庁は、企業の好事例から「人手不足対応に取り組むための3つのステップ」を抽出し、

【ステップ1「経営課題や業務を見つめ直す」人手不足の背景にある経営課題や事業戦略を再確認し、業務を見つめ直す(業務の細分化等)→ステップ2「求人像や生産性を見つめ直す」業務について、求人像を見つめ直し(広げる等)、生産性向上を検討(省力化等)→ステップ3「働き手の目線で、人材募集や職場環境を見つめ直す」働き手の立場にたつて、職場環境(時短勤務、在宅勤務等)や自社PR・採用手段を改善】を提案しています。大阪府は、業界団体、行政機関、協力企業及び団体等の構成メンバーが相互に連携・協力して業界のイメージアップと雇用促進に向けた「大阪人材確保推進会議」を2016年12月に発足させ、職場環境改善のためのプログラムや人材確保に積極的に取り組む企業を認定する「Eカンパニー」²などの施策を推進しています。

人材不足への対応は、各企業の取組みや創意工夫を有効化する観点をもって、産官学民が連携して取り組むことがますます求められています。

(執筆：天野 敏昭)

¹ 府内の製造、運輸、建設各業種の国内常用雇用手20人以上の会社2,000社(無作為抽出)を対象に「人材の採用と確保に関する企業アンケート調査」を2017年に実施(有効発送数1,992、有効回答数443、有効回答率22.2%)。報告書URL: <http://www.pref.osaka.lg.jp/attach/1949/00051733/169jinzaishaiyou.pdf>
² 熱心(Eager)で、これからの変化や成長が楽しみで、わくわくする(Exciting)、意欲と行動力のあるすぐれた(Excellent)、良い(E:イ)企業。

大阪経済指標

(凡例) Pは速報値。
年計(平均)及び前年同月比は、
特にことわりのない限り、原数値
(指数)を採用。

I 消費

I 消費

	大型小売店販売額								コンビニエンスストア販売額				
	大阪府				全国				近畿		全国		
	合計		百貨店	スーパー	合計		百貨店	スーパー	合計		合計		
	億円	前年比 %	億円	億円	億円	前年比 %	億円	億円	億円	前年比 %	億円	前年比 %	
26年	17,949	2.9	9,276	8,673	201,973	1.7	68,274	133,699	15,226	6.7	104,232	5.6	
27	18,171	2.4	9,390	8,780	200,491	1.3	68,258	132,233	16,158	6.1	109,957	5.5	
28	17,809	▲ 1.0	9,046	8,763	195,979	▲ 0.4	65,976	130,002	16,972	5.0	114,456	4.1	
29	18,155	1.9	9,388	8,767	196,025	0.0	65,529	130,497	17,468	2.9	117,451	2.4	
29年	7	1,640	1.6	889	751	17,179	▲ 0.2	6,010	11,169	1,593	3.0	10,763	3.3
	8	1,397	2.3	661	736	15,655	0.7	4,552	11,103	1,579	3.4	10,513	2.1
	9	1,395	5.9	702	693	14,968	1.8	4,784	10,184	1,462	3.0	9,781	2.4
	10	1,474	1.6	753	720	15,889	▲ 0.5	5,164	10,724	1,489	0.6	9,982	0.9
	11	1,576	3.6	844	732	16,713	1.4	5,924	10,789	1,422	2.3	9,524	2.1
	12	2,008	2.2	1,121	887	20,921	1.2	7,594	13,327	1,528	2.6	10,279	2.0
30年	1	1,571	2.0	827	744	16,826	0.5	5,659	11,167	1,383	2.2	9,323	1.8
	2	1,355	0.6	692	663	14,565	0.5	4,702	9,863	1,288	2.2	8,675	1.6
	3	1,542	4.0	833	709	16,351	0.3	5,708	10,644	1,491	3.1	9,969	2.8
	4	1,460	2.9	760	699	15,564	▲ 0.1	5,005	10,558	1,455	2.9	9,721	2.2
	5	1,450	0.1	747	704	15,664	▲ 1.4	4,944	10,721	1,480	0.1	9,979	0.1
	6	1,462	2.5	751	711	16,030	2.1	5,331	10,699	1,496	3.7	9,978	2.5
	7	1,608	▲ 1.9	859	749	17,002	1.0	5,617	11,384	1,613	1.3	10,900	1.3
	8	1,421	1.8	695	726	15,751	0.6	4,515	11,236	1,602	1.5	10,745	2.2
	9	P 1,367	P ▲ 2.0	P 672	P 695	P 15,136	P 1.1	P 4,600	P 10,536	P 1,545	P 5.7	P 10,222	P 4.5

経済産業省「商業販売統計」、近畿経済産業局「大型小売店販売状況」
※前年比は全店ベースの数値。

	新車販売台数				家計消費支出				常用雇用労働者現金給与総額					
	大阪府		全国		近畿		全国		大阪府					
	総数		総数		総額		総額		実額		賃金指数		賃金指数	
	台	前年比 %	台	前年比 %	円	名目前年比 %	円	名目前年比 %	円	27年=100	前年比 %	円	27年=100	前年比 %
26年(平均)	236,158	2.0	4,699,591	3.0	292,444	0.2	291,194	0.3	382,055	100.1	1.7	101.3	▲ 1.1	
27	213,729	▲ 9.5	4,215,895	▲ 10.3	286,831	▲ 1.9	287,373	▲ 1.3	379,577	100.0	▲ 0.1	100.0	▲ 1.4	
28	215,603	0.9	4,146,464	▲ 1.6	279,114	▲ 2.7	282,188	▲ 1.8	380,664	100.3	0.3	100.4	0.3	
29	227,429	5.5	4,386,385	5.8	276,211	▲ 1.0	283,027	0.3	379,086	99.9	▲ 0.4	100.1	▲ 0.3	
29年	7	18,020	2.0	357,268	2.6	270,011	▲ 5.0	279,197	0.4	454,868	120.0	▲ 0.7	120.7	▲ 0.6
	8	15,153	▲ 0.2	290,823	4.1	271,202	▲ 1.8	280,320	1.4	302,973	79.9	▲ 0.9	80.1	▲ 1.2
	9	22,491	5.3	417,851	5.3	263,089	▲ 4.1	268,802	0.6	316,363	83.4	2.0	83.5	1.6
	10	16,423	▲ 1.8	310,792	▲ 1.2	273,416	▲ 0.1	282,872	0.3	310,193	81.8	0.2	81.8	0.5
	11	17,107	▲ 6.9	332,714	▲ 2.7	281,373	5.4	277,361	2.4	307,213	81.0	▲ 0.7	80.8	▲ 0.6
	12	17,277	0.4	330,300	▲ 0.8	308,709	▲ 4.9	322,157	1.2	735,954	194.1	0.7	192.9	▲ 0.1
30年	1	17,948	▲ 1.5	339,581	▲ 1.1	275,295	1.4	289,703	3.6	299,534	79.0	0.5	78.4	▲ 0.8
	2	21,213	▲ 3.6	401,804	▲ 2.8	261,951	2.0	265,614	0.9	299,651	79.0	0.5	78.4	▲ 0.8
	3	26,955	▲ 4.6	562,526	▲ 3.6	288,503	▲ 2.5	301,230	0.6	332,730	87.7	0.5	87.3	▲ 0.6
	4	16,055	2.9	305,027	2.6	274,841	▲ 3.3	294,439	▲ 0.5	326,955	86.2	2.0	85.8	1.2
	5	16,433	▲ 0.5	307,721	▲ 1.5	273,422	▲ 3.0	281,307	▲ 3.1	313,214	82.6	3.1	82.1	2.4
	6	18,820	▲ 7.6	375,366	▲ 5.3	263,513	2.9	267,641	▲ 0.4	574,469	151.5	1.3	151.0	0.6
	7	18,854	4.6	368,887	3.3	272,497	0.9	283,387	1.2	453,407	119.6	▲ 0.3	119.4	▲ 1.1
	8	15,806	4.3	302,340	4.0	276,613	2.0	292,481	4.3	307,572	81.1	1.5	80.5	0.5
	9	20,789	▲ 7.6	404,057	▲ 3.3	261,081	▲ 0.8	271,273	▲ 0.2					

(一社)日本自動車販売協会連合会、
(一社)全国軽自動車協会連合会
※普通、小型、軽の合計

総務省統計局「家計調査」
※二人以上世帯
※年平均

大阪府統計課「大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き」
※従業者規模30人以上。前年比は指数より計算。
※年平均

Ⅱ 投 資

	全建築物着工床面積								新設住宅着工戸数				
	大阪府				全国				大阪府		全国		
	合計		非居住用		合計		非居住用		合計		合計		
	千平方	前年比	千平方	前年比	千平方	前年比	千平方	前年比	戸	前年比	戸	前年比	
26年平均	8,423	▲ 7.0	3,473	0.7	134,021	▲ 7.9	53,890	▲ 3.7	64,528	▲ 6.9	892,261	▲ 9.0	
27	7,894	▲ 6.3	3,244	▲ 6.6	129,624	▲ 3.3	50,695	▲ 5.9	64,204	▲ 0.5	909,299	1.9	
28	8,348	5.7	3,321	2.4	133,012	2.4	50,753	0.1	69,466	8.2	967,237	6.4	
29	8,249	▲ 1.2	3,334	0.4	134,679	0.4	52,968	4.4	68,963	▲ 0.7	964,641	▲ 0.3	
29年	7	639	▲ 10.1	198	▲ 24.7	11,571	4.5	4,559	18.0	6,229	2.1	83,234	▲ 2.3
	8	742	23.0	306	83.2	11,473	▲ 3.4	4,718	▲ 3.3	6,018	7.8	80,562	▲ 2.0
	9	571	▲ 13.0	175	▲ 43.8	11,651	▲ 1.0	4,770	6.9	5,556	10.2	83,128	▲ 2.9
	10	799	17.3	386	87.4	11,600	1.9	4,755	16.2	6,328	3.3	83,057	▲ 4.8
	11	801	44.4	359	155.1	11,591	2.3	4,464	6.3	6,123	2.2	84,703	▲ 0.4
30年	12	596	▲ 3.9	272	14.9	10,151	▲ 5.4	3,725	▲ 10.8	4,413	▲ 15.9	76,751	▲ 2.1
	1	526	▲ 38.5	176	▲ 61.1	9,468	▲ 14.5	3,930	▲ 6.8	4,661	▲ 18.5	66,358	▲ 13.2
	2	582	3.8	181	▲ 16.6	10,083	▲ 2.5	4,359	0.4	6,055	27.8	69,071	▲ 2.6
	3	577	▲ 25.2	213	▲ 22.0	9,990	2.1	4,131	17.5	5,372	▲ 22.6	69,616	▲ 8.3
	4	658	▲ 7.1	165	▲ 44.3	11,733	▲ 1.2	4,624	0.5	7,327	29.8	84,226	0.3
	5	817	47.1	201	0.7	10,912	▲ 2.7	4,193	▲ 6.8	8,291	61.8	79,539	1.3
	6	654	0.5	226	14.0	11,350	▲ 8.2	4,565	▲ 5.0	6,251	2.0	81,275	▲ 7.1
	7	765	19.8	277	40.0	11,869	2.6	49,578	8.8	6,151	▲ 1.3	82,615	▲ 0.7
	8	645	▲ 13.1	212	▲ 30.7	10,906	▲ 4.9	42,037	▲ 10.9	6,376	5.9	81,860	1.6
	9	749	31.1	272	55.1	11,160	▲ 4.2	44,226	▲ 7.3	7,415	33.5	81,903	▲ 1.5

国土交通省「建築着工統計」

国土交通省「建築着工統計」

	機械受注額				公共工事請負金額				
	全国(280社、季節調整値)				大阪府		全国		
	総額		船舶・電力を 除く民需		総額		総額		
	億円	前月(年)比	億円	前月(年)比	億円	前年比	億円	前年比	
26年平均	278,919	8.9	96,920	4.0	5,070	15.6	147,940	4.6	
27	286,066	2.6	100,891	4.1	5,000	▲ 1.4	139,365	▲ 5.8	
28	271,907	▲ 4.9	102,600	1.7	5,723	14.5	142,743	2.4	
29	281,159	3.4	101,431	▲ 1.1	4,505	▲ 21.3	143,692	0.7	
29年	7	23,522	3.6	8,409	4.5	385	▲ 59.0	12,888	▲ 5.4
	8	25,518	8.5	8,679	3.2	305	▲ 35.4	11,494	▲ 7.9
	9	23,267	▲ 8.8	8,201	▲ 5.5	393	▲ 3.9	13,191	▲ 10.4
	10	24,167	3.9	8,419	2.7	530	47.6	11,712	3.9
	11	27,338	13.1	8,886	5.5	390	47.0	8,633	5.0
30年	12	23,681	▲ 13.4	8,060	▲ 9.3	404	32.4	7,973	▲ 6.4
	1	24,745	4.5	8,723	8.2	175	11.1	6,101	▲ 12.8
	2	24,188	▲ 2.3	8,910	2.1	119	▲ 21.6	6,139	▲ 20.2
	3	22,280	▲ 7.9	8,566	▲ 3.9	283	▲ 11.5	12,697	▲ 14.5
	4	25,080	12.6	9,431	10.1	652	▲ 7.2	21,777	5.5
	5	25,875	3.2	9,079	▲ 3.7	398	9.2	12,857	3.5
	6	22,139	▲ 14.4	8,276	▲ 8.8	513	29.8	14,339	▲ 5.6
	7	26,304	18.8	9,186	11.0	532	38.1	12,520	▲ 2.9
	8	26,765	1.8	9,815	6.8	282	▲ 7.5	11,241	▲ 2.2
	9	22,014	▲ 17.8	8,022	▲ 18.3	290	▲ 26.2	12,186	▲ 7.6

内閣府「機械受注統計調査」

西日本建設業保証(株)

西日本建設業保証(株)、東
日本建設業保証(株)、
北海道建設業信用保証(株)

※3社の合計分

Ⅲ 生 産

		鋳工業生産動向												
		大阪府(製造工業)						近畿(鋳工業)						
		生産指数		出荷指数		在庫指数		生産指数		出荷指数		在庫指数		
		22年=100	前月比 %	前年比 %	22年=100	前月比 %	22年=100	前月比 %	22年=100	前月比 %	22年=100	前月比 %	22年=100	前月比 %
26年平均	107.3	...	1.9	97.3	...	102.3	...	103.1	...	102.4	...	117.4	...	
27	105.7	...	▲ 1.5	96.2	...	109.0	...	103.4	...	101.1	...	118.7	...	
28	102.2	...	▲ 3.3	96.7	...	103.7	...	104.1	...	102.0	...	112.6	...	
29	105.8	...	3.7	100.4	...	99.8	...	107.3	...	104.4	...	123.5	...	
29年	7	106.6	▲ 0.1	7.9	101.5	0.0	100.4	0.7	106.7	▲ 1.3	103.7	▲ 2.2	122.9	0.7
	8	106.0	▲ 0.6	3.7	101.5	0.0	102.0	1.6	110.9	3.9	107.9	4.1	124.0	0.9
	9	105.1	▲ 0.8	4.5	100.0	▲ 1.5	100.6	▲ 1.4	103.4	▲ 6.8	100.5	▲ 6.9	124.3	0.2
30年	10	103.0	▲ 2.0	1.3	98.8	▲ 1.2	100.5	▲ 0.1	105.7	2.2	102.2	1.7	124.9	0.5
	11	103.1	0.1	▲ 4.4	99.3	0.5	99.7	▲ 0.8	108.9	3.0	107.8	5.5	121.2	▲ 3.0
	12	106.4	3.2	1.3	102.5	3.2	98.9	▲ 0.8	110.7	1.7	108.3	0.5	122.9	1.4
	1	99.8	▲ 6.2	▲ 4.2	97.2	▲ 5.2	99.0	0.1	103.1	▲ 6.9	101.1	▲ 6.6	122.9	0.0
	2	108.1	8.3	▲ 1.2	101.8	4.7	100.5	1.5	105.9	2.7	104.1	3.0	121.9	▲ 0.8
	3	106.6	▲ 1.4	▲ 1.7	101.4	▲ 0.4	103.2	2.7	108.3	2.3	104.7	0.6	127.0	4.2
	4	100.6	▲ 5.6	▲ 7.1	101.7	0.3	103.4	0.2	113.9	5.2	111.1	6.1	127.2	0.2
	5	100.4	▲ 0.2	0.7	101.3	▲ 0.4	100.6	▲ 2.7	106.7	▲ 6.3	105.6	▲ 5.0	125.5	▲ 1.3
	6	91.2	▲ 9.2	▲ 15.7	97.0	▲ 4.2	97.3	▲ 3.3	107.7	0.9	105.9	0.3	122.9	▲ 2.1
	7	99.0	8.6	▲ 5.9	94.8	▲ 2.3	97.9	0.6	105.6	▲ 1.9	102.9	▲ 2.8	120.8	▲ 1.7
	8	P 101.0	P 2.0	P ▲ 2.3	P 97.4	P 2.7	P 96.8	P ▲ 1.1	108.3	2.6	106.8	3.8	120.6	▲ 0.2
9														

大阪府統計課「大阪の工業動向」

※指数は季節調整値。前月比は季節調整値、前年比は原数値との比較。

近畿経済産業局「鋳工業生産動向」

※指数は季節調整値。前月比は季節調整値との比較。

※在庫指数の年数値は、期末値。

		鋳工業生産動向						
		全国(鋳工業)						
		生産指数		出荷指数		在庫指数		
		22年=100	前月比 %	前年比 %	22年=100	前月比 %	22年=100	前月比 %
26年平均	99.0	...	2.1	98.2	...	112.3	...	
27	97.8	...	▲ 1.2	96.9	...	112.3	...	
28	97.7	...	▲ 0.1	96.3	...	106.4	...	
29	102.0	...	4.4	100.1	...	108.4	...	
29年	7	101.6	▲ 0.3	4.5	100.1	▲ 0.4	108.2	▲ 0.6
	8	102.9	1.3	5.0	101.6	1.5	107.6	▲ 0.6
	9	102.3	▲ 0.6	2.5	99.8	▲ 1.8	107.4	▲ 0.2
30年	10	102.8	0.5	5.7	99.4	▲ 0.4	110.5	2.9
	11	103.5	0.7	3.6	101.3	1.9	109.8	▲ 0.6
	12	105.4	1.8	4.5	103.3	2.0	109.8	0.0
	1	100.7	▲ 4.5	2.9	98.7	▲ 4.5	109.3	▲ 0.5
	2	102.7	2.0	1.6	100.3	1.6	109.9	0.5
	3	104.1	1.4	2.4	101.5	1.2	113.5	3.3
	4	104.6	0.5	2.6	103.1	1.6	112.8	▲ 0.6
	5	104.4	▲ 0.2	4.2	101.5	▲ 1.6	113.5	0.6
	6	102.5	▲ 1.8	▲ 0.9	101.8	0.3	111.4	▲ 1.9
	7	102.3	▲ 0.2	2.2	99.8	▲ 2.0	111.2	▲ 0.2
	8	102.5	0.2	0.2	101.5	1.7	110.8	▲ 0.4
9	P 101.4	P ▲ 1.1	P ▲ 2.9	P 98.5	P ▲ 3.0	P 113.3	P 2.3	

経済産業省「鋳工業指数」

※指数は季節調整値。前月比は季節調整値、前年比は原数値との比較。

※在庫指数の年数値は、期末値。

IV 雇 用

	求人数(季節調整値)				求職者数(季節調整値)				求人倍率(季節調整値)				
	大阪府								大阪府		全国		
	有効		新規		有効		新規		有効	新規	有効	新規	
	人	前月比	人	前月比	人	前月比	人	前月比					
26年平均	180,786	5.4	65,749	2.7	163,339	▲ 9.3	41,163	▲ 7.6	0.59	1.56	0.93	1.46	
27	185,035	2.4	66,669	1.4	154,481	▲ 5.4	37,633	▲ 8.6	1.11	1.75	1.09	1.66	
28	199,108	7.6	71,147	6.7	144,801	▲ 6.3	35,425	▲ 5.9	1.20	1.88	1.20	1.80	
29	218,375	9.7	77,466	8.9	139,145	▲ 3.9	33,001	▲ 6.8	1.38	2.16	1.36	2.04	
29年	7	219,675	0.9	76,527	0.9	138,681	0.2	31,176	0.5	1.58	2.45	1.51	2.26
	8	219,719	0.0	79,431	3.8	138,248	▲ 0.3	31,383	0.7	1.59	2.53	1.52	2.22
	9	221,555	0.8	77,943	▲ 1.9	138,246	▲ 0.0	31,050	▲ 1.1	1.60	2.51	1.53	2.27
	10	224,837	1.5	79,757	2.3	137,424	▲ 0.6	29,461	▲ 5.1	1.64	2.71	1.55	2.35
	11	227,470	1.2	80,605	1.1	136,780	▲ 0.5	30,319	2.9	1.66	2.66	1.56	2.34
	12	228,576	0.5	82,287	2.1	136,583	▲ 0.1	30,594	0.9	1.67	2.69	1.59	2.38
30年	1	230,146	0.7	76,707	▲ 6.8	135,132	▲ 1.1	28,666	▲ 6.3	1.70	2.68	1.59	2.34
	2	226,891	▲ 1.4	78,273	2.0	134,057	▲ 0.8	29,449	2.7	1.69	2.66	1.58	2.30
	3	226,579	▲ 0.1	80,808	3.2	132,064	▲ 1.5	29,448	▲ 0.0	1.72	2.74	1.59	2.41
	4	229,717	1.4	83,244	3.0	133,022	0.7	30,413	3.3	1.73	2.74	1.59	2.37
	5	230,402	0.3	79,360	▲ 4.7	132,873	▲ 0.1	29,215	▲ 3.9	1.73	2.72	1.60	2.34
	6	231,096	0.3	78,960	▲ 0.5	132,450	▲ 0.3	27,813	▲ 4.8	1.74	2.84	1.62	2.47
	7	230,406	▲ 0.3	82,380	4.3	131,054	▲ 1.1	28,185	1.3	1.76	2.92	1.63	2.42
	8	235,756	2.3	83,400	1.2	130,543	▲ 0.4	29,097	3.2	1.81	2.87	1.63	2.34
	9	236,255	0.2	79,259	▲ 5.0	129,213	▲ 1.0	26,856	▲ 7.7	1.83	2.95	1.64	2.50

厚生労働省「一般職業紹介状況」
※パートを含む。

厚生労働省「一般職業紹介状況」
※パートを含む。

	完全失業率					雇用保険		所定外労働時間						
	近畿		全国			大阪府		大阪府						
	実数 (原数値)		実数 (原数値)		実数 (季調値)	初回受給 者数	前年比	産業計			製造業			
	%	ポイント	%	ポイント	%	人	%	時間	22年=100	%	時間	22年=100	%	
26年平均	4.1	▲ 0.3	3.6	▲ 0.4	...	7,991	▲ 9.0	12.6	103.2	7.8	14.4	102.9	7.8	
27	3.8	▲ 0.3	3.4	▲ 0.2	...	7,618	▲ 4.7	12.5	100.0	▲ 3.0	15.0	100.0	▲ 2.9	
28	3.5	▲ 0.3	3.1	▲ 0.3	...	6,977	▲ 8.4	12.5	99.9	▲ 0.1	15.2	101.4	1.4	
29	3.0	▲ 0.5	2.8	▲ 0.3	...	6,722	▲ 3.7	12.0	95.8	▲ 4.1	14.8	98.8	▲ 2.6	
29年	7	3.1	▲ 0.5	2.8	▲ 0.2	2.8	6,129	▲ 2.6	11.6	92.8	▲ 2.4	14.6	97.3	▲ 4.0
	8	2.9	▲ 1.2	2.8	▲ 0.4	2.8	8,393	▲ 3.2	11.1	88.8	▲ 4.9	14.0	93.3	▲ 1.5
	9	3.2	▲ 0.6	2.8	▲ 0.2	2.8	6,326	▲ 9.2	11.8	94.4	▲ 0.7	14.9	99.3	1.2
	10	2.8	▲ 0.5	2.7	▲ 0.2	2.8	6,525	9.3	12.1	96.8	▲ 1.5	15.1	100.7	▲ 1.3
	11	2.6	▲ 0.4	2.6	▲ 0.4	2.7	6,738	▲ 6.0	12.2	97.6	▲ 3.8	15.3	102.0	▲ 6.8
	12	2.8	▲ 0.1	2.6	▲ 0.3	2.7	5,723	▲ 4.7	12.0	96.0	▲ 6.9	15.1	100.7	▲ 9.1
30年	1	2.7	▲ 0.1	2.4	▲ 0.6	2.4	5,226	▲ 8.6	11.0	88.0	▲ 8.3	13.5	90.0	▲ 2.2
	2	2.8	▲ 0.5	2.5	▲ 0.3	2.5	5,803	▲ 12.7	11.3	90.4	▲ 6.6	16.2	108.0	3.2
	3	2.7	▲ 0.5	2.5	▲ 0.3	2.5	5,756	▲ 8.3	11.9	95.2	▲ 5.6	16.2	108.0	3.2
	4	2.6	▲ 0.3	2.5	▲ 0.3	2.5	5,314	▲ 7.0	11.9	95.2	▲ 6.3	16.0	106.7	1.3
	5	2.5	▲ 0.7	2.2	▲ 0.8	2.2	9,698	0.4	11.7	93.6	0.9	14.2	94.7	5.2
	6	3.0	0.0	2.4	▲ 0.3	2.4	6,018	▲ 11.6	11.6	92.8	▲ 2.5	14.7	98.0	2.1
	7	3.0	▲ 0.1	2.5	▲ 0.3	2.5	6,239	1.8	11.3	90.4	▲ 2.6	14.7	98.0	0.7
	8	3.0	0.1	2.4	▲ 0.4	2.4	8,120	▲ 3.3	10.7	85.6	▲ 3.6	14.2	94.7	1.5
	9	3.1	▲ 0.1	2.3	▲ 0.5	2.3								

総務省統計局「労働力調査」

大阪労働局
「労働市場月報」

大阪府統計課「大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き」
※従業者規模30人以上、前年比は指数より計算。

V 貿易

	輸出入通関額								対米ドル 円相場	原油価格 (WTI)	
	近畿圏				全国						
	輸出		輸入		輸出		輸入				
	前年比	前年比	前年比	前年比							
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	円	ドル/バレル	
26年平均	156,657	7.0	163,078	6.9	730,930	4.8	859,091	5.7	119.40	59.10	
27	160,697	2.6	151,881	▲ 6.9	756,139	3.4	784,055	▲ 8.7	121.84	37.24	
28	148,498	▲ 7.6	130,311	▲ 14.2	700,358	▲ 7.4	660,420	▲ 15.8	115.95	52.01	
29	166,092	11.8	146,597	12.5	782,865	11.8	753,792	14.1	112.97	57.94	
29年	7	13,294	10.8	11,943	16.9	64,946	13.4	60,880	16.5	112.44	46.67
	8	13,824	17.4	12,205	12.7	62,785	18.1	61,817	15.5	109.91	48.03
	9	14,824	17.3	12,326	11.1	68,107	14.1	61,569	12.3	110.68	49.71
	10	14,253	14.4	12,652	20.8	66,929	14.0	64,144	19.0	112.96	51.57
	11	15,204	21.5	13,576	15.5	69,200	16.2	68,148	17.3	112.92	56.67
	12	15,894	12.0	13,334	18.0	73,039	9.4	69,477	15.0	112.97	57.94
30年	1	13,034	19.5	13,581	5.5	60,863	12.3	70,345	7.8	110.77	63.70
	2	13,535	▲ 0.0	12,200	22.3	64,633	1.8	64,634	16.6	107.82	62.15
	3	16,072	8.9	12,388	▲ 1.2	73,827	2.1	65,893	▲ 0.5	106.00	62.76
	4	14,432	8.1	12,074	4.0	68,223	7.8	62,016	6.0	107.43	66.32
	5	14,028	13.2	13,209	15.3	63,236	8.1	69,069	14.1	109.69	69.89
	6	15,212	9.9	12,538	3.5	70,532	6.7	63,348	2.6	110.03	67.70
	7	14,341	7.9	13,495	13.0	67,479	3.9	69,829	14.7	111.37	71.03
	8	15,193	9.9	P 13,401	P 9.8	66,920	6.6	P 71,408	P 15.5	111.06	67.99
	9	P 11,194	P ▲ 24.5	P 9,317	P ▲ 24.4	P 67,194	P ▲ 1.3	P 65,881	P 7.0	111.89	

大阪税関「近畿圏貿易概況」

財務省「貿易統計」

日本銀行「時系列統計」
※東京インターバンク相場、スポット、中心相場、月中平均
※年は年末値

OPEC「Monthly Oil Market Report」
※年は年末値

VI 物 価

	企業物価指数						消費者物価指数									
	全国			大阪市			全国									
	国内企業			総合			生鮮食品を 除く総合			総合			生鮮食品を 除く総合			
	物価指数	前月比	前年比	前月比	前年比	前年比	前月比	前年比	前年比	前月比	前年比	前年比	前月比	前年比		
27年=100	%	%	27年=100	%	%	27年=100	%	%	27年=100	%	%	27年=100	%	%		
26年平均	99.0	...	2.4	99.2	...	2.3	99.2	...	2.7	99.5	...	2.6	
27	100.0	100.0	...	1.0	100.0	...	0.8	100.0	...	0.8	100.0	...	0.5	
28	96.5	...	▲ 3.5	99.9	...	▲ 0.1	99.7	...	▲ 0.3	99.9	...	▲ 0.1	99.7	...	▲ 0.3	
29	98.7	...	2.3	99.8	...	▲ 0.1	99.5	...	▲ 0.2	100.4	...	0.5	100.2	...	0.5	
29年	7	98.7	0.2	2.5	99.5	▲ 0.2	▲ 0.1	99.5	▲ 0.1	0.0	100.1	▲ 0.2	0.4	100.1	▲ 0.1	0.5
	8	98.7	0.0	2.8	99.7	0.2	0.1	99.6	0.1	0.1	100.3	0.2	0.7	100.3	0.1	0.7
	9	99.0	0.3	3.0	99.9	0.2	0.3	99.5	0.0	0.1	100.5	0.2	0.7	100.3	0.0	0.7
	10	99.4	0.4	3.5	100.0	0.1	▲ 0.2	99.7	0.2	0.2	100.6	0.0	0.2	100.6	0.3	0.8
	11	99.8	0.4	3.5	100.3	0.3	0.0	99.9	0.1	0.3	100.9	0.4	0.6	100.7	0.1	0.9
	12	100.0	0.2	3.0	100.5	0.2	0.6	99.7	▲ 0.1	0.3	101.2	0.3	1.0	100.7	0.0	0.9
30年	1	100.3	0.3	2.7	100.7	0.2	1.1	99.6	▲ 0.1	0.5	101.3	0.1	1.4	100.4	▲ 0.2	0.9
	2	100.3	0.0	2.5	100.6	▲ 0.1	1.0	99.7	0.1	0.4	101.3	0.0	1.5	100.6	0.1	1.0
	3	100.2	▲ 0.1	2.0	100.3	▲ 0.3	0.9	99.8	0.1	0.5	101.0	▲ 0.3	1.1	100.6	0.1	0.9
	4	100.5	0.3	2.0	100.3	0.0	0.6	100.1	0.3	0.6	100.9	▲ 0.1	0.6	100.9	0.2	0.7
	5	101.0	0.5	2.6	100.4	0.1	0.5	100.2	0.1	0.5	101.0	0.1	0.7	101.0	0.1	0.7
	6	101.3	0.3	2.8	100.2	▲ 0.3	0.5	100.1	▲ 0.1	0.5	100.9	▲ 0.1	0.7	101.0	0.0	0.8
	7	101.7	0.4	3.0	100.1	▲ 0.1	0.6	99.8	▲ 0.3	0.3	101.0	0.1	0.9	100.9	▲ 0.1	0.8
	8	101.7	0.0	3.0	100.5	0.5	0.8	100.1	0.3	0.6	101.6	0.5	1.3	101.2	0.3	0.9
	9	P 102.0	P 0.3	P 3.0	100.8	0.2	0.9	100.1	0.0	0.6	101.7	0.1	1.2	101.3	0.0	1.0

日本銀行「企業物価指数」

大阪府統計課「大阪市消費者物価指数」

総務省統計局「消費者物価指数」

Ⅶ 取引停止処分・倒産

	企業倒産						銀行取引停止処分				
	大阪府 全産業			全国 全産業			大阪				
	件数		負債金額	件数		負債金額	件数		金額		
	件	前年比 %	百万円	件	前年比 %	百万円	件	前年比 %	百万円	前年比 %	
26年平均	1,342	▲ 8.1	164,247	9,731	▲ 10.3	1,874,065	243	▲ 15.3	1,089	47.8	
27	1,205	▲ 10.2	118,809	8,812	▲ 9.4	2,112,382	184	▲ 24.3	827	▲ 24.0	
28	1,146	▲ 4.8	671,069	8,446	▲ 4.1	2,006,119	157	▲ 14.7	417	▲ 49.6	
29	1,229	7.2	139,169	8,405	▲ 0.4	3,167,637	138	▲ 12.1	916	119.7	
29年	7	101	17.4	20,056	714	0.2	109,885	16	60.0	91	942.0
	8	106	7.0	11,013	639	▲ 11.9	92,375	15	7.1	38	▲ 1.8
	9	103	3.0	7,481	679	4.6	115,802	5	▲ 64.3	43	▲ 42.8
	10	118	34.0	15,167	733	7.3	95,879	12	33.3	56	306.0
	11	96	2.1	5,870	677	▲ 2.3	145,663	7	0.0	30	674.0
	12	102	15.9	16,416	696	▲ 1.9	397,595	9	▲ 47.1	13	▲ 58.3
30年	1	91	12.3	11,378	635	4.9	104,559	11	▲ 26.7	11	▲ 52.5
	2	84	▲ 12.5	11,897	617	▲ 10.3	89,979	7	▲ 41.7	15	▲ 96.8
	3	98	▲ 17.6	19,223	789	0.3	132,672	10	▲ 16.7	7	▲ 50.7
	4	86	▲ 2.2	9,183	650	▲ 4.4	95,467	12	▲ 25.0	21	▲ 77.1
	5	100	▲ 15.2	7,681	767	▲ 4.3	104,399	10	▲ 33.3	12	▲ 67.4
	6	100	▲ 0.9	11,663	690	▲ 2.2	219,527	7	40.0	13	▲ 70.1
	7	94	▲ 6.9	9,167	702	▲ 1.6	112,711	15	▲ 6.3	56	▲ 38.8
	8	96	▲ 9.4	6,722	694	8.6	121,268	10	▲ 33.3	25	▲ 33.5
	9	63	▲ 38.8	3,749	621	▲ 8.5	184,197	6	20.0	19	▲ 57.1

(株)東京商工リサーチ「倒産月報」
※負債総額1千万円以上。

(一社)全国銀行協会「全国手形交換高・不渡手形実数・取引停止処分数調」



商工労働部商工労働総務課
大阪産業経済リサーチセンター

〒559-8555 大阪市住之江区南港北 1-14-16 大阪府咲洲庁舎（さきしまコスモタワー）24 階
TEL 06(6210)9937 / FAX 06(6210)9940

メールアドレス shorosomu-g06@mbox.pref.osaka.lg.jp

ホームページ <http://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/index.html>